

平成27年度

# いなべ市の決算状況

平成28年9月

いなべ市企画部財政課



## 目 次

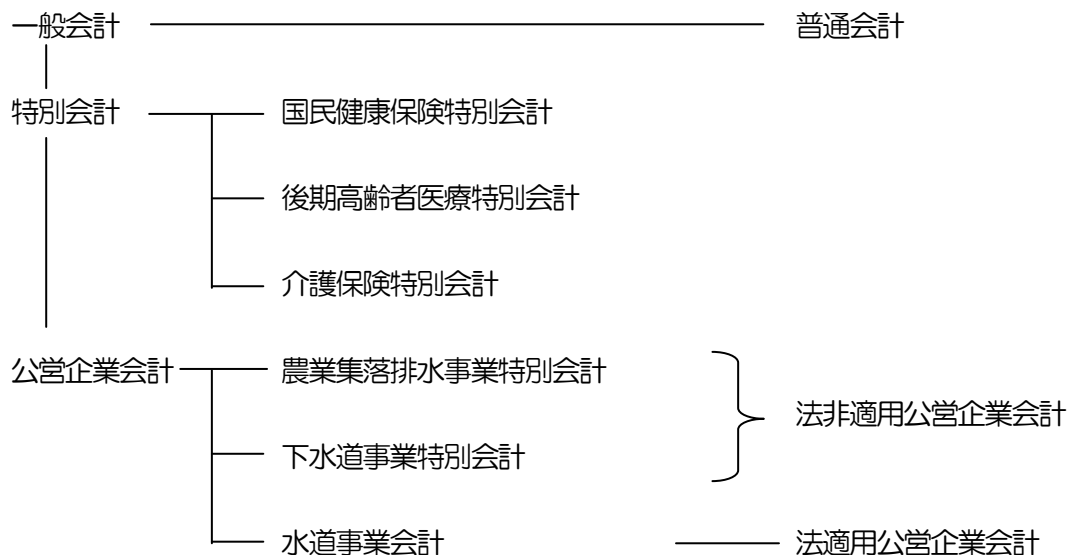
1 全会計の決算状況	4
2 一般会計の決算状況	5
2-1 歳入決算の状況	7
(1) 科目別歳入決算の状況	7
(2) 市税	8
(3) 地方譲与税	10
(4) 各種交付金	10
(5) 地方特例交付金	11
(6) 地方交付税	12
(7) 交通安全対策特別交付金	14
(8) 分担金及び負担金	15
(9) 使用料及び手数料	15
(10) 国庫支出金	16
(11) 県支出金	16
(12) 財産収入	17
(13) 寄附金	18
(14) 繰入金	18
(15) 繰越金	19
(16) 諸収入	19
(17) 市債	20
2-2 歳出決算の状況	21
(1) 科目別歳出決算の状況	21
(2) 節別歳出決算の状況	22
(3) 性質別歳出決算の状況	24
(4) 社会保障施策に要する経費の状況	27
(5) 議会費	28
(6) 総務費	28
(7) 民生費	29
(8) 衛生費	29
(9) 農林水産業費	30
(10) 商工費	30
(11) 土木費	31
(12) 消防費	31
(13) 教育費	32
(14) 災害復旧費	32
(15) 公債費	33

(16) 諸支出金	33
3 特別会計及び企業会計の決算状況	34
(1) 国民健康保険特別会計の決算状況	35
(2) 後期高齢者医療特別会計の決算状況	38
(3) 介護保険特別会計の決算状況	40
(4) 農業集落排水事業特別会計の決算状況	42
(5) 下水道事業特別会計の決算状況	44
(6) 水道事業会計の決算状況	46
4 地方債	48
(1) 一般会計の地方債	48
(2) 特別会計の地方債	53
(3) 企業会計の地方債	54
(4) 全会計の地方債	54
5 基金	55
(1) 一般会計の基金	55
(2) 特別会計の基金	57
(3) 全会計の基金	57
6 歳入歳出予算の状況	58
(1) 一般会計歳入歳出予算の状況	58
(2) 特別会計歳入歳出予算の状況	59
7 普通会計の決算状況	60
(1) 歳入決算（普通会計）の状況	62
(2) 性質別歳出決算（普通会計）の状況	63
(3) 経常収支比率	64
(4) 普通会計の地方債	65
(5) 普通会計の公債費	65
(6) 普通会計の基金	66
8 類似団体との比較（平成26年度決算）	67
(1) 歳入決算の比較	67
(2) 性質別歳出決算の比較	69
(3) 目的別歳出決算の比較	71
9 財政健全化比率・資金不足比率	73
(1) 実質赤字比率	74

(2) 連結実質赤字比率	74
(3) 実質公債費比率	74
(4) 将来負担比率	75
(5) 資金不足比率	75

一般会計	地方公共団体の基本的な経費が中心として計上され、その意味では地方公共団体存立の目的を達成するために要する経費を経理する会計とすることができます。
特別会計	一般会計に対し、特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区分して別個に処理するための会計です。
企業会計	一般的には、株式会社等の民間企業における会計をいうもので、地方財政上は、地方公営企業法の全部又は一部の適用を受ける公営企業の会計です。
普通会計	個々の地方公共団体ごとに各会計（一般会計及び各種特別会計）の範囲が異なり、団体間の財政比較や統一的な掌握が困難なため、一般会計及び公営企業会計等に含まれない特別会計を合算し重複部分を控除整理したもので、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分です。
類似団体	財政運営の適正化及び健全化を図るための比較検討の素材として、「人口」と「産業構造」により区分され、一定の選定基準によって選定された団体です。 いなべ市の類型区分はⅠ-2で、類似団体は、神奈川県南足柄市や富山県滑川市、岐阜県美濃市、兵庫県相生市などです。

市の全会計の体系図



# 1 全会計の決算状況

一般会計の歳入決算額は、表1のとおり、231億円で前年度に比べ2億円(0.8%)減となりました。

一般会計の歳出決算額は、228億円で前年度に比べ16億円(7.3%)増、実質収支は1億円で前年度に比べ18億円(92.7%)減となりました。

特別会計全体の歳入決算額は、118億円で前年度に比べ4億円(3.3%)増となりました。特別会計全体の歳出決算額は、113億円で前年度に比べ5億円(4.8%)増、実質収支は5億円で前年度に比べ1億円(22.7%)減となりました。

企業会計である水道事業会計の決算は、表2のとおり、当年度純利益が9千万円、当年度未処分利益剰余金が11億5千万円となりました。

表1 一般会計及び特別会計の決算状況

(単位：千円)

区 分		歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引額 C (A-B)	翌年度 繰越財源 D	実質収支 E (C-D)
一 般 会 計		23,119,858	22,812,079	307,779	167,593	140,186
特 別 会 計	国民健康保険	5,544,793	5,263,741	281,052	0	281,052
	後期高齢者医療	880,139	876,476	3,663	0	3,663
	介護保険	3,482,132	3,366,875	115,257	0	115,257
	農業集落排水事業	298,278	273,139	25,140	0	25,140
	下水道事業	1,611,623	1,547,594	64,029	0	64,029
	小 計	11,816,966	11,327,825	489,141	0	489,141
合 計		34,936,824	34,139,904	796,920	167,593	629,327

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

表2 企業会計の決算状況

(単位：千円、税抜き)

区 分	水道事業
収 益 的 収 入	963,492
収 益 的 支 出	877,579
当 年 度 純 利 益 ( △ 損 失 )	85,913
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 ( △ 欠 損 金 )	519,206
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	547,687
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 ( △ 未 処 理 欠 損 金 )	1,152,806

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

収益的収入・・・ サービスの提供の対価としての料金収入を主体とする「営業収益」、受取利息・他会計補助金等の「営業外収益」及び固定資産売却益・過年度損益修正益等の「特別利益」からなります。

収益的支出・・・ サービスの提供に要する人件費・物件費・減価償却費等の「営業費用」、支払利息等の「営業外費用」、固定資産売却損・過年度損益修正損等の「特別損失」及び「予備費」からなります。

前年度繰越利益剰余金・・・ 前年度の繰越金から基金積み立てや取り崩しによる増減を加味したものです。

その他未処分利益剰余金変動額・・・ 制度改正に伴うものなど、損益計算以外で発生した利益剰余金の変動額です。

当年度未処分利益剰余金・・・ 前年度繰越利益剰余金に純利益を加えた額になります。

## 2 一般会計の決算状況

平成27年度の一般会計決算は、表3のとおり、歳入決算額は、231億円で、前年度に比べ2億円(0.8%)減となりました。歳出決算額は、228億円で、前年度に比べ16億円(7.3%)増となりました。

収支の状況は、歳入歳出差引額が3億円、実質収支が1億円となりました。実質収支から前年度の実質収支を差引いた単年度収支は18億円のマイナスとなり、単年度収支に積立金や積立金取崩額等を加減した実質単年度収支では、13億円のマイナスとなりました。これら実質収支等の状況については、図1をご覧ください。

なお、一般会計決算の推移については、図2をご覧ください。

表3 一般会計決算収支状況

(単位：千円、%)

区 分		平成27年度 決算額 A	平成26年度 決算額 B	増 減 A - B	伸 び 率 (A-B)/B
歳入決算額	A	23,119,858	23,310,696	△ 190,838	△ 0.8
歳出決算額	B	22,812,079	21,259,461	1,552,618	7.3
歳入歳出差引額	C (A-B)	307,779	2,051,235	△ 1,743,456	△ 85.0
翌年度繰越財源	D	167,593	129,032	38,561	29.9
実質収支	E (C-D)	140,186	1,922,203	△ 1,782,017	△ 92.7
単年度収支	F (E-前年度E)	△ 1,782,017	308,054	△ 2,090,071	△ 678.5
積立金	G	983,096	811,959	171,137	21.1
繰上償還金	H	0	0	0	-
積立金取崩額	I	500,000	457,665	42,335	9.3
実質単年度収支	J (F+G+H-I)	△ 1,298,921	662,348	△ 1,961,269	△ 296.1

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図1 実質収支等の状況(一般会計)

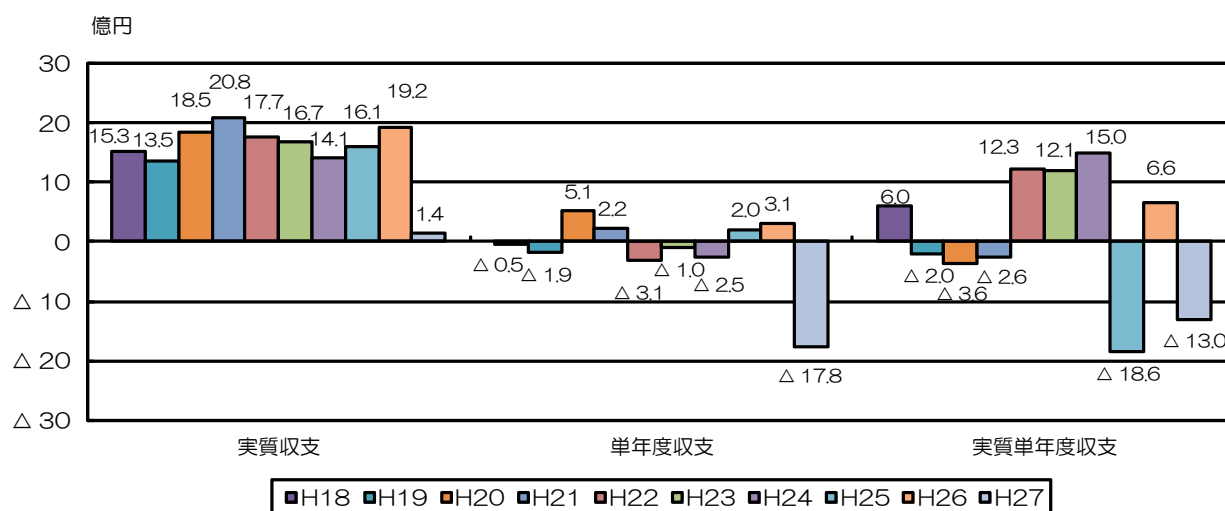
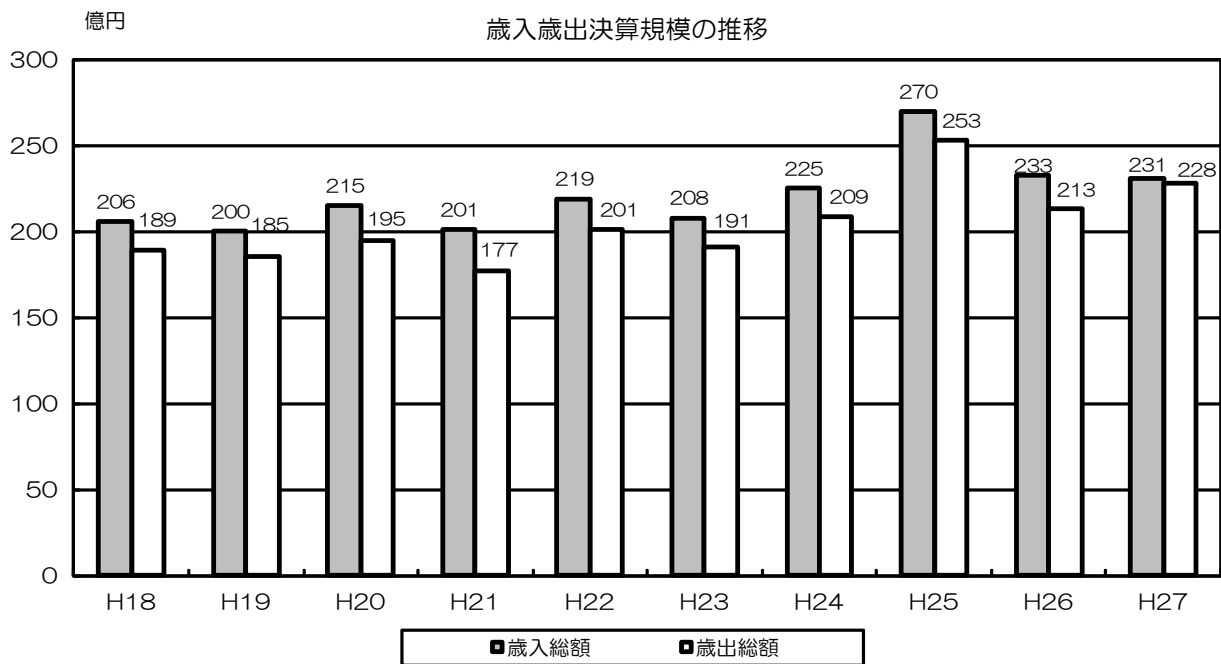


図2 一般会計決算の推移



実質収支・・・歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額から、翌年度へ繰り越す事業に充てるための財源を差し引いたもので、当該年度に属すべき収入と支出の差を示すものです。

単年度収支・・・実質収支は前年度以前からの収支の累計であることから、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものです。

実質単年度収支・・・単年度収支には、実質的な黒字要素（基金への積立、繰上償還）や赤字要素（基金の取り崩し）が含まれているため、これらを控除した単年度収支が、実質的にどのような状態であったかを表したものです。



## 2-1 歳入決算の状況

### (1) 科目別歳入決算の状況

平成27年度の歳入決算額は、231億円で前年度に比べ2億円(0.8%)減となりました。各種交付金が3億5千万円(40.2%)、繰越金が3億9千万円(22.9%)増、市債が12億3千万円(65.2%)増となりましたが、市税が12億4千万円(12.6%)、地方交付税が10億5千万円(27.1%)減となったためです。

主な理由については、次ページ以降の各項目をご覧ください。

なお、前年度との比較した科目別歳入決算の状況は、表4、図3をご覧ください。

表4 科目別歳入決算の状況

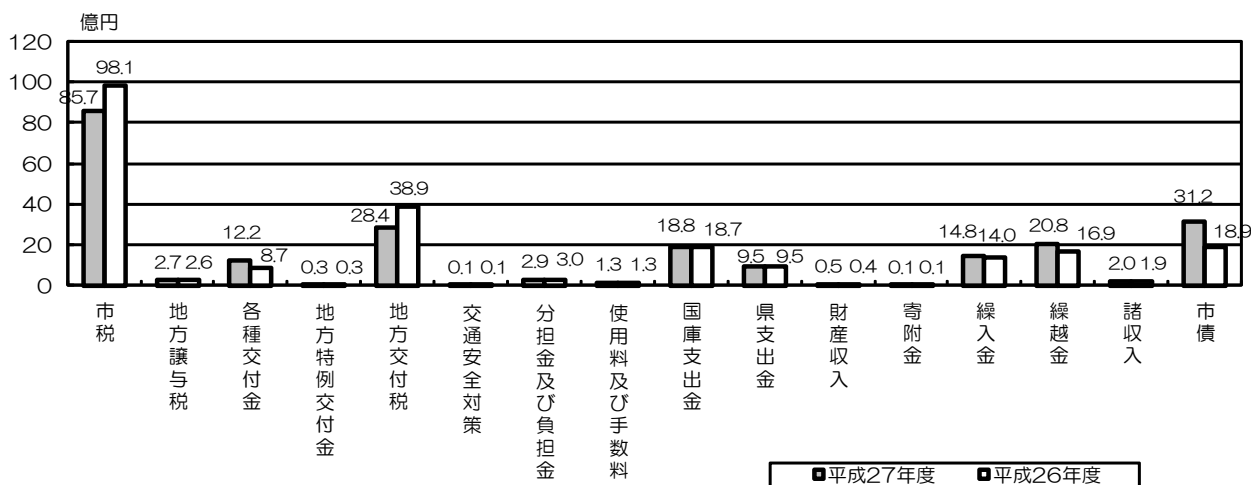
(単位：千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較		市民1人あたり負担額 (円)
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減 A-B	伸び率 (A-B)/B	
市 税	8,566,827	37.1	9,807,241	42.1	△ 1,240,414	△ 12.6	186,747
地 方 譲 与 税	273,058	1.2	259,443	1.1	13,615	5.2	5,952
各 種 交 付 金	1,219,898	5.3	869,830	3.7	350,068	40.2	26,592
地 方 特 例 交 付 金	28,346	0.1	27,026	0.1	1,320	4.9	618
地 方 交 付 税	2,839,495	12.3	3,892,522	16.7	△ 1,053,027	△ 27.1	61,898
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,011	0.0	5,772	0.0	239	4.1	131
分 担 金 及 び 負 担 金	294,022	1.3	296,963	1.3	△ 2,941	△ 1.0	6,409
使 用 料 及 び 手 数 料	133,152	0.6	126,846	0.5	6,306	5.0	2,903
国 庫 支 出 金	1,876,962	8.1	1,867,670	8.0	9,292	0.5	40,916
県 支 出 金	953,573	4.1	946,322	4.1	7,251	0.8	20,787
財 産 収 入	46,341	0.2	36,316	0.2	10,025	27.6	1,010
寄 附 金	5,754	0.0	5,034	0.0	720	14.3	125
繰 入 金	1,483,461	6.4	1,404,070	6.0	79,391	5.7	32,338
繰 越 金	2,078,023	9.0	1,690,988	7.3	387,035	22.9	45,298
諸 収 入	198,079	0.9	187,776	0.8	10,303	5.5	4,318
市 債	3,116,856	13.5	1,886,878	8.1	1,229,978	65.2	67,944
合 計	23,119,858	100.0	23,310,696	100.0	△ 190,838	△ 0.8	503,986

注) 市民1人あたり負担額は平成27年度の数値です。(人口は、H28.3.31現在住民基本台帳人口45,874人)

表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図3 科目別歳入決算の比較



## (2) 市税

平成27年度の市税収入は、表5のとおり、85億7千万円で前年度に比べ12億4千万円（12.6%）減となりました。

市民税は13億8千万円（30.3%）減となりました。総所得の増により個人分が9千万円（3.7%）増となりましたが、市内有力企業が設備投資を行い減益となったことで法人分が14億7千万円（67.6%）減となったためです。

固定資産税は1億4千万円（2.9%）増となりました。土地、家屋が評価替えにより減少しましたが、市内有力企業が設備投資を行い償却資産が2億2千万円（10.5%）増となったためです。

なお、これまでの市税収入額の推移については表6、図4をご覧ください。

表5 市税決算の状況

（単位：千円、%）

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較		市民1人 あたり 負担額 (円)
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B	
市 民 税	3,182,091	37.1	4,564,981	46.5	△ 1,382,890	△ 30.3	69,366
個 人	2,476,485	28.9	2,388,051	24.3	88,434	3.7	53,985
法 人	705,606	8.2	2,176,930	22.2	△ 1,471,324	△ 67.6	15,381
固 定 資 産 税	4,917,098	57.4	4,779,119	48.7	137,979	2.9	107,187
土 地	972,445	11.4	982,261	10.0	△ 9,816	△ 1.0	21,198
家 屋	1,615,448	18.9	1,689,587	17.2	△ 74,139	△ 4.4	35,215
償 却 資 産	2,327,366	27.2	2,105,517	21.5	221,849	10.5	50,734
国有資産等所在 市町村交付金	1,839	0.0	1,754	0.0	85	4.8	40
軽 自 動 車 税	128,329	1.5	123,267	1.3	5,062	4.1	2,797
市 た ば こ 税	330,181	3.9	330,428	3.4	△ 247	△ 0.1	7,198
鉱 産 税	9,128	0.1	9,446	0.1	△ 318	△ 3.4	199
合 計	8,566,827	100.0	9,807,241	100.0	△ 1,240,414	△ 12.6	186,747

注) 市民1人あたり負担額は平成27年度の数値です。(人口は、H28.3.31現在住民基本台帳人口45,874人)

表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

表6 市税収入額の推移

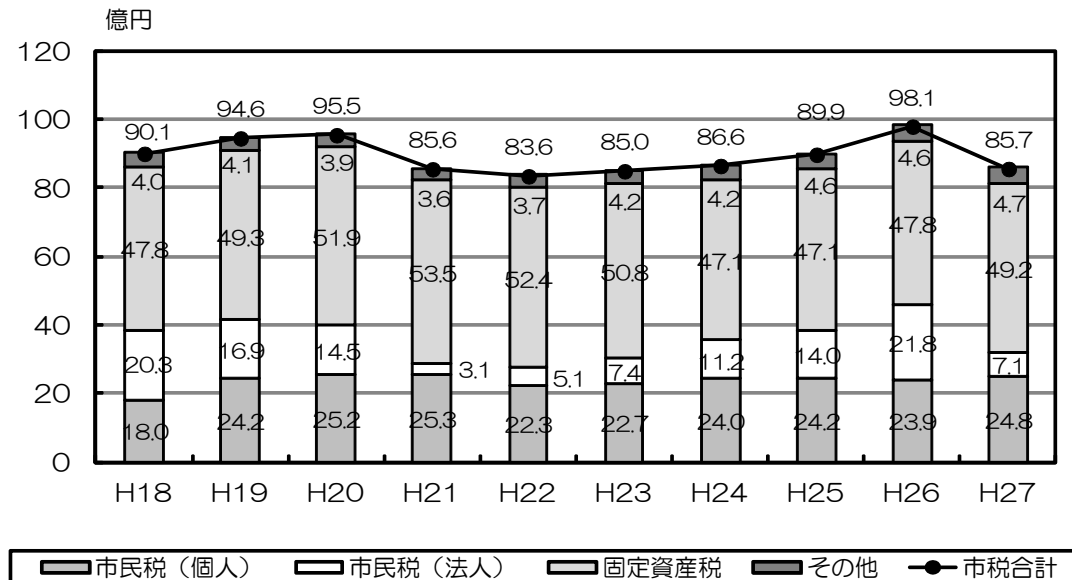
(単位：百万円)

区 分	H18	H19	H20	H21	H22
市 民 税	3,826	4,116	3,970	2,844	2,739
個 人	1,798	2,424	2,521	2,531	2,226
法 人	2,027	1,692	1,449	314	514
固 定 資 産 税	4,783	4,934	5,191	5,352	5,241
軽 自 動 車 税	104	107	108	111	113
市 た ば こ 税	286	295	273	245	252
鉱 産 税	11	11	11	9	9
合 計	9,010	9,462	9,553	8,560	8,355

区 分	H23	H24	H25	H26	H27
市 民 税	3,009	3,524	3,818	4,565	3,182
個 人	2,274	2,404	2,419	2,388	2,476
法 人	735	1,120	1,399	2,177	706
固 定 資 産 税	5,075	4,708	4,705	4,779	4,917
軽 自 動 車 税	114	118	120	123	128
市 た ば こ 税	292	296	332	330	330
鉱 産 税	9	9	10	9	9
合 計	8,500	8,655	8,985	9,807	8,567

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図4 市税収入額の推移



### (3) 地方譲与税

平成27年度の地方譲与税は、表7のとおり、2億7千万円で前年度に比べ1千万円(5.2%)増となりました。

自動車重量譲与税は8百万円(4.6%)増、地方揮発油譲与税は5百万円増(6.8%)増となりました。

地方道路譲与税は平成21年度の税制度改正前に係る精算分が少しありました。

表7 地方譲与税決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
自動車重量譲与税	190,115	69.6	181,757	70.1	8,358	4.6
地方揮発油譲与税	82,943	30.4	77,686	29.9	5,257	6.8
地方道路譲与税	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	273,058	100.0	259,443	100.0	13,615	5.2

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

地方譲与税・・・ 国が徴収した特定の税を一定の基準により市町村に譲与するものです。  
 自動車重量譲与税・・・ 自動車重量税の1,000分の407を自動車重量譲与税として市町村に譲与するものです。  
 地方揮発油譲与税・・・ 地方道路税を市町村の区域内にある市町村道の延長及び面積に按分して譲与するものです。(道路特定財源の一般財源化に伴い、平成21年度から地方道路譲与税の名称が地方揮発油譲与税に改められ、道路事業に限定されていた用途制限が廃止されました。)

### (4) 各種交付金

平成27年度の各種交付金総額は、表8のとおり、12億2千万円で前年度に比べ3億5千万円(40.2%)増となりました。

地方消費税交付金は3億3千万円(57.2%)増となりました。社会保障財源分が2億6千万円(299.5%)増となったためです。

自動車取得税交付金は3千万円(62.5%)増となりました。

表8 各種交付金決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成 27 年 度		平成 26 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
利子割交付金	13,094	1.1	15,401	1.8	△ 2,307	△ 15.0
配当割交付金	44,552	3.7	54,013	6.2	△ 9,461	△ 17.5
株式等譲渡所得割 交 付 金	40,492	3.3	30,976	3.6	9,516	30.7
地方消費税交付金	908,562	74.5	578,041	66.5	330,521	57.2
うち社会保障財源分	345,906	28.4	86,577	10.0	259,329	299.5
ゴルフ場利用税 交 付 金	147,528	12.1	150,991	17.4	△ 3,463	△ 2.3
自動車取得税 交 付 金	65,670	5.4	40,408	4.6	25,262	62.5
合 計	1,219,898	100.0	869,830	100.0	350,068	40.2

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

利子割交付金・・・道府県民税の利子割収入額のうち、本来、市町村民税分に相当する額が市町村に交付されるものです。

配当割交付金・・・道府県民税の配当割課税収入額のうち、本来、市町村が徴収すべきである100分の59.4に相当する額が市町村に交付されるものです。

株式譲渡所得割交付金・・・道府県民税の株式譲渡課税収入額のうち、本来、市町村が徴収すべきである100分の59.4に相当する額が市町村に交付されるものです。

地方消費税交付金・・・都道府県民税の地方消費税収入額のうち、本来、市町村分と考えられる2分の1に相当する額が市町村に交付されるものです。

ゴルフ場利用税交付金・・・ゴルフ場所在の市町村に対し、都道府県が徴収した当該ゴルフ場利用税額の10分の7に相当する額が市町村に交付されるものです。

自動車取得税交付金・・・都道府県の自動車取得税収入額のうち、本来市町村分と考えられる額約70%に相当する額が市町村に交付されるものです。

## (5) 地方特例交付金

平成27年度の地方特例交付金は、表9のとおり、2千8百万円で前年度とほぼ同額となりました。

表9 地方特例交付金決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成 27 年 度		平成 26 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
地方特例交付金	28,346	100.0	27,026	100.0	1,320	4.9

地方特例交付金・・・所得税(国税)から住民税(地方税)への税源移譲の影響により、所得税から控除しきれなくなった住宅借入金特別税額控除額について、翌年度の個人住民税(所得割)からも控除が受けられることとなり、この減収を補てんするために創設されたものです。

(6) 地方交付税

平成27年度の地方交付税は、表10のとおり、28億4千万円で前年度に比べ10億5千万円(27.1%)減となりました。

普通交付税は10億6千万円(30.4%)減となりました。基準財政需要額は前年度とほぼ同額でしたが、法人税額の算入額が前年度数値を用いるため、基準財政収入額は10億3千万円増となり、財源不足額が大きく減少したためです。

特別交付税は1千万円(2.6%)増となりました。新たに地域おこし協力隊に要する経費が3千万円措置されました。他に、定住自立圏構想に要する経費が9千万円、公的病院に対する助成が4千万円、有害鳥獣対策に要する経費が4千万円措置されています。

なお、地方交付税の推移は図5、基準財政収入額及び基準財政需要額の推移は図6、財政力指数(3か年平均)の推移は図7、財政力指数(単年度)の推移は図8をご覧ください。

表10 地方交付税決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減 A-B	伸び率 (A-B)/B
普通交付税	2,436,469	85.8	3,499,528	89.9	△1,063,059	△30.4
特別交付税	403,026	14.2	392,994	10.1	10,032	2.6
うち震災復興 特別交付税	3	0.0	6	0.0	△3	△50.0
合 計	2,839,495	100.0	3,892,522	100.0	△1,053,027	△27.1

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図5 地方交付税の推移

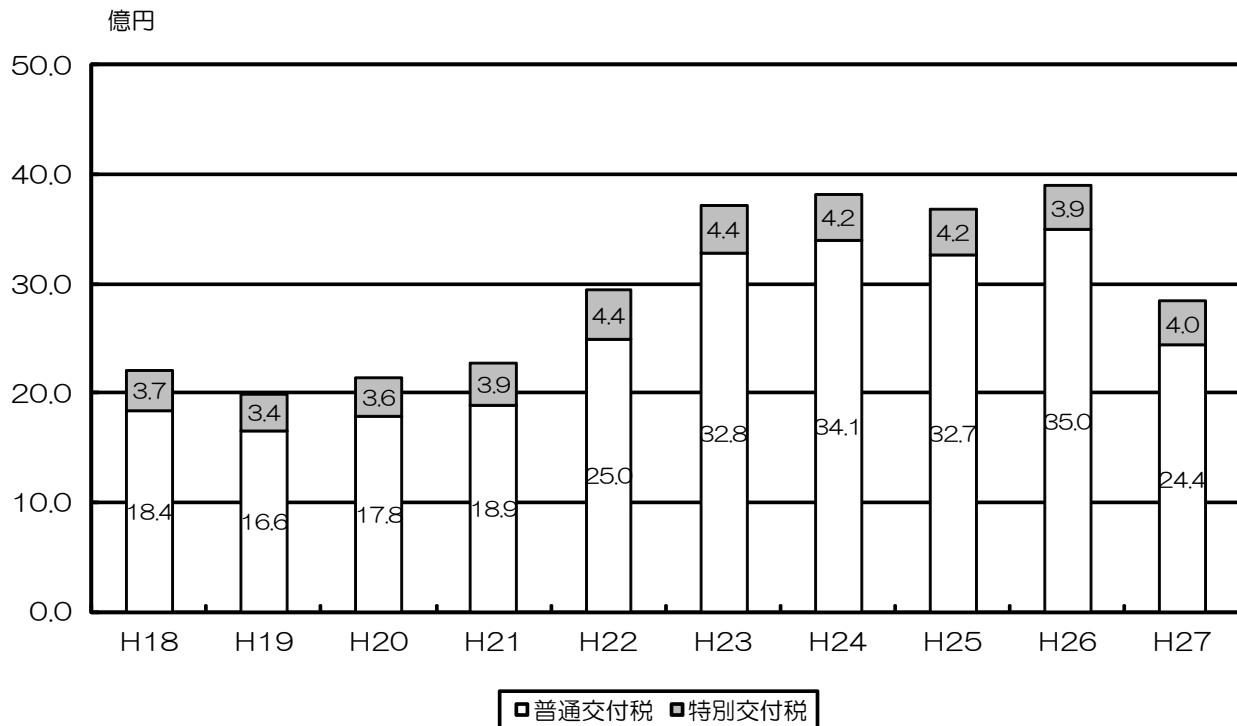


図6 基準財政収入額及び基準財政需要額の推移

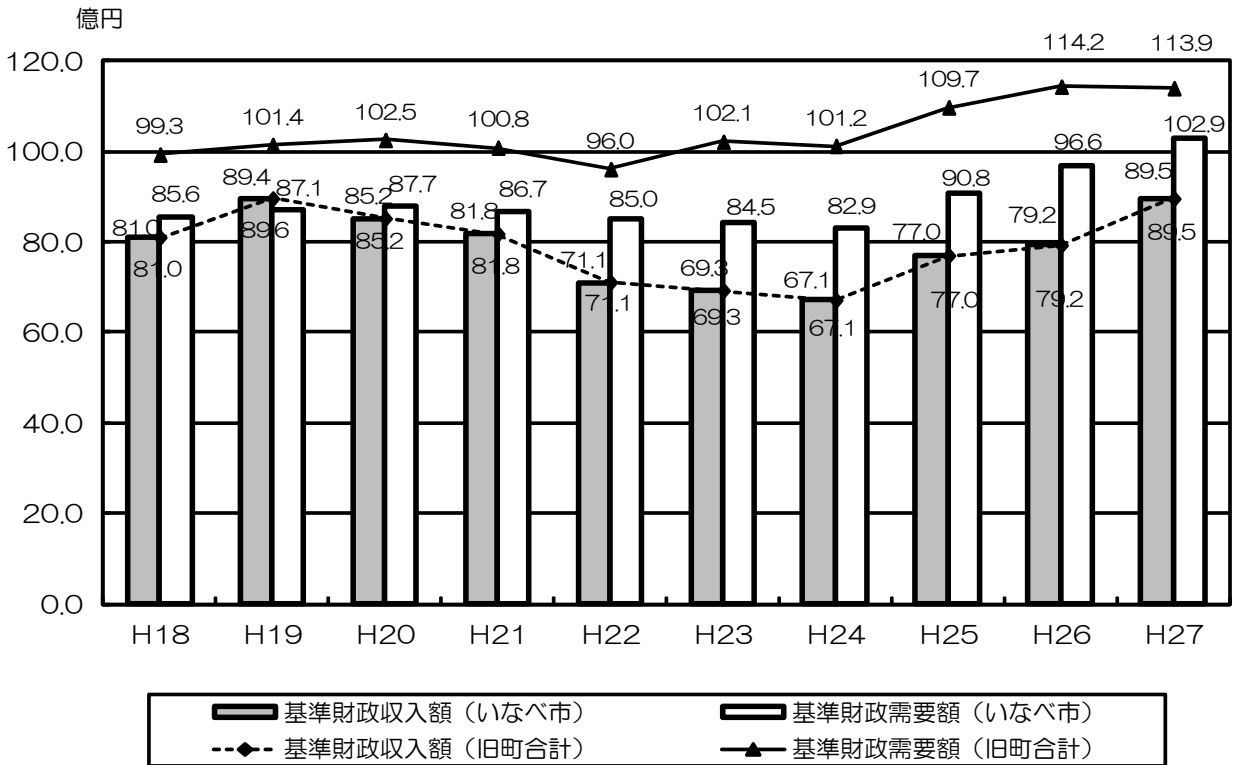


図7 財政力指数（3か年平均）の推移

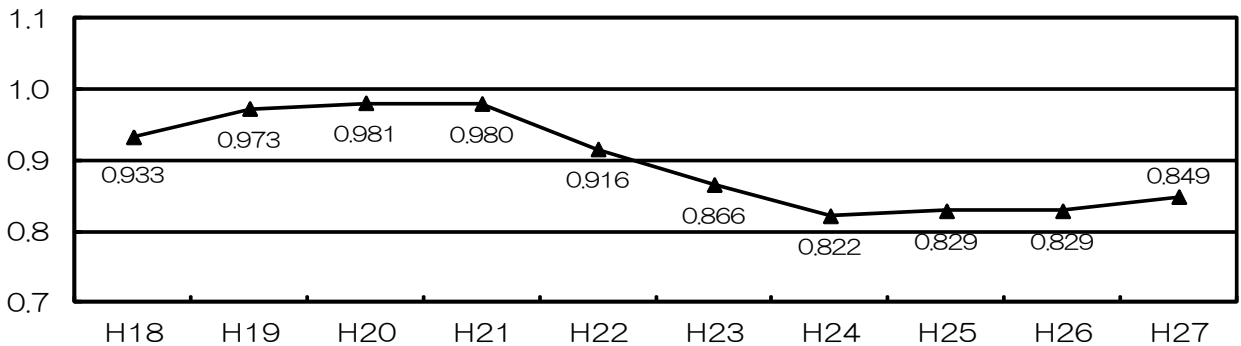
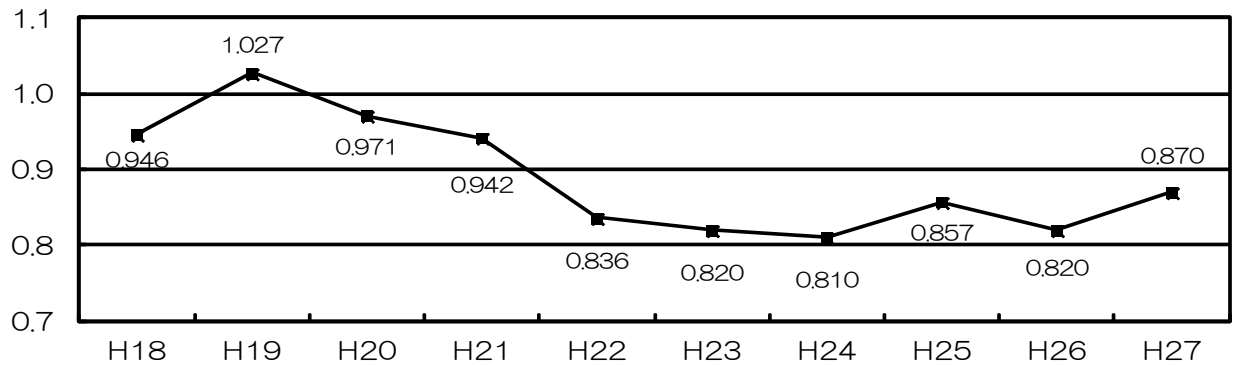


図8 財政力指数（単年度）の推移



地方交付税制度・・・ 地方公共団体間の地域格差をなくすため財源の不均衡を是正し、すべての地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行うのに必要な財源が確保される制度です。

普通交付税・・・ 地方公共団体間の地域格差をなくし、一定の行政水準を確保できるようにするため、各地方公共団体に標準的な基準財政需要額と基準財政収入額を算定し、財源不足額が生じる場合に交付されるものです。

特別交付税・・・ 普通交付税において捕捉されなかった特別の財政需要に対して、また災害等のため特別の財政需要の増加または財政収入の減少に対して交付されるものです。

基準財政収入額・・・ 地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態で徴収が見込まれる税収入を一定の方法により算定した額です。

基準財政需要額・・・ 地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い、また施設を維持するための財政需要を一定の方法により算定した額です。

財政力指数・・・ 基準財政収入額を基準財政需要額で割った数値の過去3年間の平均値をいい、地方公共団体の財政力を示す指数です。この数値が大きいほど財政力が豊かで、単年度の財政力指数が1を超える場合、普通交付税は不交付となります。

●合併による普通交付税の算定

普通交付税の算定は、合併による特例措置として合併算定替による普通交付税措置（合併後10年間、その後5年間で段階的に縮減）があり、旧4町の交付税額を個別に算定した合算額（個別算定）と合併後のいなべ市の交付税額（一本算定）とを比較し、多い方の額が交付税額となります。

(7) 交通安全対策特別交付金

平成27年度の交通安全対策特別交付金は、表11のとおり、6百万円で前年度とほぼ同額となりました。

表11 交通安全対策特別交付金決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
交通安全対策特別交付金	6,011	100.0	5,772	100.0	239	4.1

交通安全対策特別交付金・・・ 道路交通法第128条第1項の規定により納付される反則金にかかる収入見込額から郵政取扱手数料相当額、通告書送付費支出金相当額を控除した金額が都道府県及び市町村の交通安全施設整備事業の財源として交付されるものです。



(8) 分担金及び負担金

平成27年度の分担金及び負担金は、表12のとおり、2億9千万円で前年度とほぼ同額となりました。分担金は4百万円(37.4%)減となりましたが、負担金は前年度とほぼ同額となりました。

表12 分担金及び負担金決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
分 担 金	6,376	2.2	10,192	3.4	△ 3,816	△ 37.4
負 担 金	287,645	97.8	286,771	96.6	874	0.3
合 計	294,022	100.0	296,963	100.0	△ 2,941	△ 1.0

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

分 担 金・・・	市が行う特定の事業に要する経費に充てるため、その事業によって利益を受ける者に対し、その受益を限度として徴収するものです。
負 担 金・・・	国や地方公共団体が特定の事業を行う場合、その経費の全部又は一部に充てるために、その事務・事業の実施により特に利益を受ける等の特別の関係を持つ者に対して、国や地方公共団体が負担を命ずるものです。

(9) 使用料及び手数料

平成27年度の使用料及び手数料は、表13のとおり、1億3千万円で前年度とほぼ同額となりました。使用料、手数料ともに前年度とほぼ同額となりました。

表13 使用料及び手数料決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
使 用 料	58,481	43.9	56,332	44.4	2,149	3.8
手 数 料	74,671	56.1	70,514	55.6	4,157	5.9
合 計	133,152	100.0	126,846	100.0	6,306	5.0

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

使 用 料・・・	市が設置又は管理する行政財産を利用していただいた場合に、その利用者から料金等を徴収するものです。
手 数 料・・・	特定の人のために提供する役務に対し、その費用の全部又は一部を徴収するものです。

## (10) 国庫支出金

平成27年度の国庫支出金は、表14のとおり、18億8千万円で前年度とほぼ同額となりました。

国庫負担金は2千万円(1.9%)増となりました。平成27年度は大規模な災害が無かったため、災害復旧費負担金が4千万円減となりましたが、国民健康保険基盤安定費負担金が2千万円増、障害者自立支援給付費負担金が1千万円増、生活困窮者自立支援事業費負担金が1千万円増、藤原地区小学校建設事業に係る公立学校施設整備費負担金が3千万円増となったためです。

国庫補助金は前年度とほぼ同額となりました。社会保障・税番号制度システム整備費補助金が前年度繰越分と合わせて3千万円増、個人番号カード交付事業費補助金が1千万円増、森林整備加速化・林業再生総合対策事業費補助金が1億9千万円増、防災・安全交付金が3千万円増、公立学校施設整備費補助金が4千万円増となりましたが、がんばる地域交付金が2千万円減、地域住民生活等緊急支援のための交付金が7千万円減、臨時福祉給付金事業費補助金が4千万円減、子育て世帯臨時特例給付金事業費補助金が4千万円減、社会資本整備総合交付金が1億1千万円減となったためです。

委託金は2千万円(59.3%)減となりました。機能連携広域経営推進調査委託金が1千万円減となったためです。

表14 国庫支出金決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
国 庫 負 担 金	1,359,069	72.4	1,334,077	71.4	24,992	1.9
国 庫 補 助 金	507,418	27.0	507,838	27.2	△ 420	△ 0.1
委 託 金	10,474	0.6	25,756	1.4	△ 15,282	△ 59.3
合 計	1,876,962	100.0	1,867,670	100.0	9,292	0.5

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

国庫支出金・・・ 国が特定の事務事業に要する経費の財源として、交付する支出金のことです。  
 国庫負担金・・・ 仕事の性質に応じて当然の義務として国がその一部又は全部を負担するために交付されるものです。  
 国庫補助金・・・ 国が地方団体に対し、特定の施策の奨励又は財政援助の意味合いをもって交付されるものです。  
 委託金・・・ 純然たる国の事務の一部を市町村長等に委任した場合に要する経費の全額が交付されるものです。

## (11) 県支出金

平成27年度の県支出金は、表15のとおり、9億5千万円で前年度とほぼ同額となりました。

県負担金は3千万円(5.5%)増となりました。国民健康保険基盤安定費負担金が1千万円増となったためです。

県補助金は1千万円(3.5%)減となりました。多面的機能支払交付金事業交付金が5千万円増、再生可能エネルギー等導入推進基金事業費補助金が2千万円増となりましたが、介護基盤緊急整備等特別対策事業補助金が3千万円減、放課後児童クラブ整備費補助金が1千万円減、三重県自然公園等施設整備事業費補助金が2千万円減、農林水産業施設災害復旧費補助金が2千万円減となったためです。

委託金は前年度とほぼ同額となりました。国勢調査調査関連交付金が1千万円増となりましたが、衆議院議員選挙費委託金が1千万円減となったためです。

表15 県支出金決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成 27 年 度		平成 26 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
県 負 担 金	507,486	53.2	480,802	50.8	26,684	5.5
県 補 助 金	339,967	35.7	352,252	37.2	△ 12,285	△ 3.5
委 託 金	106,120	11.1	113,268	12.0	△ 7,148	△ 6.3
合 計	953,573	100.0	946,322	100.0	7,251	0.8

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

<p>県 支 出 金・・・ 都道府県が、特定の事務事業に要する経費の財源として市町村に交付するものです。</p> <p>県 負 担 金・・・ 事務の性質上当然法令によって負担を義務付けられているものです。</p> <p>県 補 助 金・・・ 交付対象事務事業の執行を奨励する必要から支出される任意的なものです。</p> <p>委 託 金・・・ 本来都道府県が施行すべき事務であるが便宜上市町村に委託した方がより効率的、かつ経済的である場合にその経費の全額が交付されるものです。</p>
--

## (12) 財産収入

平成27年度の財産収入は、表16のとおり、4千6百万円で前年度に比べ1千万円(27.6%)増となりました。

財産運用収入は6百万円(29.1%)増となりました。土地建物貸付収入が4百万円増、基金預金利子が2百万円増となったためです。

財産売払収入は4百万円(25.6%)増となりました。土地売払収入が3百万円増、公用車売払収入が2百万円増となったためです。

表16 財産収入決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成 27 年 度		平成 26 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
財 産 運 用 収 入	26,859	58.0	20,808	57.3	6,051	29.1
財 産 売 払 収 入	19,482	42.0	15,507	42.7	3,975	25.6
合 計	46,341	100.0	36,316	100.0	10,025	27.6

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

<p>財 産 収 入・・・ 地方公共団体が所有する財産(土地、建物等)の貸し付け、私権の設定、出資、交換又は売却等による収入です。</p> <p>財産運用収入・・・ 財産(土地、建物等)の貸付け又は基金運用利息等の収入です。</p> <p>財産売払収入・・・ 財産(土地、建物等)の売却代等による収入です。</p>
---

### (13) 寄附金

平成27年度の寄附金は、表17のとおり、6百万円となりました。

主な内訳は、老人福祉費寄附金210万円、一般寄附金が153万円、環境衛生費寄附金が55万円、観光費寄附金が44万円、児童福祉費寄附金が42万円、消防費寄附金が30万円、教育振興費寄附金が22万円等です。

表17 寄附金決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
寄 附 金	5,754	100.0	5,034	100.0	720	14.3

寄 附 金・・・ 地方公共団体の行う事業に要する経費に充てるために受ける金銭のことです。  
ふるさと納税はここに含まれます。

### (14) 繰入金

平成27年度の繰入金は、表18のとおり、14億8千万円で前年度に比べ8千万円(5.7%)増となりました。

特別会計繰入金は3千万円(23.8%)増となりました。後期高齢者医療特別会計繰入金が2千万円増となったためです。

基金繰入金は5千万円(4.2%)増となりました。地域の元気臨時交付金基金繰入金が8億4千万円減となりましたが、庁舎建設基金繰入金が8億円増、農業公園整備基金繰入金が5千万円増、財政調整基金繰入金が4千万円増となったためです。

表18 繰入金決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
特別会計繰入金	130,499	8.8	105,405	7.5	25,094	23.8
基金繰入金	1,352,961	91.2	1,298,665	92.5	54,296	4.2
合 計	1,483,461	100.0	1,404,070	100.0	79,391	5.7

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

繰 入 金・・・ 地方公共団体の一般会計、他の特別会計及び基金又は財産区会計間における現金の移動のことをいいます。

特別会計繰入金・・・ 特別会計の財源に剰余金が生じる場合に一般会計に繰り入れするものです。

基金繰入金・・・ 一般会計の歳入に不足が生じる場合に、財政調整基金や特定目的のために積み立てられた基金の取り崩しを行い、一般会計に繰り入れするものです。

(15) 繰越金

平成27年度の繰越金は、表19のとおり、20億8千万円で前年度に比べ3億9千万円(22.9%)増となりました。

表19 繰越金決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
繰 越 金	2,078,023	100.0	1,690,988	100.0	387,035	22.9

繰 越 金・・・ 地方公共団体の前年度決算に剰余金が生じる場合、前年度から繰越されるものです。

(16) 諸収入

平成27年度の諸収入は、表20のとおり、2億円で前年度に比べ1千万円(5.5%)増となりました。

延滞金、加算金及び過料は、市税延滞金が1百万円増となりました。

貸付金元利収入は、住宅新築資金等貸付金元利収入が1百万円減となりました。

受託事業収入は、土地開発公社事務受託事業収入が6百万円減となりました。

雑入は2千万円の増となりました。コミュニティ事業助成金が2千万円増となったためです。

表20 諸収入決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
延滞金、加算金 及 び 過 料	17,451	8.8	16,256	8.7	1,195	7.4
貸付金元利収入	8,599	4.3	9,376	5.0	△ 777	△ 8.3
受 託 事 業 収 入	1,001	0.5	6,732	3.6	△ 5,731	△ 85.1
雑 入	170,636	86.1	155,115	82.6	15,521	10.0
市 預 金 利 子	393	0.2	298	0.2	95	31.9
合 計	198,079	100.0	187,776	100.0	10,303	5.5

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

諸 収 入・・・ 収入の性質によってはいずれの収入科目にも組み込まれることのできないものです。  
延滞金、加算金及び過料・・・ 地方自治法及び地方税法の規定に基づき徴収する延滞金、地方税法に基づき徴収する加算金、地方自治法の規定に基づき徴収する過料のほか、他の法令の規定に基づき徴収されるものです。  
市 預 金 利 子・・・ 歳計現金及び歳入歳出外現金から生じた利子です。  
貸付金元利収入・・・ 一般会計から当該地方公共団体以外の者に直接貸し出された資金の元利収入されるものです。  
受託事業収入・・・ 国庫支出金又は県支出金に属するものを除き、国、他の地方公共団体、公社・公団等から委託された事業に係る収入です。  
雑 入・・・ 歳入科目のいずれにも該当しない収入です。

(17) 市債

平成27年度の市債は、表21のとおり、31億2千万円で前年度に比べ12億3千万円（65.2%）増となりました。

合併特例事業債は、ほくせい保育園整備事業、北勢市民会館改修事業、農と福祉の活性化事業等により10億2千万円発行しました。また、東日本大震災を教訓として、緊急に実施する必要性が高く、即効性のある防災、減災のための事業に充てられる緊急防災・減災事業債を11億5千万円発行しました。さらに、平成25年度から国で新たに創設された、東日本復興特別会計の全国防災事業債を6百万円発行しました。

国から地方交付税として配分されるはずの財源が不足しているときに発行する臨時財政対策債を6億5千万円発行しました。

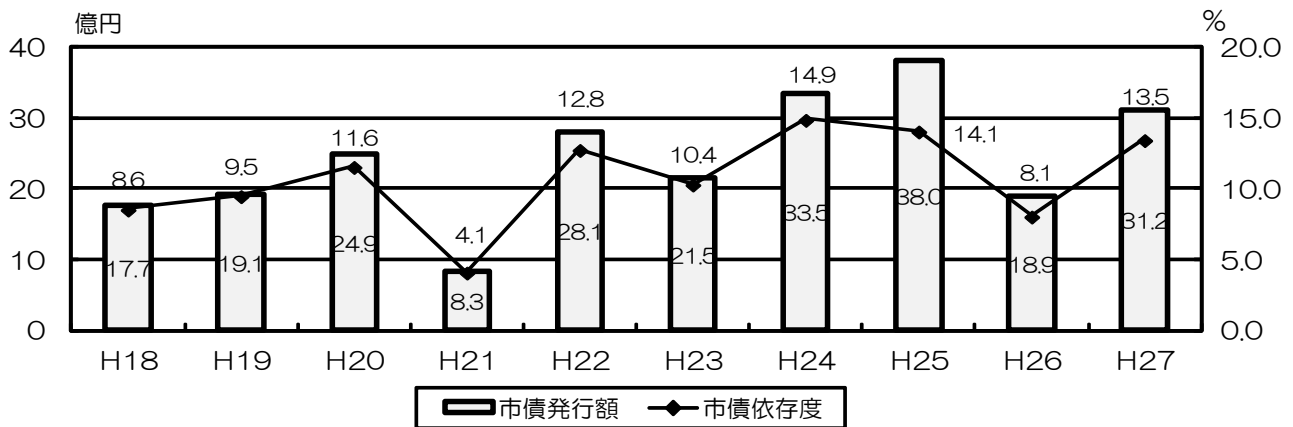
合併特例債の借入年度別状況は、表49（P50）をご覧ください。なお、市債発行額・依存度の推移は、図9をご覧ください。

表21 市債決算の状況

（単位：千円、%）

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減 A-B	伸び率 (A-B)/B
市 債	3,116,856	100.0	1,886,878	100.0	1,229,978	65.2

図9 市債発行額・依存度の推移



市 債・・・ 地方公共団体が事業を実施する際に一般財源や国庫支出金等の特定財源をもって充てるが、これ以上に財源が必要な場合に借り入れする資金です。

合 併 特 例 債・・・ 合併市町村が、まちづくり推進のため市町村建設計画に基づいて行う事業や基金の積立に要する経費について、合併年度及びこれに続く10か年度に限り、その財源として借り入れることができる地方債のことで、なお、平成24年度から東日本大震災の影響で借入期間が5年間延長可能になりました。合併特例債によって充当できるのは対象事業費の95%以内で、その元利償還金の70%が普通交付税によって措置されます。

市 債 依 存 度・・・ 歳入総額に占める市債の割合です。

## 2-2 歳出決算の状況

### (1) 科目別歳出決算の状況

平成27年度の科目別歳出決算額は、228億円で前年度に比べ16億円(7.3%)増となりました。

教育費が1億円(4.4%)、災害復旧費が1億1千万円(98.0%)、公債費が11億2千万円(26.4%)減となりましたが、総務費が11億9千万円(53.4%)、民生費が4億6千万円(7.0%)、消防費が9億4千万円(105.3%)、諸支出金が1億7千万円(20.9%)増となったためです。

主な理由については、27ページ以降の各項目をご覧ください。

なお、前年度と比較した科目別歳出決算の状況は、表22、図10をご覧ください。

表22 科目別歳出決算の状況

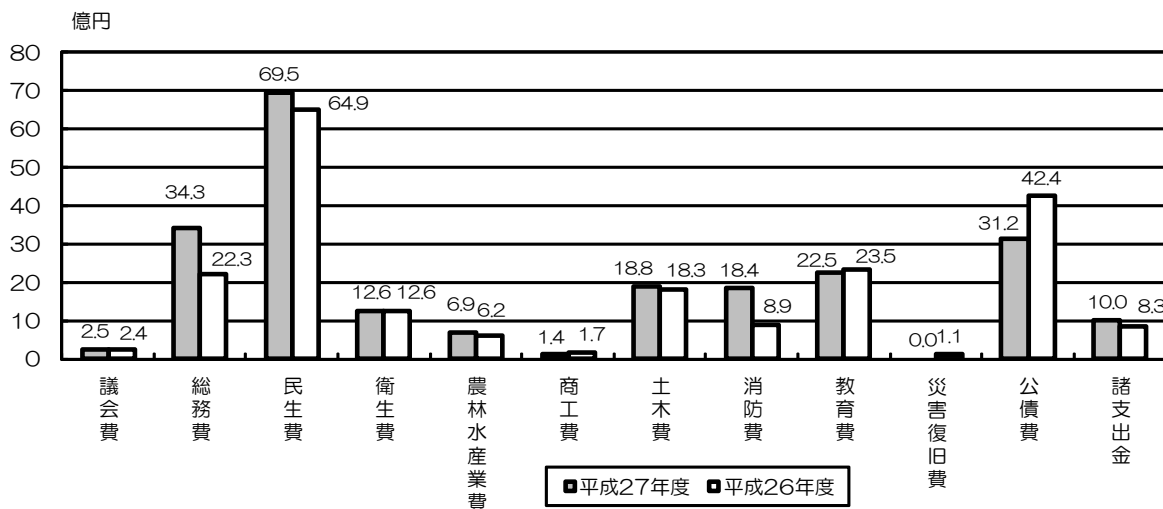
(単位：千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較		市民1人あたり負担額(円)
	決算額A	構成比	決算額B	構成比	増減A-B	伸び率(A-B)/B	
議会費	254,818	1.1	243,894	1.1	10,924	4.5	5,555
総務費	3,428,934	15.0	2,234,695	10.5	1,194,239	53.4	74,747
民生費	6,950,410	30.5	6,494,909	30.6	455,501	7.0	151,511
衛生費	1,264,743	5.5	1,262,005	5.9	2,738	0.2	27,570
農林水産業費	690,650	3.0	615,611	2.9	75,039	12.2	15,055
商工費	141,794	0.6	168,605	0.8	△26,811	△15.9	3,091
土木費	1,880,131	8.2	1,825,026	8.6	55,105	3.0	40,985
消防費	1,835,260	8.0	893,745	4.2	941,515	105.3	40,007
教育費	2,248,412	9.9	2,351,245	11.1	△102,833	△4.4	49,013
災害復旧費	2,172	0.0	107,674	0.5	△105,502	△98.0	47
公債費	3,115,358	13.7	4,235,442	19.9	△1,120,084	△26.4	67,911
諸支出金	999,398	4.4	826,610	3.9	172,788	20.9	21,786
合 計	22,812,079	100.0	21,259,461	100.0	1,552,618	7.3	497,277

注) 市民1人あたり負担額は平成27年度の数値です。(人口は、H28.3.31現在住民基本台帳人口45,874人)

表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図10 科目別歳出決算の比較



## (2) 節別歳出決算の状況

平成27年度の節別歳出決算額は、表23のとおりとなりました。

なお、節別歳出決算の比較は、図11をご覧ください。

表23 節別歳出決算の状況

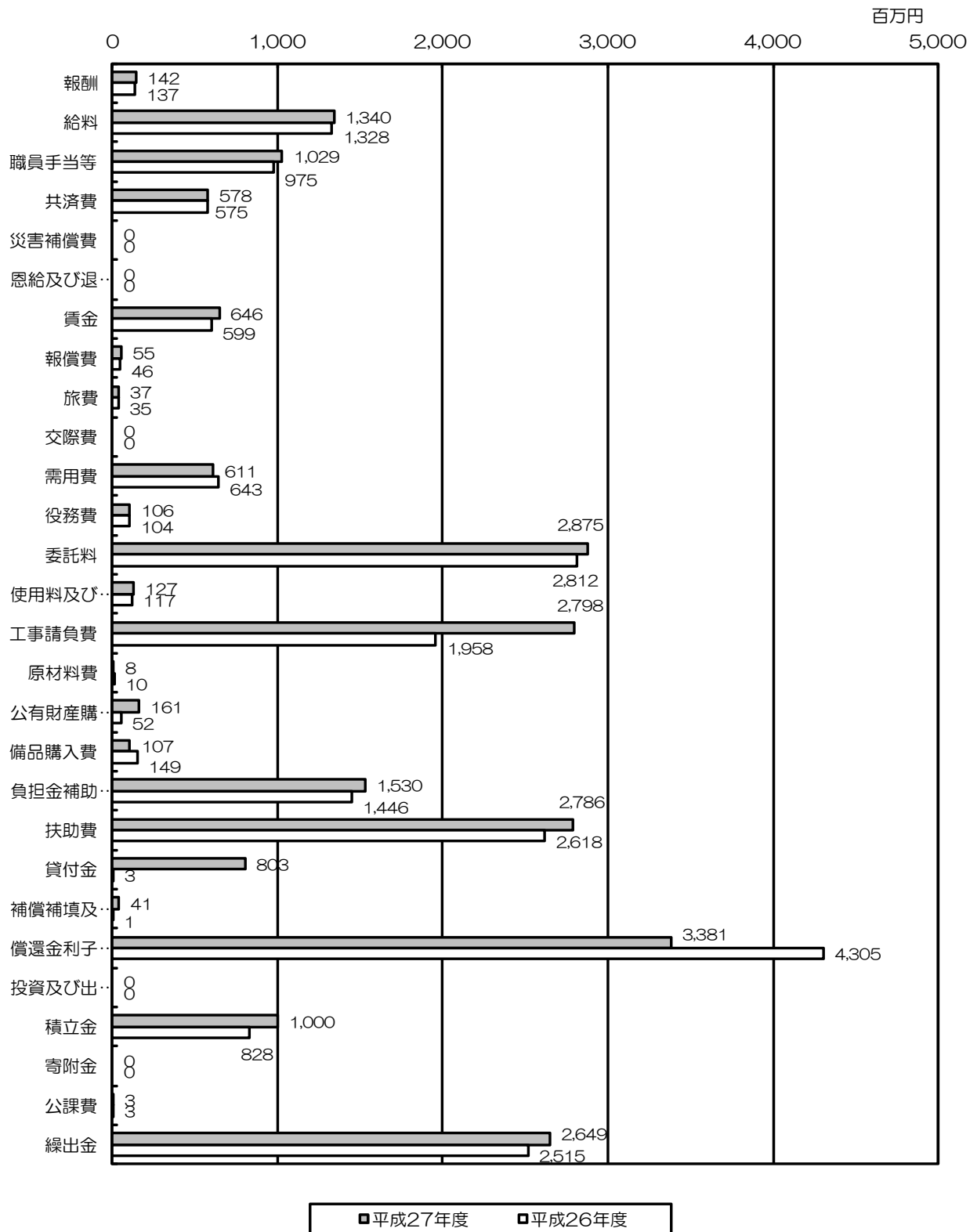
(単位：千円、%)

区 分	平 成 27 年 度		平 成 26 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A-B	伸 び 率 (A-B)/B
報 酬	142,301	0.6	137,157	0.6	5,144	3.8
給 料	1,339,963	5.9	1,328,043	6.2	11,920	0.9
職 員 手 当 等	1,028,506	4.5	975,340	4.6	53,166	5.5
共 済 費	577,686	2.5	574,607	2.7	3,079	0.5
災 害 補 償 費	10	0.0	23	0.0	△ 13	△ 56.5
恩給及び退職年金	0	0.0	0	0.0	0	-
賃 金	645,581	2.8	598,906	2.8	46,675	7.8
報 償 費	54,779	0.2	46,160	0.2	8,619	18.7
旅 費	36,540	0.2	34,835	0.2	1,705	4.9
交 際 費	99	0.0	74	0.0	25	33.8
需 用 費	610,765	2.7	643,008	3.0	△ 32,243	△ 5.0
役 務 費	106,065	0.5	104,409	0.5	1,656	1.6
委 託 料	2,875,439	12.6	2,811,896	13.2	63,543	2.3
使用料及び賃借料	127,054	0.6	117,255	0.6	9,799	8.4
工 事 請 負 費	2,798,458	12.3	1,958,484	9.2	839,974	42.9
原 材 料 費	8,125	0.0	9,656	0.0	△ 1,531	△ 15.9
公有財産購入費	161,362	0.7	51,571	0.2	109,791	212.9
備 品 購 入 費	106,951	0.5	148,949	0.7	△ 41,998	△ 28.2
負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	1,529,921	6.7	1,445,894	6.8	84,027	5.8
扶 助 費	2,785,967	12.2	2,618,493	12.3	167,474	6.4
貸 付 金	802,502	3.5	3,000	0.0	799,502	26,650.1
補 償 補 填 及 び 賠 償 金	41,435	0.2	1,107	0.0	40,328	3,643.0
償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	3,380,987	14.8	4,305,064	20.3	△ 924,077	△ 21.5
投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0	-
積 立 金	999,788	4.4	827,640	3.9	172,148	20.8
寄 附 金	0	0.0	0	0.0	0	-
公 課 費	3,146	0.0	2,508	0.0	638	25.4
繰 出 金	2,648,650	11.6	2,515,381	11.8	133,269	5.3
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	22,812,079	100.0	21,259,461	100.0	1,552,618	7.3

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。



図11 節別歳出決算の比較



### (3) 性質別歳出決算の状況

平成27年度の性質別歳出決算額は、表24のとおりとなりました。

義務的経費は、89億3千万円で前年度に比べ9億6千万円(9.7%)減となりました。

人件費は9千万円(3.0%)増となりました。農業公園事業特別会計が廃止され、その分の人件費が一般会計で計上されたことにより1千万円増、人事院勧告に基づき給与及び期末勤勉手当が2千万円増、退職手当組合特別負担金が算定方法の変更に伴い3千万円増となったためです。

扶助費は7千万円(2.6%)増となりました。生活保護費に係る医療扶助が6千万円増となったためです。

公債費は11億2千万円(26.4%)減となりました。平成24年度に借入れた市債の短期償還分が終了したためです。

投資的経費は、34億5千万円で前年度に比べ11億1千万円(47.2%)増となりました。

普通建設事業費は12億1千万円(54.2%)増となりました。ほくせい保育園整備事業や藤原地区小学校建設事業、防災・安全交付金事業が増により補助事業費が6億2千万円増、防災無線施設整備事業や北勢市民会館整備事業、消防救急デジタル無線整備事業に係る桑名市への負担金の増により単独事業費が5億9千万円増となったためです。

物件費は1億8千万円(5.1%)増となりました。光熱水費の減により需用費が4千万円減となりましたが、臨時雇賃金が5千万円増、福祉バス大安ルート運転業務委託料や戸籍システム再構築業務委託料、『いなべ市生活応援券』に係る事務事業委託料、病院ドックのがん検診分委託料、農業公園指定管理委託料の増などにより委託料が1億7千万円増となったためです。

維持補修費は1億3千万円(82.4%)減となりました。形状変更や構造の改良を伴う維持修繕工事を普通建設事業費へ振替えたためです。

補助費等は2億6千万円(12.9%)増となりました。市税過年度還付金が1億6千万円増、生活保護費等国庫負担金返還金が2千万円増、多面的機能支払交付金が7千万円増となったためです。

積立金は1億7千万円(20.3%)増となりました。平成26年度決算剰余金の半額にあたる9億8千万円(前年度比1億7千万円増)を財政調整基金に積立てたためです。

貸付金は8億円(26,650.1%)増となりました。庁舎建設用地先行取得事業のため、土地開発公社へ8億円の貸付を行ったためです。

繰出金は1億3千万円(5.2%)増となりました。農業集落排水事業特別会計繰出金が5千万円減となりましたが、国民健康保険特別会計繰出金が1億2千万円増、後期高齢者医療特別会計繰出金が2千万円増、下水道事業特別会計繰出金が4千万円増となったためです。

なお、性質別歳出決算の比較は、図12、性質別歳出決算の推移は、表25、図13をご覧ください。

図12 性質別歳出決算の比較

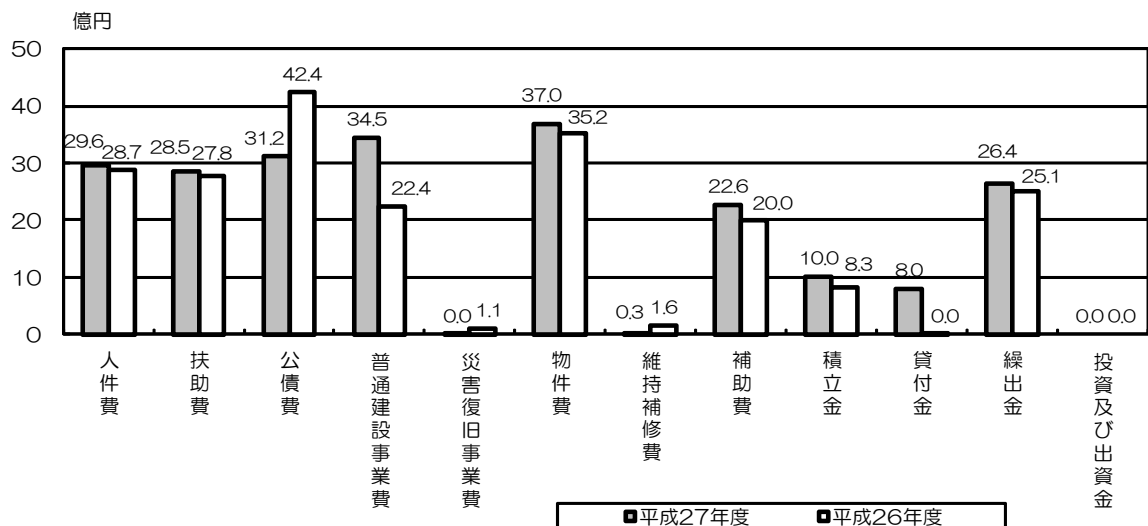


表24 性質別歳出決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		比 較		市民 1 人 あ た り 負 担 額 ( 円 )
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A-B	伸 び 率 (A-B)/B	
義務的経費	8,925,194	39.1	9,888,380	46.5	△ 963,186	△ 9.7	194,559
人件費	2,956,357	13.0	2,871,063	13.5	85,294	3.0	64,445
扶助費	2,853,479	12.5	2,781,875	13.1	71,604	2.6	62,203
公債費	3,115,358	13.7	4,235,442	19.9	△ 1,120,084	△ 26.4	67,911
投資的経費	3,453,631	15.1	2,346,677	11.0	1,106,954	47.2	75,285
普通建設事業費	3,451,459	15.1	2,239,003	10.5	1,212,456	54.2	75,238
災害復旧事業費	2,172	0.0	107,674	0.5	△ 105,502	△ 98.0	47
その他の経費	10,433,254	45.7	9,024,404	42.4	1,408,850	15.6	227,433
物件費	3,696,234	16.2	3,516,737	16.5	179,497	5.1	80,574
維持補修費	27,853	0.1	158,066	0.7	△ 130,213	△ 82.4	607
補助費等	2,262,657	9.9	2,003,580	9.4	259,077	12.9	49,323
積立金	1,002,668	4.4	833,400	3.9	169,268	20.3	21,857
貸付金	802,502	3.5	3,000	0.0	799,502	26,650.1	17,494
繰出金	2,641,340	11.6	2,509,621	11.8	131,719	5.2	57,578
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	-	0
歳 出 合 計	22,812,079	100.0	21,259,461	100.0	1,552,618	7.3	497,277

注) 市民1人あたり負担額は平成27年度の数値です。(人口は、H28.3.31現在住民基本台帳人口45,874人)

表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

義務的経費・・・ 歳出のうち、その支出が義務付けられ任意に節減できず、極めて硬直性の高い経費のことで、人件費、扶助費及び公債費から構成されています。

投資的経費・・・ その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費のことで、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費から構成されています。

図13 性質別歳出決算の推移

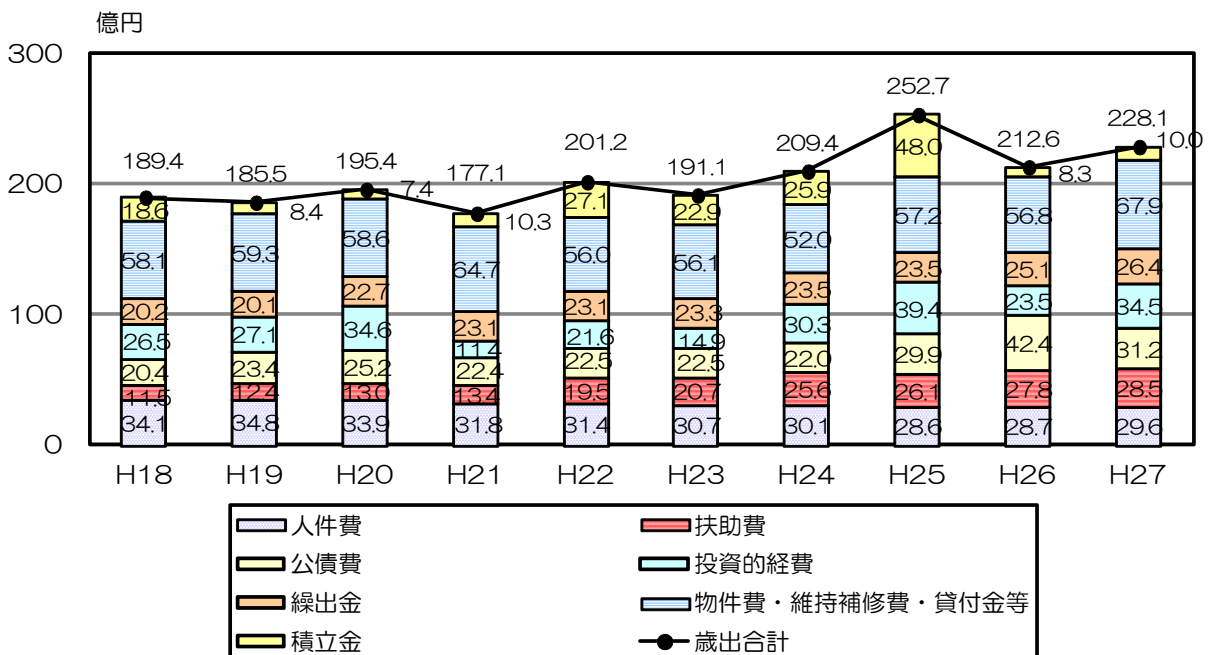


表25 性質別歳出決算の推移

(単位：千円、%)

年 度	人 件 費		扶 助 費		公 債 費	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
平成18年度	3,411,221	18.0	1,148,420	6.1	2,038,272	10.8
平成19年度	3,477,368	18.7	1,239,718	6.7	2,339,461	12.6
平成20年度	3,390,451	17.4	1,302,397	6.7	2,520,347	12.9
平成21年度	3,183,601	18.0	1,340,801	7.6	2,236,104	12.6
平成22年度	3,142,733	15.6	1,950,291	9.7	2,246,272	11.2
平成23年度	3,074,590	16.1	2,072,099	10.8	2,250,187	11.8
平成24年度	3,005,057	14.4	2,556,074	12.2	2,195,522	10.5
平成25年度	2,863,620	11.3	2,606,486	10.3	2,990,412	11.8
平成26年度	2,871,063	13.5	2,781,875	13.1	4,235,442	19.9
平成27年度	2,956,357	13.0	2,853,479	12.5	3,115,358	13.7

(単位：千円、%)

年 度	投 資 的 経 費		繰 出 金		物件費・維持補修費・貸付金等	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
平成18年度	2,649,356	14.0	2,023,549	10.7	5,810,627	30.7
平成19年度	2,707,668	14.6	2,008,584	10.8	5,935,863	32.0
平成20年度	3,460,256	17.7	2,270,084	11.6	5,856,312	30.0
平成21年度	1,137,383	6.4	2,305,590	13.0	6,480,696	36.6
平成22年度	2,156,621	10.7	2,307,882	11.5	5,607,165	27.9
平成23年度	1,485,594	7.8	2,334,544	12.2	5,605,131	29.3
平成24年度	3,034,503	14.5	2,350,938	11.2	5,208,900	24.9
平成25年度	3,938,139	15.6	2,345,366	9.3	5,729,756	22.7
平成26年度	2,346,677	11.0	2,509,621	11.8	5,681,383	26.7
平成27年度	3,453,631	15.1	2,641,340	11.6	6,789,246	29.8

(単位：千円、%)

年 度	積 立 金		歳 出 合 計		
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	前年度増減額	増 減 率
平成18年度	1,860,475	9.8	18,941,920	682,204	3.7
平成19年度	840,754	4.5	18,549,416	△ 392,504	△ 2.1
平成20年度	738,267	3.8	19,538,114	988,698	5.3
平成21年度	1,028,950	5.8	17,713,125	△ 1,824,989	△ 9.3
平成22年度	2,711,123	13.5	20,122,087	2,408,962	13.6
平成23年度	2,287,307	12.0	19,109,452	△ 1,012,635	△ 5.0
平成24年度	2,587,266	12.4	20,938,260	1,828,808	9.6
平成25年度	4,796,316	19.0	25,270,095	4,331,835	20.7
平成26年度	833,400	3.9	21,259,461	△ 4,010,634	△ 15.9
平成27年度	1,002,668	4.4	22,812,079	1,552,618	7.3

(4) 社会保障施策に要する経費の状況

消費税率が平成26年4月1日より5%から8%へ引き上げられたことにより、地方消費税率についても1%から1.7%に引き上げられました。この引き上げ分については、「消費税法第1条第2項に規定する経費その他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に要する経費に充てるものとする」と地方税法に規定され、「社会保障・税の一体改革大綱」（平成24年2月17日閣議決定）においてその用途を明確にすることとされています。

平成27年度の地方消費税交付金は、9億円となりました。このうち消費税率引き上げに伴う社会保障財源分は、3億円となりました。

社会保障施策に要する経費については、表26のとおりです。

(歳入) 地方消費税交付金（社会保障財源分） 345,906千円  
 (歳出) 社会保障施策に要する経費のうち社会保障財源分充当事業 6,669,192千円

表26 社会保障施策に要する経費

(単位：千円)

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	市債	その他	引き上げ分の地方消費税	その他	
社会福祉	総合福祉事業費 (社会福祉協議会補助金等)	242,952	3,664	0	31	23,249	216,008
	障害者福祉事業費 (障害者自立支援給付費等)	1,015,611	581,509	86,900	7,177	33,041	306,984
	高齢者福祉事業費 (老人福祉施設保護措置費等)	77,070	0	0	10,153	6,502	60,415
	児童福祉事業費 (私立保育園運営補助金等)	2,899,385	1,148,164	414,000	294,696	101,304	941,221
	母子福祉事業費 (母子生活支援施設措置費等)	142,197	46,657	0	23	9,282	86,235
	生活保護扶助事業費 (生活扶助費等)	395,284	260,580	0	3,321	12,767	118,616
	その他社会福祉事業費 (自立相談支援事業委託料等)	97,924	56,854	0	7	3,990	37,073
	小計	4,870,423	2,097,428	500,900	315,408	190,135	1,766,552
社会保険	国民健康保険事業費 (繰出金等)	368,315	112,569	0	0	24,851	230,895
	介護保険事業費 (繰出金等)	586,604	2,419	0	0	56,766	527,419
	後期高齢者医療事業費 (繰出金等)	532,859	61,141	0	7,151	45,143	419,424
	国民年金事業費 (システム改修業務委託料等)	2,360	2,360	0	0	0	0
	小計	1,490,138	178,489	0	7,151	126,760	1,177,738
保健衛生	救急医療体制整備事業費 (産科医確保事業助成金等)	51,254	368	0	0	4,945	45,941
	感染症予防事業費 (予防接種事業委託料等)	110,304	0	0	2,241	10,501	97,562
	母子保健衛生事業費 (特定不妊治療費助成事業補助金等)	61,265	4,757	0	606	5,432	50,470
	健康増進事業費 (健康増進事業委託料等)	25,010	780	0	0	2,354	21,876
	その他保健衛生事業費 (各種健康診断事業委託料等)	60,798	1,334	0	0	5,779	53,685
	小計	308,631	7,239	0	2,847	29,011	269,534
	合計	6,669,192	2,283,156	500,900	325,406	345,906	3,213,824

## (5) 議会費

平成27年度の議会費は、表27のとおり、2億5千万円で前年度に比べ1千万円(4.5%)増となりました。

議会議員人件費事務費が議員共済会負担金の増により1千万円増となったためです。

表27 議会費の内訳及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
議 会 費	254,818	100.0	243,894	100.0	10,924	4.5

## (6) 総務費

平成27年度の総務費は、表28のとおり、34億3千万円で前年度に比べて11億9千万円(53.4%)増となりました。

総務管理費は10億1千万円(57.0%)増となりました。平成26年度に受入れた国からの地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金に対する過年度精算により財政管理事務費2千万円増、公共施設等総合管理計画策定業務委託料により公有財産台帳整備事業が2千万円増、庁舎建設用地先行取得事業のため、土地開発公社へ貸付を行ったことにより庁舎建設事業が7億5千万円増、丹生川上残土処分地の買戻しにより企業誘致推進事業が8千万円増、福祉バス大安ルート運転業務委託料により福祉バス運行事業が1千万円増、繰越事業を含めた社会保障・税番号制度システム整備業務委託料により新規システム構築事業が9千万円増、下笠田コミュニティセンター整備に対する補助金等によりコミュニティ施設整備事業が2千万円増となったためです。

徴税費は1億1千万円(33.8%)増となりました。資産評価事務委託料が5千万円減となりましたが、市税過年度還付金が1億6千万円増となったためです。

戸籍住民基本台帳費は7千万円(74.7%)増となりました。マイナンバー通知カードや個人番号カードの関連事務を地方公共団体情報システム機構へ委任するための経費が1千万円増、戸籍システム再構築業務や公的個人認証タッチパネルディスプレイ導入業務に伴い、新規システム構築事業委託料が6千万円増となったためです。

選挙費は6百万円(29.6%)増となりました。今年度は県知事選挙、県議会議員選挙、市長選挙、治田財産区議会議員選挙が行われました。

統計調査費は5百万円(40.7%)増となりました。今年度は国勢調査の本調査が行われました。

監査委員費は前年度とほぼ同額となりました。

表28 総務費の内訳及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
総 務 管 理 費	2,767,257	80.7	1,762,159	78.9	1,005,098	57.0
徴 税 費	447,165	13.0	334,301	15.0	112,864	33.8
戸籍住民基本台帳費	152,180	4.4	87,120	3.9	65,060	74.7
選 挙 費	25,492	0.7	19,671	0.9	5,821	29.6
統 計 調 査 費	16,516	0.5	11,742	0.5	4,774	40.7
監 査 委 員 費	20,324	0.6	19,703	0.9	621	3.2
合 計	3,428,934	100.0	2,234,695	100.0	1,194,239	53.4

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

## (7) 民生費

平成27年度の民生費は、表29のとおり、69億5千万円で前年度に比べ4億6千万円（7.0%）増となりました。

社会福祉費は1億円（3.2%）増となりました。臨時福祉給付金事業が4千万円減、介護予防推進事業が介護保険特別会計へ移行したことにより4千万円減、介護基盤緊急整備等特別対策事業の完了により3千万円減、地域の元気臨時交付金基金を活用した障がい者活動支援センター作業棟整備事業の完了により元気交付金事業が9千万円減となりましたが、『いなべ市生活応援券』に伴う消費喚起型交付金事業が3千万円増、国民健康保険特別会計繰出金が1億2千万円増、後期高齢者医療特別会計繰出金が2千万円増、障がい者総合支援センター整備や障がい者グループホーム整備に係る設計委託料が2千万円増、障害者自立支援福祉サービスに係る給付費が3千万円増、農と福祉の活性化事業が6千万円増となったためです。

児童福祉費は2億8千万円（9.1%）増となりました。放課後児童クラブ施設整備事業が2千万円減、地域の元気臨時交付金基金を活用したふじわら保育所空調改修事業と山郷保育所駐車場整備事業の完了により2億6千万円減、次世代行動計画推進事業が1千万円減、子育て世帯臨時特例給付金事業が4千万円減となりましたが、放課後児童健全育成事業が1千万円増、公立保育園臨時雇賃金が2千万円増、私立保育園運営支援事業が5千万円増、ほくせい保育園整備事業が5億4千万円増、地域子育て支援事業が1千万円増となったためです。

生活保護費は8千万円（22.5%）増となりました。医療扶助が6千万円増、生活保護費等国庫負担金返還金が2千万円増となったためです。

表29 民生費の内訳及び対前年度比較

（単位：千円、%）

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
社会福祉費	3,190,119	45.9	3,091,606	47.6	98,513	3.2
児童福祉費	3,330,951	47.9	3,052,696	47.0	278,255	9.1
生活保護費	429,340	6.2	350,607	5.4	78,733	22.5
合 計	6,950,410	100.0	6,494,909	100.0	455,501	7.0

注）表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

## (8) 衛生費

平成27年度の衛生費は、表30のとおり、12億6千万円で前年度とほぼ同額となりました。

保健衛生費は2千万円（3.1%）増となりました。病院ドックのがん検診分委託料の増や地域医療・福祉計画策定業務委託料により健康推進事業が1千万円増となったためです。

清掃費は2千万円（2.3%）減となりました。し尿処理に係る桑名・員弁広域連合への負担金が1千万円減となったためです。

表30 衛生費の内訳及び対前年度比較

（単位：千円、%）

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
保健衛生費	610,459	48.3	592,314	46.9	18,145	3.1
清 掃 費	654,284	51.7	669,690	53.1	△ 15,406	△ 2.3
合 計	1,264,743	100.0	1,262,005	100.0	2,738	0.2

注）表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

### (9) 農林水産業費

平成27年度の農林水産業費は、表31のとおり、6億9千万円で前年度に比べ8千万円（12.2%）増となりました。

農業費は7千万円（11.5%）増となりました。農地・水保全管理支払交付金が2千万円減、市単独土地基盤整備事業2千万円減、三重用水に係る負担金が1千万円減、農業集落排水事業特別会計繰出金が5千万円減となりましたが、多面的機能支払交付金が7千万円増、農作物有害鳥獣防除施設整備事業に係る補助金が1千万円増、新たに農業公園を指定管理としたため指定管理委託料が5千万円増、地域おこし協力隊事業が1千万円増、ため池修繕計画に係る農村地域防災減災事業委託料が1千万円増となったためです。

林業費は5百万円（122.3%）増となりました。県単林道改良事業が増となったためです。

表31 農林水産業費の内訳及び対前年度比較 (単位：千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
農 業 費	682,263	98.8	611,838	99.4	70,425	11.5
林 業 費	8,387	1.2	3,773	0.6	4,614	122.3
合 計	690,650	100.0	615,611	100.0	75,039	12.2

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

### (10) 商工費

平成27年度の商工費は、表32のとおり、1億4千万円で前年度に比べ3千万円（15.9%）減となりました。

ツアー・オブ・ジャパン開催事業が2千万円増、地域おこし協力隊事業が1千万円増となりましたが、ウッドヘッド三重の施設修繕の完了により1千万円減、宇賀溪環境整備補助金や聖宝寺石段修繕補助金の完了により観光客受入施設管理事業が2千万円減、藤原岳山頂トイレ整備事業の完了により観光施設整備事業が4千万円減となったためです。

表32 商工費の内訳及び対前年度比較 (単位：千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
商 工 費	141,794	100.0	168,605	100.0	△ 26,811	△ 15.9



### (11) 土木費

平成27年度の土木費は、表33のとおり、18億8千万円で前年度に比べ6千万円（3.0%）増となりました。

土木管理費は2千万円（12.8%）減となりました。人事異動により職員人件費が1千万円減、高速道路整備促進事業が1千万円減となったためです。

道路橋梁費は前年度とほぼ同額となりました。道路除草事業が1千万円増、防災・安全交付金事業が9千万円増、市単独道路改良事業が9千万円増、交通安全施設整備事業が1千万円増となりましたが、地域の元気臨時交付金基金を活用した道路維持補修事業の完了により元気交付金事業が3千万円減、道路橋梁維持補修事業が1千万円減、社会資本整備総合交付金事業が1億4千万円減となったためです。

河川費は前年度とほぼ同額となりました。

都市計画費は6千万円（5.8%）増となりました。下水道事業特別会計繰出金が4千万円増、いなべ公園遊歩道整備事業が2千万円増となったためです。

砂防事業費は相通システム関連経費を消防費に組替えたため皆減となりました。

住宅費は2千万円（73.8%）増となりました。人事異動により職員人件費が1千万円増、市営住宅の解体や修繕に係る工事費が1千万円増となったためです。

表33 土木費の内訳及び対前年度比較

（単位：千円、%）

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
土 木 管 理 費	105,644	5.6	121,111	6.6	△ 15,467	△ 12.8
道 路 橋 梁 費	676,261	36.0	678,819	37.2	△ 2,558	△ 0.4
河 川 費	7,762	0.4	10,571	0.6	△ 2,809	△ 26.6
都 市 計 画 費	1,044,805	55.6	987,596	54.1	57,209	5.8
砂 防 事 業 費	-	-	652	0.0	△ 652	皆減
住 宅 費	45,659	2.4	26,277	1.4	19,382	73.8
合 計	1,880,131	100.0	1,825,026	100.0	55,105	3.0

注）表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

### (12) 消防費

平成27年度の消防費は、表34のとおり、18億4千万円で前年度に比べ9億4千万円（105.3%）増となりました。

消防救急デジタル無線整備事業に係る桑名市への負担金が1億2千万円増、防災無線施設整備事業が8億3千万円増となったためです。

表34 消防費の内訳及び対前年度比較

（単位：千円、%）

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
消 防 費	1,835,260	100.0	893,745	100.0	941,515	105.3

### (13) 教育費

平成27年度の教育費は、表35のとおり、22億5千万円で前年度に比べ1億円(4.4%)減となりました。

教育総務費は5千万円(13.7%)減となりました。地域の元気臨時交付金基金を活用したスクールバス購入事業の完了により元気交付金事業が1千万円減、学校図書館システムと校務支援システム構築事業の完了により新規システム構築事業が3千万円減となったためです。

小学校費は8千万円(12.0%)減となりました。再生可能エネルギー等導入推進基金事業に係る三里小学校屋内運動場太陽光設置事業や、東藤原小学校屋内運動場吊り天井落下防止事業、治田小学校大規模改修事業により公立小学校施設整備事業が1千万円増、小学校教育振興事業が2千万円増、藤原地区小学校建設事業が1億1千万円増、笠間小学校建設事業が8千万円増となりましたが、地域の元気臨時交付金基金を活用した小学校空調設備設置事業等の完了により元気交付金事業が2億9千万円減となったためです。

中学校費は2億8千万円(64.4%)減となりました。地域の元気臨時交付金基金を活用した中学校空調設備設置事業等の完了により元気交付金事業が2億7千万円減となったためです。

社会教育費は5億円(181.0%)増となりました。北勢市民会館修繕事業が5億円増となったためです。

保健体育費は1億8千万円(32.8%)減となりました。地域の元気臨時交付金基金を活用したスポーツ施設修繕事業の完了や小学校調理室空調設備設置事業等の完了により元気交付金事業が1億6千万円減となったためです。

表35 教育費の内訳及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
教 育 総 務 費	339,579	15.1	393,703	16.7	△ 54,124	△ 13.7
小 学 校 費	617,246	27.5	701,283	29.8	△ 84,037	△ 12.0
中 学 校 費	156,780	7.0	440,494	18.7	△ 283,714	△ 64.4
社 会 教 育 費	771,251	34.3	274,434	11.7	496,817	181.0
保 健 体 育 費	363,555	16.2	541,331	23.0	△ 177,776	△ 32.8
合 計	2,248,412	100.0	2,351,245	100.0	△ 102,833	△ 4.4

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

### (14) 災害復旧費

平成27年度の災害復旧費は、表36のとおり、2百万円で前年度に比べ1億円(98.0%)減となりました。大規模な災害がなかったためです。

農林水産業施設災害復旧費は4千万円(96.5%)減となりました。

公共土木施設災害復旧費は7千万円(皆減)減となりました。

表36 災害復旧費の内訳及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
農 林 水 産 業 施 設 災 害 復 旧 費	2,172	100.0	39,327	36.5	△ 37,155	△ 94.5
公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	-	-	68,347	63.5	△ 68,347	皆減
合 計	2,172	100.0	107,674	100.0	△ 105,502	△ 98.0

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

### (15) 公債費

平成27年度の公債費は、表37のとおり、31億2千万円で前年度に比べ11億2千万円(26.4%)減となりました。平成24年度に借入れた市債の短期償還分が終了したためです。

なお、地方債についてはP48をご覧ください。

表37 公債費の内訳及び対前年度比較 (単位：千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A-B	伸 び 率 (A-B)/B
公 債 費	3,115,358	100.0	4,235,442	100.0	△ 1,120,084	△ 26.4

### (16) 諸支出金

平成27年度の諸支出金は、表38のとおり、10億円で前年度に比べ1億7千万円(20.9%)増となりました。平成26年度決算剰余金の半額にあたる9億8千万円(前年度比1億7千万円増)を財政調整基金に積立てたためです。

表38 諸支出金の内訳及び対前年度比較 (単位：千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A-B	伸 び 率 (A-B)/B
基 金 費	999,398	100.0	826,610	100.0	172,788	20.9

### 3 特別会計及び企業会計の決算状況

特別会計全体の歳入歳出決算は、表39のとおり、歳入が118億円、歳出が113億円となりました。

企業会計である水道事業会計の決算は、表40のとおり、損益計算においては、収益が9億6千万円で、費用は8億8千万円となり、当年度純利益が9千万円、当年度末処分利益剰余金が11億5千万円となりました。

主な理由については、各会計の決算状況をご覧ください。

表39 特別会計の決算状況

(単位：千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	一般会計からの繰入金	一般会計への繰出金
国民健康保険	5,544,793	5,263,741	368,315	0
後期高齢者医療	880,139	876,476	532,859	38,937
介護保険	3,482,132	3,366,875	586,487	91,563
農業集落排水事業	298,278	273,139	172,520	0
下水道事業	1,611,623	1,547,594	985,589	0
合 計	11,816,966	11,327,825	2,645,770	130,499

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

表40 企業会計の決算状況

(単位：千円、税抜き)

区 分	収 入	支 出	一般会計からの補助金	
水 道 事 業	収益的収支	963,492	877,579	28,294
	資本的収支	229,657	943,537	73,547

(1) 国民健康保険特別会計の決算状況

平成 27 年度の歳入決算額は 55 億 4 千万円で前年度に比べ 3 億 3 千万円 (6.4%) 増となりました。国民健康保険料が 3 千万円減、療養給付費負担金が 7 千万円減、65 歳から 74 歳の前期高齢者交付金が 8 千万円減となりましたが、療養給付費等負担金などの国庫支出金が 1 億 1 千万円増、特定医療費共同事業負担金などの県支出金が 2 千万円増、保険財政共同安定化事業交付金などの共同事業交付金が 2 億 6 千万円増、一般会計からの繰入金が増えたためです。

歳出決算額は 52 億 6 千万円で前年度に比べ 4 億 1 千万円 (8.4%) 増となりました。介護納付金が 3 千万円減となりましたが、高額療養費給付事業費などの保険給付費が増えたためです。また、国保連合事務委託事業費などの共同事業拠出金が増えたためです。

前年度と比較した決算状況及び科目別決算状況は、表 41、図 14 をご覧ください。また、一般会計からの繰入金の推移は、図 15 をご覧ください。

表41 国民健康保険特別会計の決算状況

歳入決算

(単位：千円、%)

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
国民健康保険料	973,304	17.6	1,005,686	19.3	△ 32,382	△ 3.2
使用料及び手数料	314	0.0	296	0.0	18	6.1
国庫支出金	955,236	17.2	846,831	16.2	108,405	12.8
療養給付費交付金	226,058	4.1	292,276	5.6	△ 66,218	△ 22.7
前期高齢者交付金	1,376,271	24.8	1,452,993	27.9	△ 76,722	△ 5.3
県支出金	212,925	3.8	191,571	3.7	21,354	11.1
共同事業交付金	1,066,301	19.2	802,376	15.4	263,925	32.9
繰入金	368,315	6.6	251,276	4.8	117,039	46.6
繰越金	358,647	6.5	362,525	7.0	△ 3,878	△ 1.1
諸収入	7,422	0.1	6,567	0.1	855	13.0
歳入合計	5,544,793	100.0	5,212,396	100.0	332,397	6.4

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

## 歳出決算

(単位：千円、%)

区 分	平成 27 年 度		平成 26 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A-B	伸 び 率 (A-B)/B
総 務 費	56,713	1.1	57,399	1.2	△ 686	△ 1.2
保 険 給 付 費	3,356,373	63.8	3,221,150	66.4	135,223	4.2
老人保健拠出金	20	0.0	20	0.0	0	0.0
後期高齢者支援金	545,261	10.4	551,730	11.4	△ 6,469	△ 1.2
前期高齢者納付金	375	0.0	434	0.0	△ 59	△ 13.6
介 護 納 付 金	199,299	3.8	232,089	4.8	△ 32,790	△ 14.1
共 同 事 業 拠 出 金	1,024,052	19.5	711,322	14.7	312,730	44.0
保 健 事 業 費	43,894	0.8	42,871	0.9	1,023	2.4
諸 支 出 金	37,754	0.7	36,733	0.8	1,021	2.8
歳 出 合 計	5,263,741	100.0	4,853,749	100.0	409,992	8.4

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図14 国民健康保険特別会計の科目別決算状況

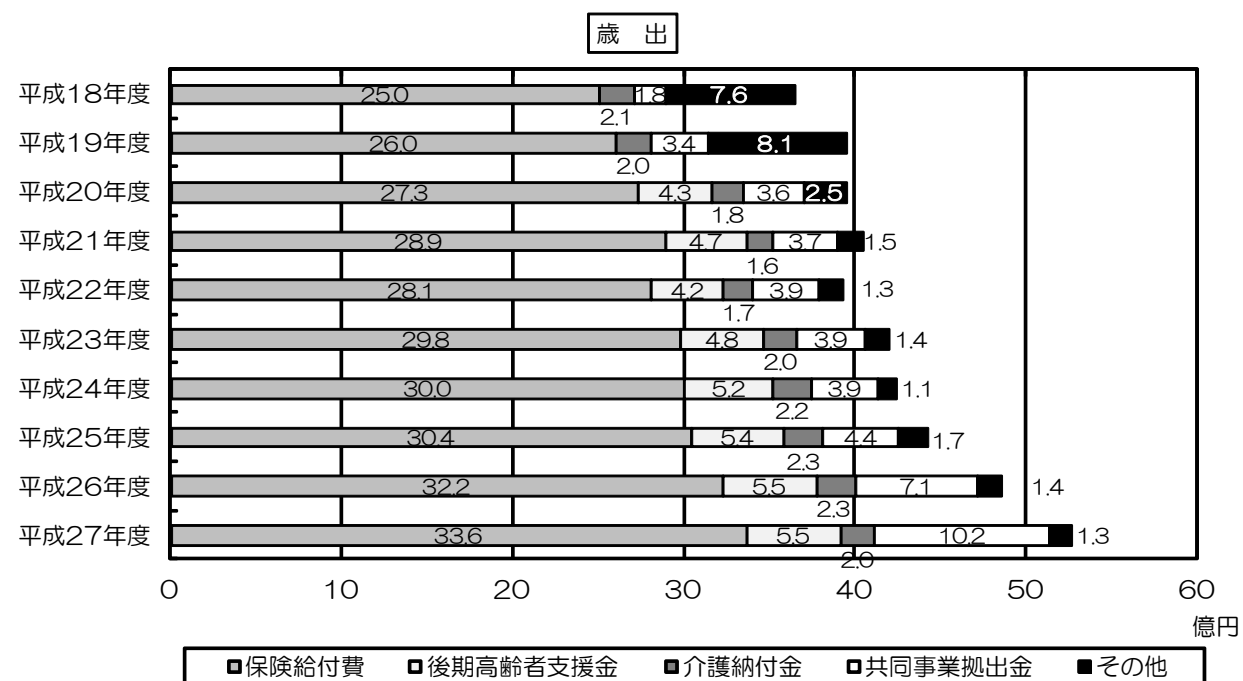
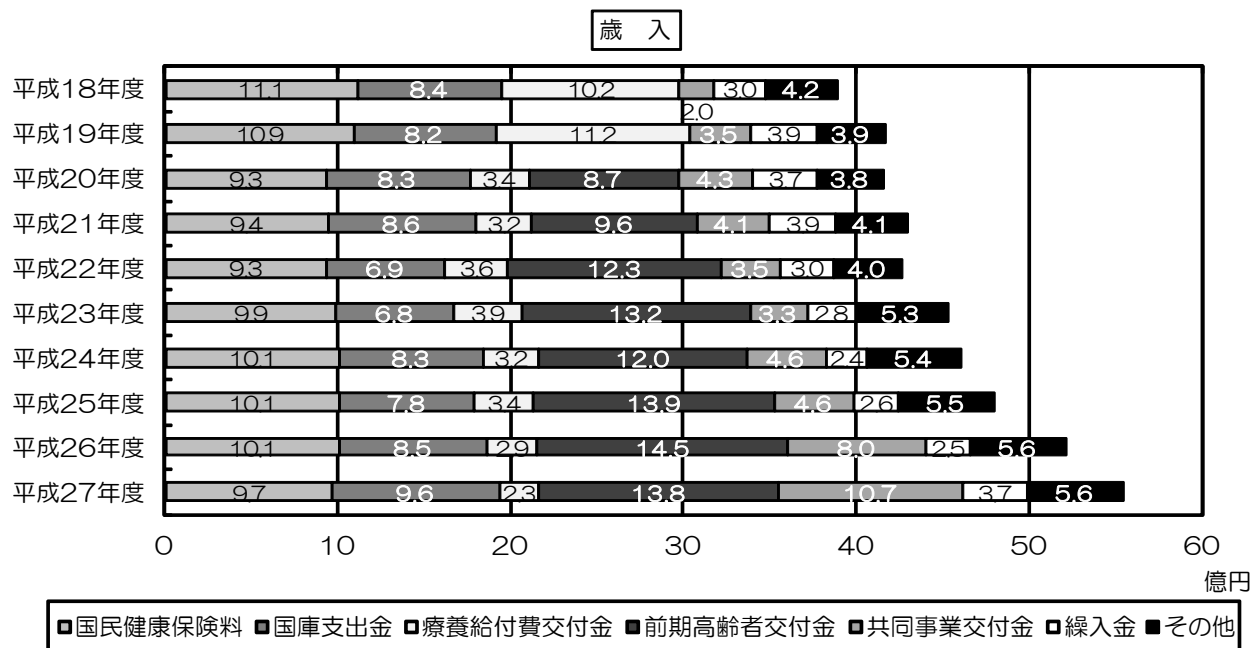
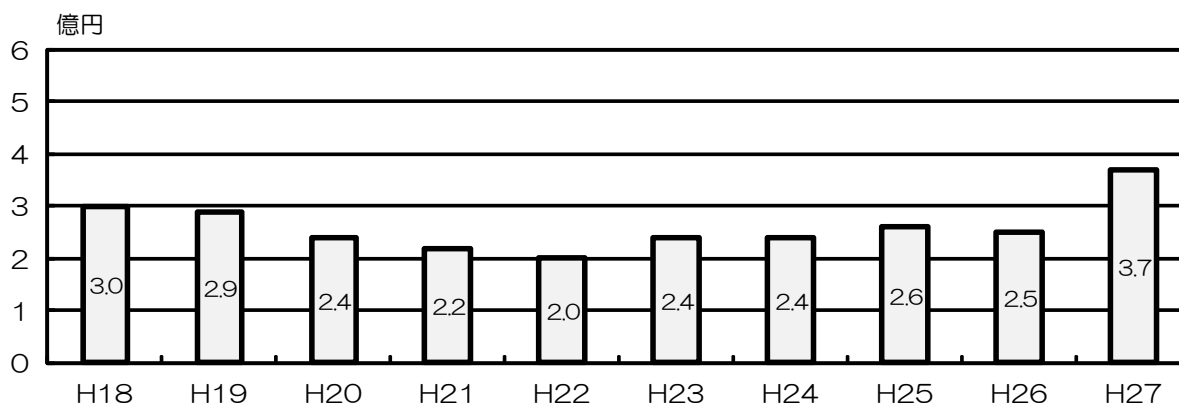


図15 一般会計からの繰入金の推移



(2) 後期高齢者医療特別会計の決算状況

平成27年度の歳入決算額は、8億8千万円で前年度に比べ5千万円(5.6%)増となりました。保険基盤安定繰入金や療養給付費負担金などの一般会計からの繰入金が2千万円増、療養給付費負担金過年度返還金などの諸収入が2千万円増となったためです。

歳出決算額は、8億8千万円で前年度に比べ5千万円(5.7%)増となりました。制度の運営を行う三重県後期高齢者医療広域連合への負担金が2千万円増、一般会計への繰出金などの諸支出金が2千万円増となったためです。

前年度と比較した決算状況及び科目別決算状況は、表42、図16をご覧ください。また、一般会計からの繰入金の推移は、図17をご覧ください。

表42 後期高齢者医療特別会計の決算状況

歳入決算

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
後期高齢者医療 保 険 料	308,191	35.0	306,159	36.7	2,032	0.7
使用料及び手数料	41	0.0	34	0.0	7	20.6
繰 入 金	532,859	60.5	511,294	61.4	21,565	4.2
繰 越 金	4,028	0.5	3,110	0.4	918	29.5
諸 収 入	35,020	4.0	12,647	1.5	22,373	176.9
歳 入 合 計	880,139	100.0	833,243	100.0	46,896	5.6

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

歳出決算

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
総 務 費	20,104	2.3	16,862	2.0	3,242	19.2
後期高齢者医療 広域連合納付金	817,201	93.2	794,077	95.8	23,124	2.9
諸 支 出 金	39,171	4.5	18,277	2.2	20,894	114.3
歳 出 合 計	876,476	100.0	829,215	100.0	47,261	5.7

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。



図16 後期高齢者医療特別会計の科目別決算状況

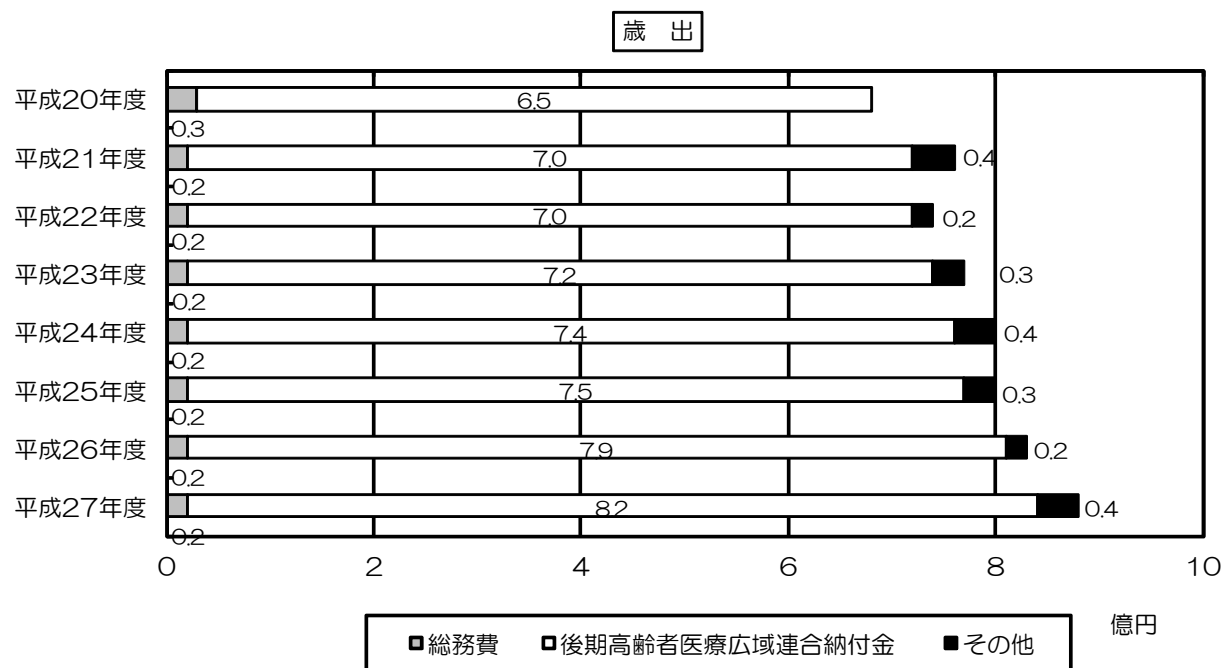
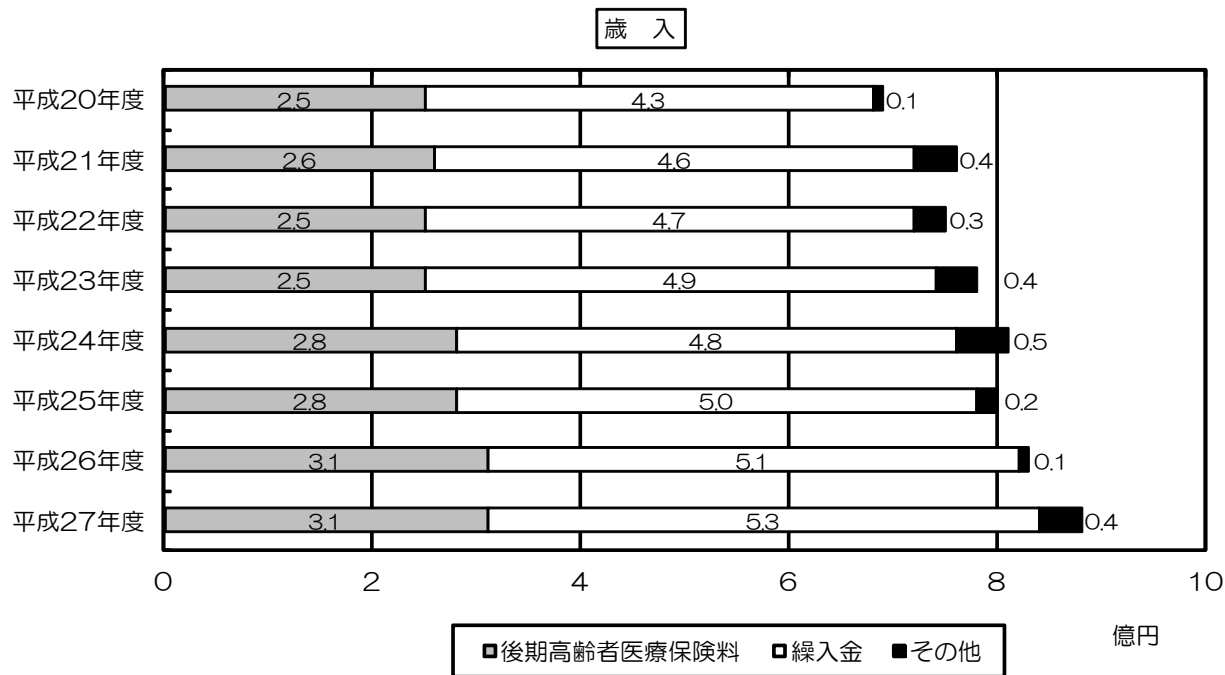
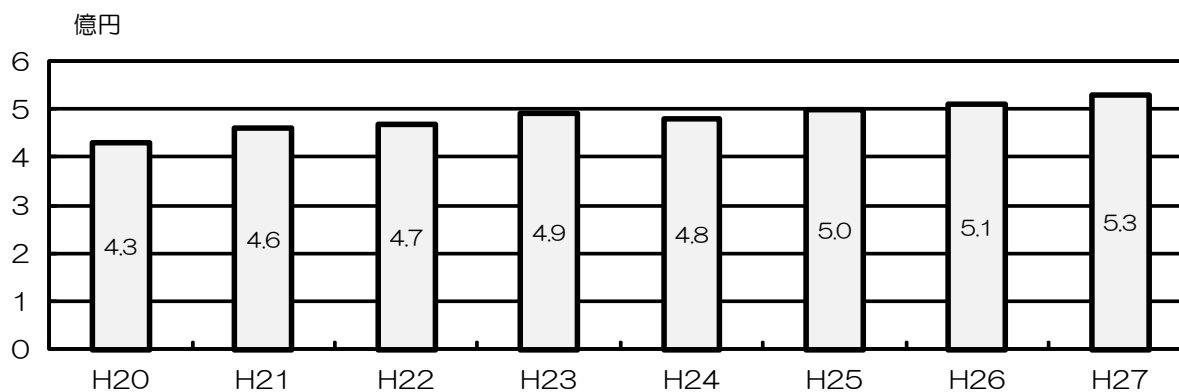


図17 一般会計からの繰入金の推移



### (3) 介護保険特別会計の決算状況

平成27年度の歳入決算額は、34億8千万円で前年度に比べ2億6千万円(8.0%)増となりました。一般会計や介護給付費準備基金からの繰入金が8千万円減、財政安定化基金貸付金の借入が3千万円減となりましたが、保険料が2億6千万円増、介護給付費負担金などの国庫支出金が4千万円増、県支出金が1千万円増、繰越金が5千万円増となったためです。

歳出決算額は、33億7千万円で前年度に比べ2億6千万円(8.4%)増となりました。居宅介護サービス給付費や施設介護サービス給付費などの保険給付費が1億7千万円増、介護保険予防推進事業などの地域支援事業費が5千万円増、一般会計繰出金などの諸支出金が3千万円増となったためです。

前年度と比較した決算状況及び科目別決算状況は、表43、図18をご覧ください。また、一般会計からの繰入金の推移は、図19をご覧ください。

表43 介護保険特別会計の決算状況

歳入決算

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
保 険 料	795,744	22.9	536,127	16.6	259,617	48.4
分担金及び負担金	7,345	0.2	4,652	0.1	2,693	57.9
使用料及び手数料	36	0.0	47	0.0	△ 11	△ 23.4
国 庫 支 出 金	681,988	19.6	645,000	20.0	36,988	5.7
支 払 基 金 交 付 金	844,844	24.3	841,722	26.1	3,122	0.4
県 支 出 金	443,199	12.7	433,333	13.4	9,866	2.3
財 産 収 入	-	-	147	0.0	△ 147	皆減
繰 入 金	586,487	16.8	665,701	20.6	△ 79,214	△ 11.9
繰 越 金	117,888	3.4	69,154	2.1	48,734	70.5
諸 収 入	4,602	0.1	939	0.0	3,663	390.1
市 債	-	-	28,200	0.9	△ 28,200	皆減
歳 入 合 計	3,482,132	100.0	3,225,023	100.0	257,109	8.0

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

歳出決算

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
総 務 費	88,475	2.6	85,538	2.8	2,937	3.4
保 険 給 付 費	2,976,640	88.4	2,810,877	90.5	165,763	5.9
地 域 支 援 事 業 費	173,714	5.2	122,058	3.9	51,656	42.3
公 債 費	9,400	0.3	-	-	9,400	皆増
諸 支 出 金	118,647	3.5	88,662	2.9	29,985	33.8
歳 出 合 計	3,366,875	100.0	3,107,135	100.0	259,740	8.4

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図18 介護保険特別会計の科目別決算状況

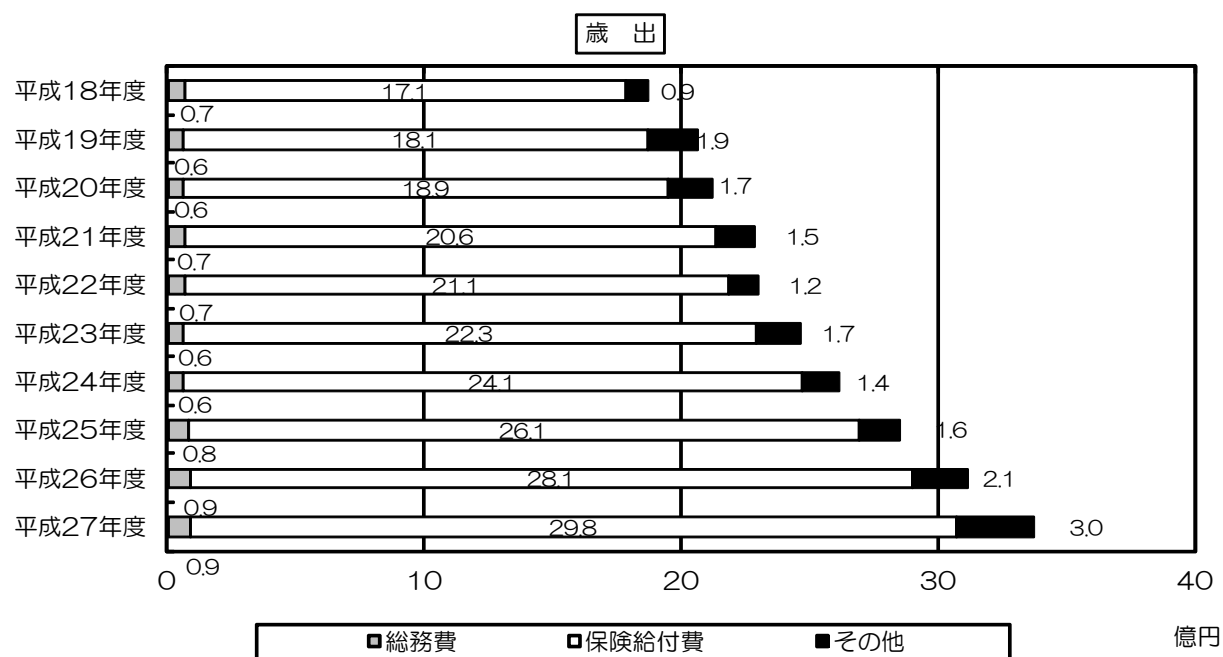
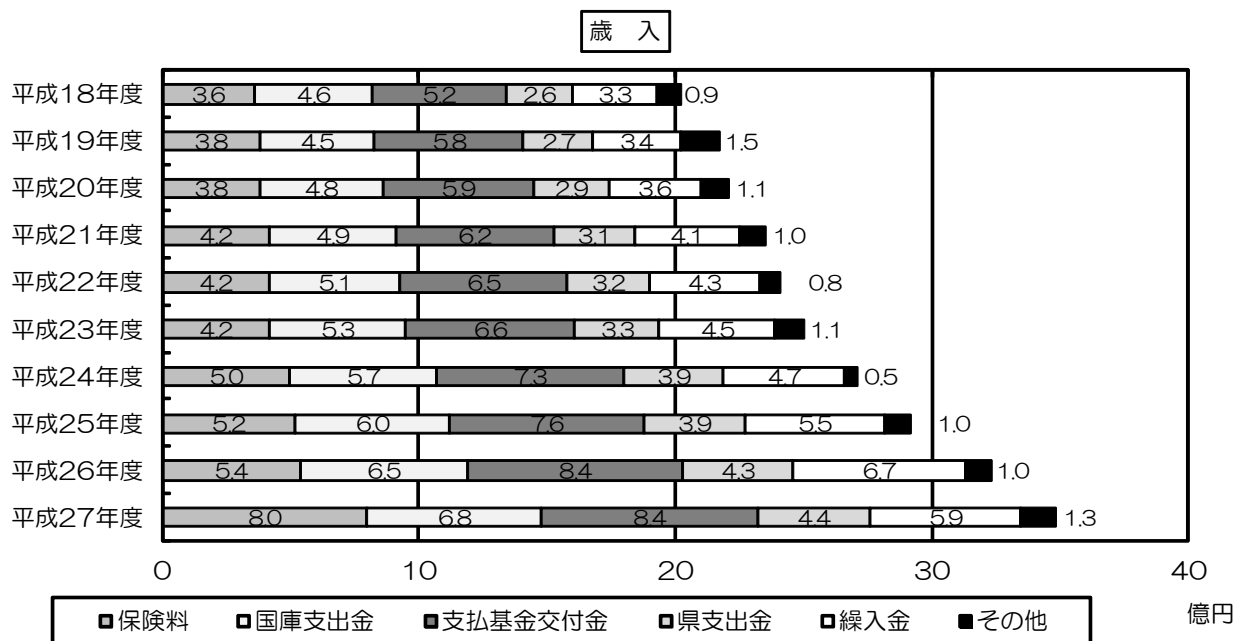
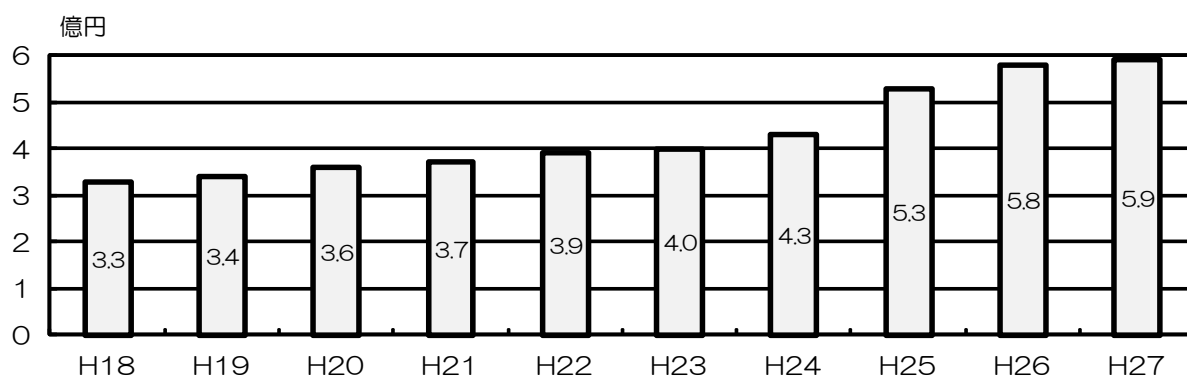


図19 一般会計からの繰入金の推移



#### (4) 農業集落排水事業特別会計の決算状況

平成27年度の歳入決算額は、3億円で前年度に比べ5千万円(14.1%)減となりました。繰越金が2千万円増となりましたが、農業集落排水施設整備に充てられる県支出金が2千万円減、一般会計からの繰入金が5千万円減、農業集落排水事業債が1千万円減となったためです。

歳出決算額は、2億7千万円で前年度に比べ4千万円(11.4%)減となりました。維持修繕事業が1千万円減、農業集落排水施設機能強化対策工事に係る管路施設整備事業が3千万円減となったためです。

前年度と比較した決算状況及び科目別決算状況は、表44、図20のとおりです。また、一般会計からの繰入金の推移は、図21をご覧ください。

表44 農業集落排水事業特別会計の決算状況

歳入決算

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減 A-B	伸び率 (A-B)/B
分担金及び負担金	300	0.1	900	0.3	△600	△66.7
使用料及び手数料	56,167	18.8	56,881	16.4	△714	△1.3
県支出金	16,500	5.5	31,600	9.1	△15,100	△47.8
繰入金	172,520	57.8	219,455	63.2	△46,935	△21.4
繰越金	39,091	13.1	17,517	5.0	21,574	123.2
諸収入	-	-	179	0.1	△179	皆減
市債	13,700	4.6	20,800	6.0	△7,100	△34.1
歳入合計	298,278	100.0	347,332	100.0	△49,054	△14.1

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

歳出決算

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減 A-B	伸び率 (A-B)/B
施設費	140,587	51.5	175,883	57.1	△35,296	△20.1
公債費	132,552	48.5	132,358	42.9	194	0.1
歳出合計	273,139	100.0	308,241	100.0	△35,102	△11.4

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図20 農業集落排水事業特別会計の科目別決算状況

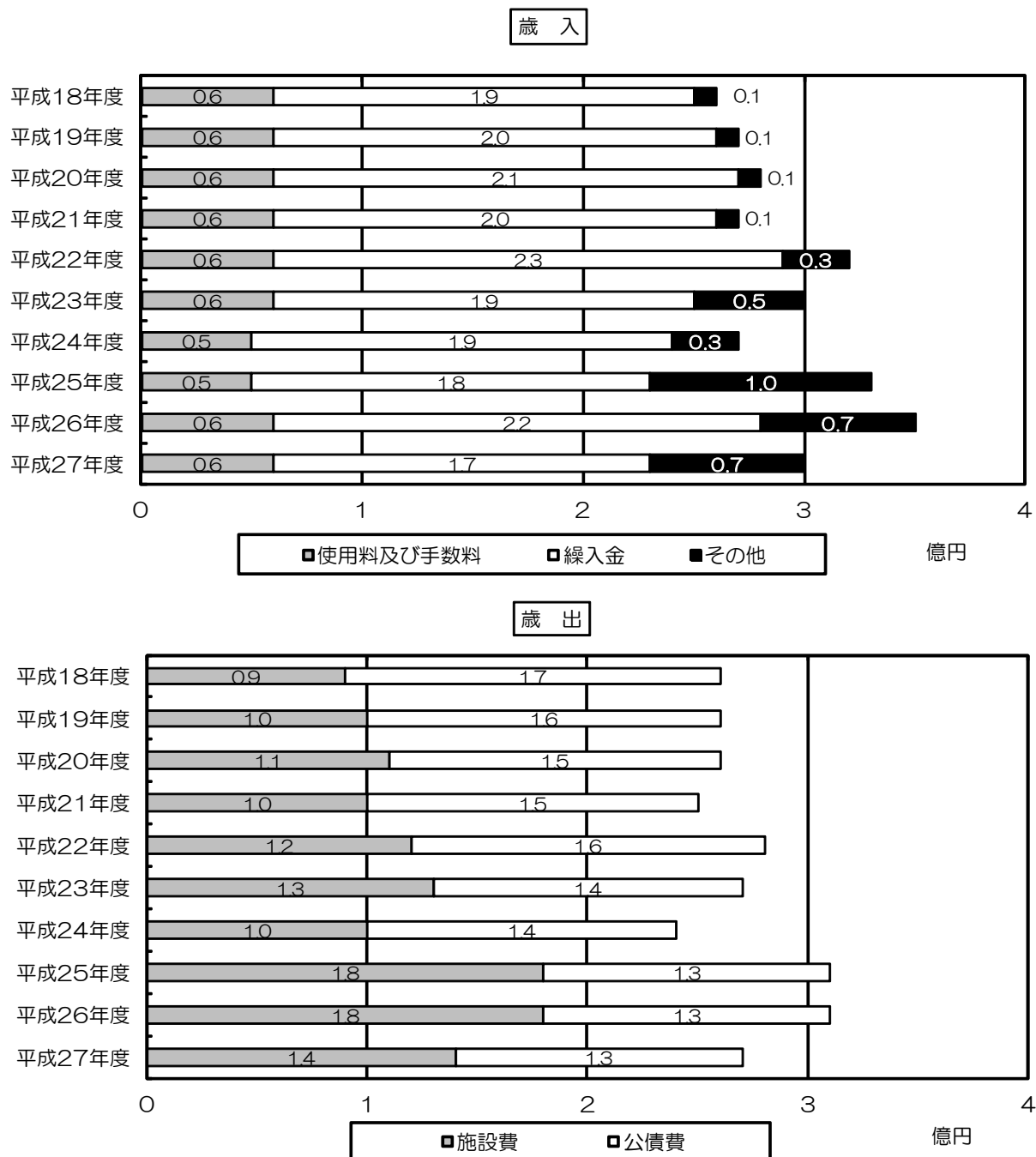
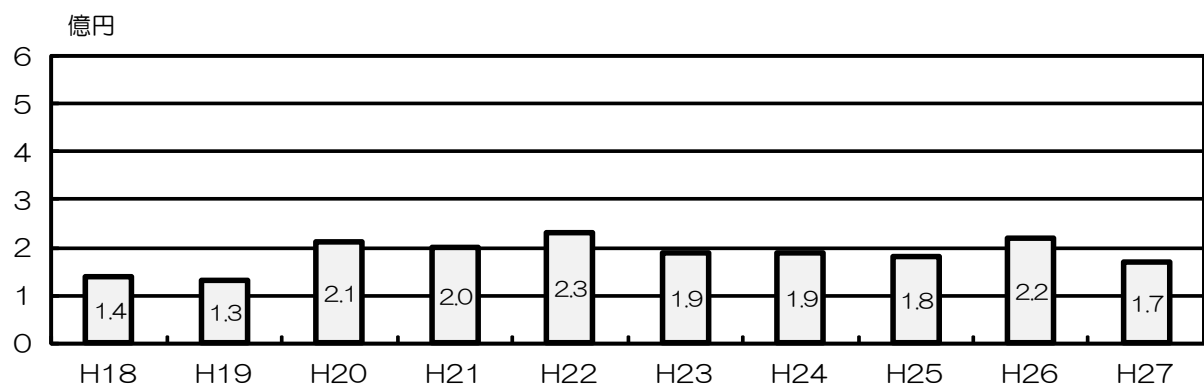


図21 一般会計からの繰入金の推移



(5) 下水道事業特別会計の決算状況

平成27年度の歳入決算額は、16億1千万円で前年度とほぼ同額となりました。社会資本整備総合交付金事業に係る国庫支出金が1千万円減、下水道普及率ジャンプアップ事業に充てられる県支出金が2千万円減、公共下水道事業債や流域下水道事業債等の市債が1千万円減となりましたが、一般会計からの繰入金金が4千万円増、繰越金が1千万円増となったためです。

歳出決算額は、15億5千万円で前年度に比べ2千万円(1.5%)増となりました。農業集落排水の統合事業に係る社会資本整備総合交付金事業が3千万円減となりましたが、消費税及び地方消費税が2千万円増、北勢沿岸流域下水道事業が3千万円増、下水道台帳整備事業が1千万円増、流域関連下水道建設事業が1千万円増となったためです。

前年度と比較した決算状況及び科目別決算状況は、表45、図22をご覧ください。また、一般会計からの繰入金の推移は、図23をご覧ください。

表45 下水道事業特別会計の決算状況

歳入決算

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A-B	伸 び 率 (A-B)/B
分担金及び負担金	25,616	1.6	30,222	1.9	△ 4,606	△ 15.2
使用料及び手数料	479,602	29.8	483,344	30.0	△ 3,742	△ 0.8
国庫支出金	-	-	12,000	0.7	△ 12,000	皆減
県支出金	22,574	1.4	44,327	2.8	△ 21,753	△ 49.1
繰入金	985,589	61.2	944,210	58.6	41,379	4.4
繰越金	86,292	5.4	78,129	4.8	8,163	10.4
諸収入	49	0.0	1,100	0.1	△ 1,051	△ 95.5
市債	11,900	0.7	18,300	1.1	△ 6,400	△ 35.0
歳入合計	1,611,623	100.0	1,611,631	100.0	△ 8	△ 0.0

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

歳出決算

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A-B	伸 び 率 (A-B)/B
事業費	600,517	38.8	580,033	38.0	20,484	3.5
公債費	947,077	61.2	945,306	62.0	1,771	0.2
歳出合計	1,547,594	100.0	1,525,339	100.0	22,255	1.5

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図22 下水道事業特別会計の科目別決算状況

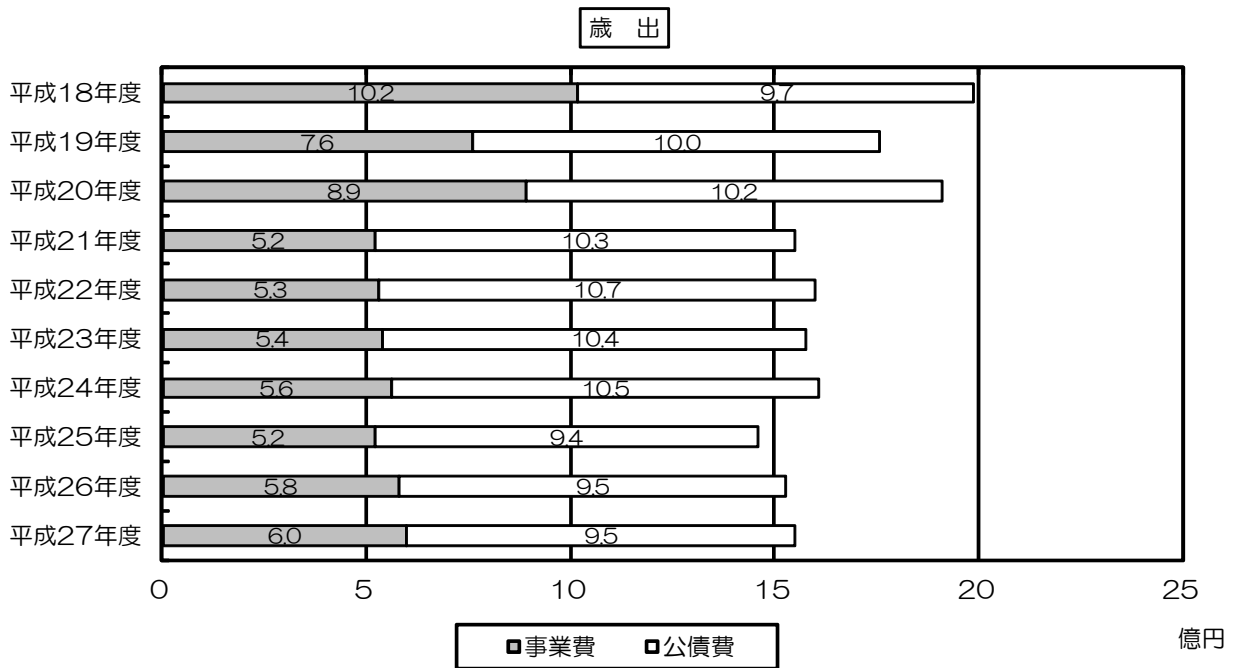
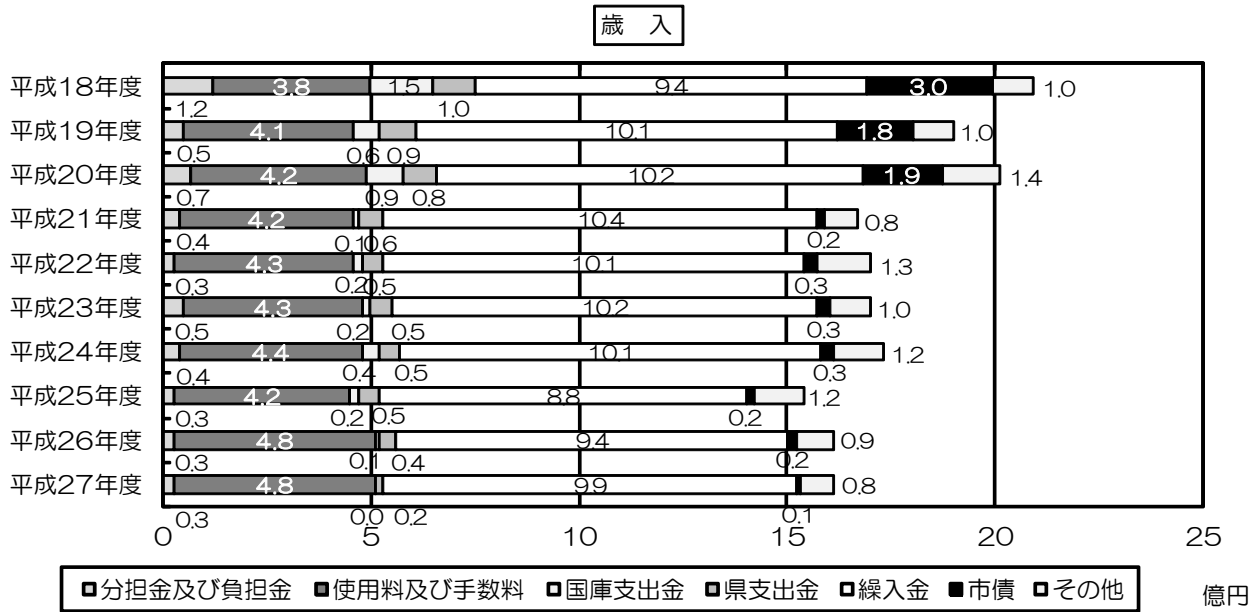
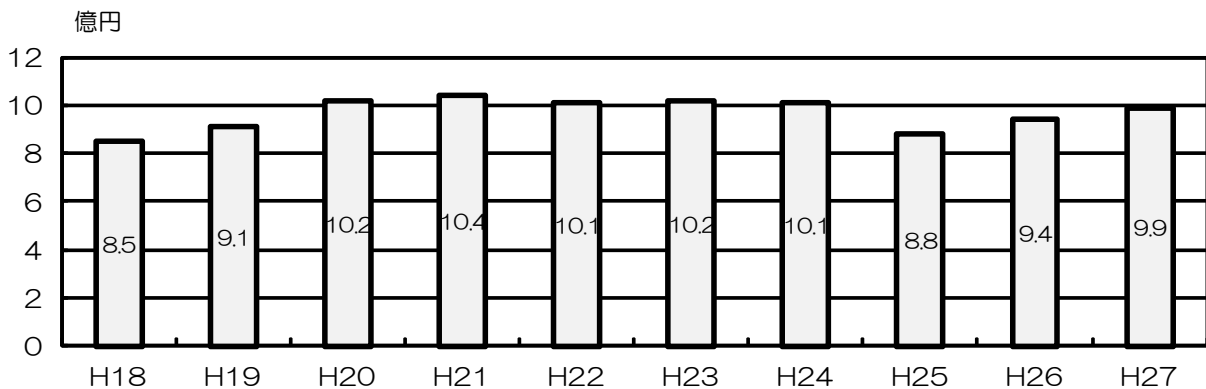


図23 一般会計からの繰入金の推移



## (6) 水道事業会計の決算状況

平成27年度の損益計算書は、収益が9億6千万円で前年度に比べ1千万円(0.8%)減となりました。他会計補助金や長期前受金戻入の減により営業外収益が1千万円減となったためです。

費用は8億8千万円で前年度に比べ2千万円(2.1%)減となりました。企業債償還利息の減により営業外費用が1千万円減、地方公営企業会計制度の変更に伴う賞与引当金の減により特別損失が1千万円減となったためです。

平成27年度の貸借対照表は、資産が1億1千万円(0.8%)増となりました。麻生田水源池機械電気設備工事等により有形固定資産が1億5千万円増となったためです。

負債は5千万円(0.7%)減となりました。企業債償還元金が借入額より大きいため、建設改良等企業債が1億9千万円減となったためです。

資本は1億6千万円(2.5%)増となりました。

前年度と比較した損益計算書は表46、貸借対照表は表47をご覧ください。また、一般会計からの補助金の推移については図24、損益勘定留保資金の推移は図25をご覧ください。

表46 水道事業会計損益計算書

(単位：千円、%)

	平成27年度	平成26年度	増減	伸び率
水道事業収益	963,492	970,841	△7,349	△0.8
水道事業費用	877,579	896,737	△19,158	△2.1
当年度純利益(△損失)	85,913	74,104	11,809	15.9
前年度繰越利益剰余金 (△欠損金)	519,206	448,891	70,315	15.7
その他未処分利益剰余金変動額	547,687	547,687	0	0.0
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	1,152,806	1,070,693	82,113	7.7

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

表47 水道事業会計貸借対照表

(単位：千円、%)

	平成27年度	平成26年度	増減	伸び率
資産	13,839,468	13,734,352	105,116	0.8
負債	7,352,556	7,406,417	△53,861	△0.7
うち、建設改良等企業債	3,811,989	4,003,575	△191,586	△4.8
資本	6,486,911	6,327,935	158,976	2.5

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。



図24 一般会計からの補助金の推移

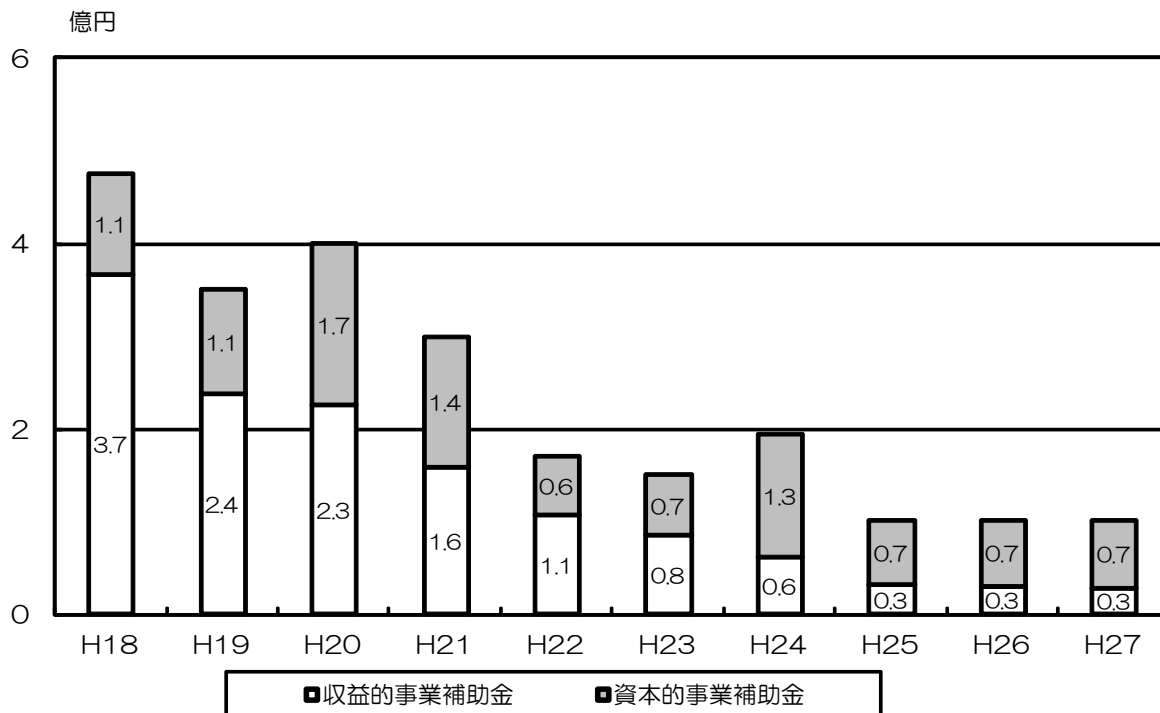
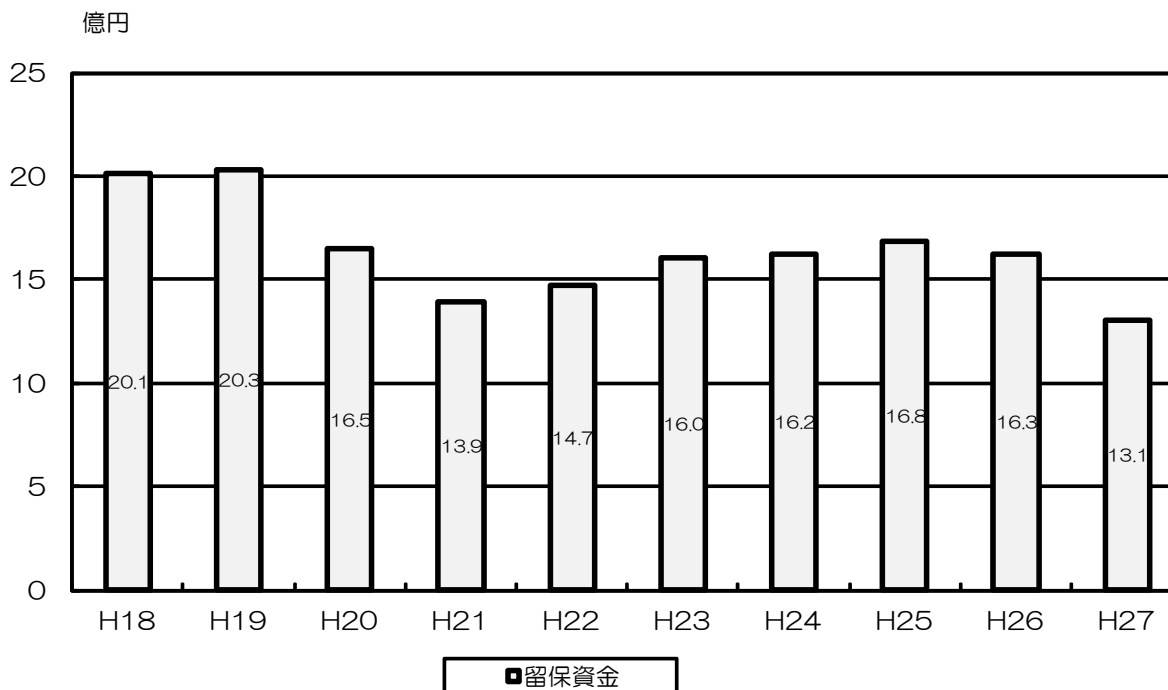


図25 損益勘定留保資金の推移



留 保 資 金・・・ 現金支出を伴わない減価償却費や資産減耗費等、将来の施設更新に備え企業の内部に留保される資金です。資本的収入が支出に対して不足する場合の補てん財源になります。

## 4 地方債

### (1) 一般会計の地方債

平成27年度末の地方債現在高は、190億円で前年度に比べ1億8千万円増となりました。

平成15年度までは、110億円台から130億円台で推移していましたが、市町村合併により、新市建設計画に基づくまちづくり推進のため、合併後の平成16年度から平成26年度までに合併特例債を141億8千万円、臨時財政対策債を120億円、平成27年度は、合併特例債を10億2千万円、臨時財政対策債を6億5千万円借入れました。

合併特例債は、ほくせい保育園整備事業や北勢市民会館改修事業等に充当するため10億2千万円借入れました。借入れ可能な期間が5年間延長されたことに伴い、今後も財政の健全化を進めるため地方債の発行に留意し、適正な財政運営に努めながら、市の一層の発展に寄与する事業や、地域内格差の是正のため等、早急に対応しなければならない事業を重点的に行います。

緊急防災・減災事業債は、消防救急デジタル無線整備事業に係る桑名市への負担金や防災無線施設整備事業に充当するため11億5千万円借入れました。

臨時財政対策債は、国から地方交付税として配分されるはずの財源が不足しているため、その不足分を地方債という形で発行することで財源を補うものです。借入れの有無を問わず、発行可能額が交付税に算入されません。平成27年度は発行可能額が6億7千万円減となりました。

これらの起債の借入れについては、将来の財政を見通し安定した財政運営を図るため、市債現在高と、財政調整基金や市債管理基金等の推移に留意して行っています。

前年度と比較した一般会計地方債の状況は表48、一般会計の地方債現在高の推移は図26、合併特例債現在高の推移は図27、合併特例債の年度別借入状況は表49、目的別の市債現在高は表50をご覧ください。

表48 一般会計地方債の状況

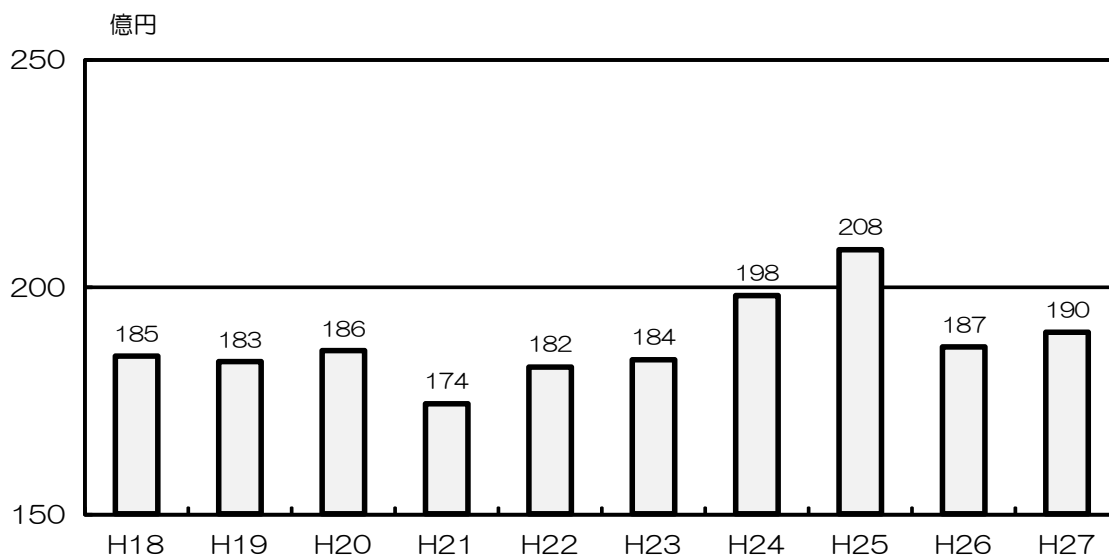
(単位：千円)

区分	平成26年度末 現在高※	平成27年度中増減		平成27年度末 現在高
		起債額	元金償還額	
1 普通債	6,817,696	2,464,900	2,290,356	6,992,240
うち合併特例債	4,756,888	1,019,200	1,962,749	3,813,339
うち緊急防災・減災 事業債	119,297	1,154,500	71,635	1,202,162
2 災害復旧債	88,979	0	23,215	65,764
3 その他	11,921,421	651,956	627,855	11,945,522
合計	18,828,096	3,116,856	2,941,426	19,003,526

※昨年度までの農業公園事業特別会計分を含みます。

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図26 一般会計地方債現在高の推移



※H27からは農業公園事業特別会計分を含んでいます。

図27 合併特例債現在高の推移

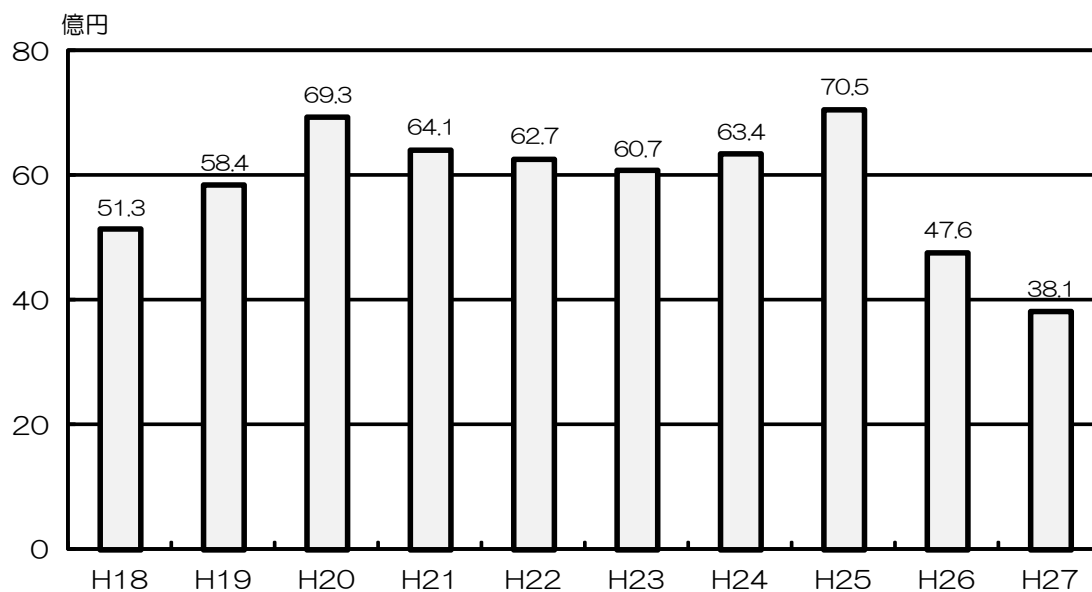


表49 合併特別債の借入年度別状況

(単位：百万円)

事業名	借入年度												
	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	計
総合グラウンド整備事業	350.0	19.0	8.7										377.7
道路橋梁整備事業	267.1	183.7	328.5	336.0	138.0	168.3	130.5	161.5	204.0	212.5	156.1	35.5	2,321.7
地域振興基金積立金	1,900.0	570.0											2,470.0
健康福祉温浴施設建設事業		584.1											584.1
防災基盤整備事業			169.7										169.7
消防団活動拠点施設整備事業		48.2											48.2
石樽小学校屋内運動場・プール建設事業		311.6											311.6
藤原中学校屋内運動場・武道場建設事業		276.7											276.7
員弁西保育園建設事業		3.4	178.9	388.2									570.5
地域交通整備事業			34.9	34.5									69.4
プラスチック圧縮梱包施設整備事業			96.4										96.4
一般廃棄物処分場整備事業			74.4										74.4
健康増進施設整備事業				91.2									91.2
障害者福祉施設建設事業				210.4									210.4
員弁西小学校建設事業・屋内運動場・プール建設事業				151.4	666.6	42.6	449.1						1,309.7
学校給食施設整備事業					362.1								362.1
山郷保育所建設事業					530.4								530.4
丹生川保育園建設事業					204.4								204.4
員弁東小学校校舎改築事業							33.2	228.3	154.0				415.5
大安中央保育園建設補助事業							89.7						89.7
消防指揮隊新設事業							42.7						42.7
笠間保育園整備事業								124.3	321.0	25.0			470.3
ふるさと農道緊急整備事業								61.5	13.9				75.4
児童野外活動施設整備事業								62.7					62.7
大安中学校校舎改築事業								54.8	157.5	823.1			1,035.4
阿下喜小学校駐車場整備事業								27.4			19.7		47.1
ほくせい保育園整備事業(公立保育園整備事業)									17.3	7.2	85.1	414.0	523.6
大安中央保育園駐車場整備事業									41.3				41.3
員弁東保育園保育室改修事業									18.1				18.1
あじさいクリーンセンター基幹的設備整備事業									244.4	788.2			1,032.6
員弁地区防災拠点整備事業									15.1				15.1
防災無線施設整備事業									23.9	65.8			89.7
笠間小学校駐車場整備事業									9.1				9.1
大安駅駐車場整備事業										12.5	35.0		47.5
いなへ公園整備事業										124.1			124.1
高規格救急車・救助工作車購入事業										124.9			124.9
防災施設整備事業										49.2	45.9		95.1

(単位：百万円)

事業名	借入年度												
	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	計
員弁東小学校プール整備事業										79.2			79.2
藤原山頂トイレ建築事業											18.7		18.7
藤原地区小学校統合整備事業											74.8		74.8
小学校大規模改修事業											5.6		5.6
中学校大規模改修事業											6.0		6.0
北勢市民会館改修事業											6.6	480.4	487.0
障害者総合支援センター整備事業												17.3	17.3
障害者グループホーム新築事業												5.5	5.5
農と福祉の活性化事業												64.1	64.1
緊急避難場所整備事業												2.4	2.4
計	2,517.1	1,996.7	891.5	1,211.7	1,901.5	210.9	745.2	720.5	1,219.6	2,311.7	453.5	1,019.2	15,199.1

合併特例債 借入上限額
----------------

23,520 百万円
------------

表50 市債目的別現在高の状況

(単位：千円)

区 分	平成26年度末 現在高※	平成27年度中増減		平成27年度末 現在高
		発行額	元金償還額	
1 普通債	6,817,696	2,464,900	2,290,356	6,992,240
(1)総務	123,730	0	77,250	46,480
(2)民生	1,057,238	500,900	303,140	1,254,998
(3)衛生	465,013	0	425,933	39,080
(4)農林水産業	234,132	0	16,593	217,539
(5)商工	77,944	0	1,770	76,174
(6)土木	1,146,375	202,100	383,490	964,984
(7)消防	324,031	1,066,000	199,003	1,191,028
(8)教育	3,359,818	695,900	881,100	3,174,618
(9)上水道出資	29,415	0	2,076	27,339
2 災害復旧債	88,979	0	23,215	65,764
(1)農林水産業	17,509	0	5,111	12,398
(2)土木	71,470	0	18,104	53,366
(3)教育	0	0	0	0
3 その他	11,921,421	651,956	627,855	11,945,522
(1)減税補てん	392,990	0	60,772	332,218
(2)臨時税収補てん	44,877	0	14,657	30,219
(3)臨時財政対策	11,483,554	651,956	552,425	11,583,085
合 計	18,828,096	3,116,856	2,941,426	19,003,526

※昨年度までの農業公園事業特別会計分を含みます。

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

## (2) 特別会計の地方債

平成27年度末の地方債現在高は、農業集落排水事業債が12億1千万円、公共下水道事業債が105億4千万円となりました。

農業集落排水事業債は、農業集落排水施設機能強化対策工事に係る管路施設整備事業に充当するため1千万円借入れました。現在高は12億1千万円で、前年度に比べ8千万円減少しています。

公共下水道事業債は、北勢沿岸流域下水道事業に充当するため1千万円借入れました。現在高は105億4千万円で、過年度の大規模事業の償還が終了したため前年度に比べ6億9千万円減少しています。

前年度と比較した特別会計地方債の状況は、表51をご覧ください。地方債現在高の推移は、図28をご覧ください。

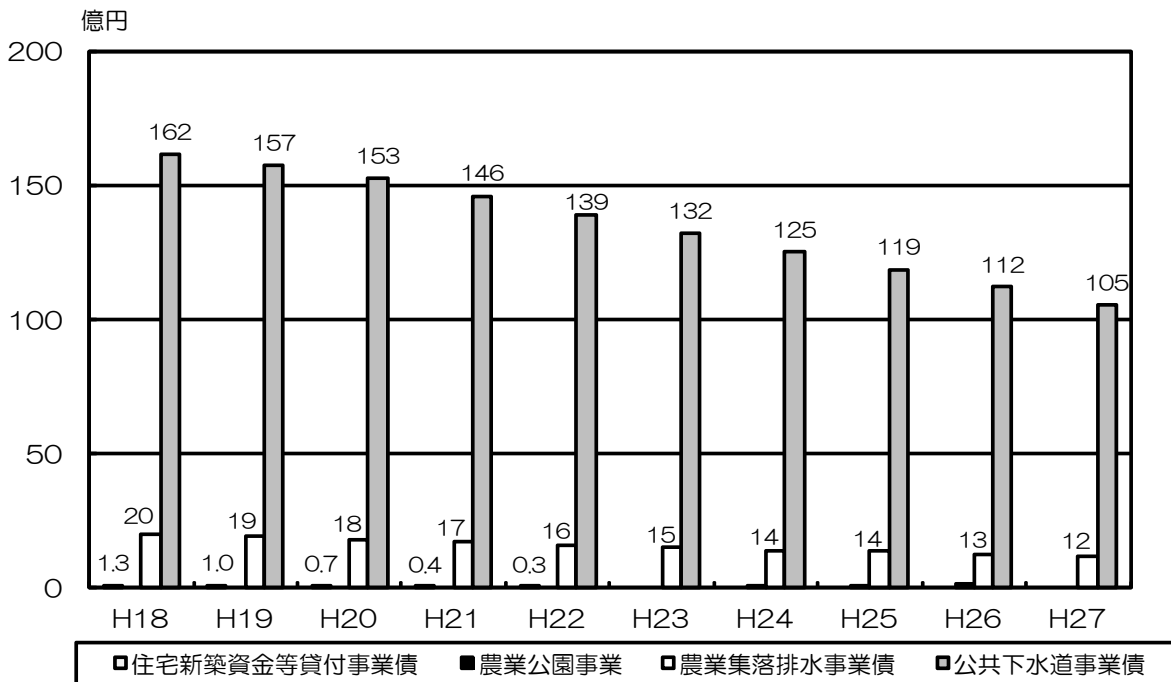
表51 特別会計地方債の状況

(単位：千円)

区分	平成26年度 現在高	平成27年度中増減		平成27年度末 現在高
		起債額	元金償還額等	
農業集落排水事業債	1,295,156	13,700	96,835	1,212,021
公共下水道事業債	11,222,517	11,900	697,616	10,536,801
合計	12,517,673	25,600	794,451	11,748,822

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図28 特別会計地方債現在高の推移



※H27から農業公園事業は一般会計に含まれています。

### (3) 企業会計の地方債

平成27年度末の地方債現在高は、38億1千万円で前年度に比べ1億9千万円減となりました。

水道整備事業は、簡易水道再編推進事業による借入はあるものの、これまでに借入れたものの償還金のピークは過ぎ、今後は徐々に減少していきます。

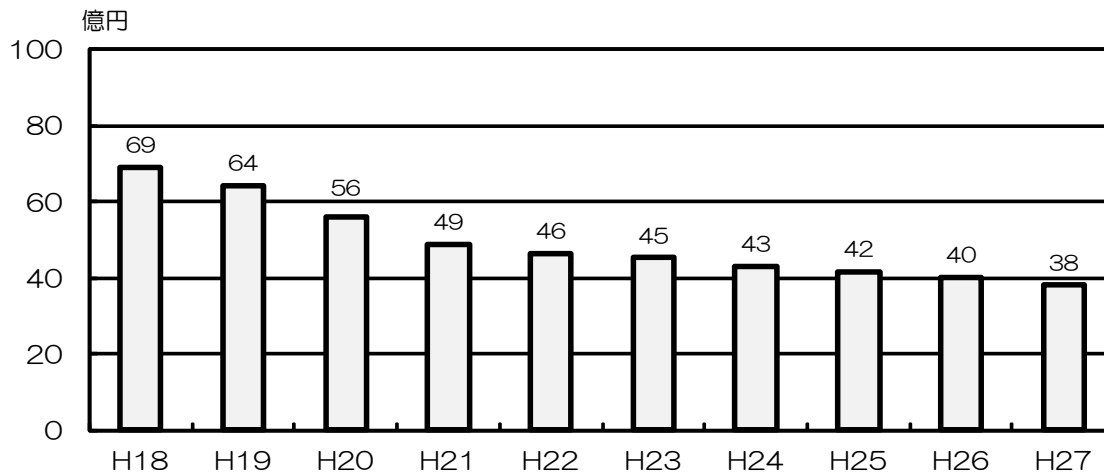
前年度と比較した企業会計地方債の状況は、表52をご覧ください。また、地方債現在高の推移は、図29をご覧ください。

表52 企業会計地方債の状況

(単位：千円)

区 分	平成26年度 現在高	平成27年度中増減		平成27年度末 現在高
		起債額	元金償還額	
水道事業	4,003,575	96,700	288,286	3,811,989

図29 企業会計地方債現在高の推移

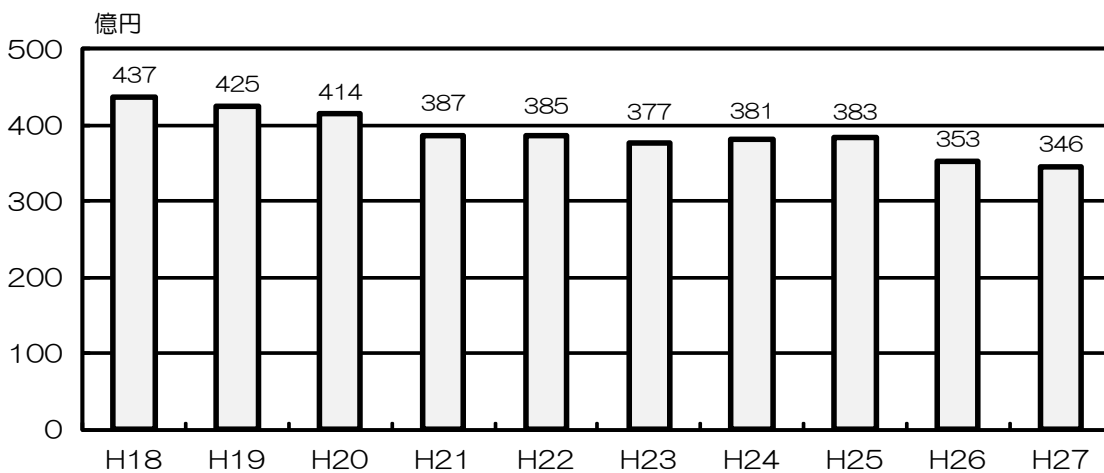


### (4) 全会計の地方債

平成27年度末の全会計の地方債現在高は、346億円で前年度に比べ7億円減となりました。

地方債現在高の推移は、図30をご覧ください。

図30 全会計地方債現在高の推移





## 5 基金

### (1) 一般会計の基金

一般会計の基金は、平成15年度に残高が大きく減少しましたが、平成16年度に合併特例事業による地域振興基金を設置し、平成16年度から平成17年度の2か年度で限度額の26億円を積立て、平成18年度には残高は91億円まで回復しました。その後、財源不足を補うため財政調整基金を取崩し、平成21年度には75億円まで減少しましたが、平成22年度以降着実に基金の積立てを行い、平成25年度には残高が163億円になりました。平成27年度は庁舎建設用地先行取得に係る土地開発公社への貸付のために庁舎建設基金を8億円取崩したことで、残高は前年度に比べ4億円減の156億円となりました。

財政調整基金は、平成15年度に合併による事業拡大のため26億円を取り崩し22億円まで減少しました。平成19年度に45億円まで回復しましたが、平成20年度と平成21年度は、財源不足を補うために取崩したために30億円まで減少しました。平成22年度からは、平成26年度以降の合併特例措置期間終了による交付税の減少が予想されるため、積立てることとし、平成26年度には59億円まで積立てを行いました。平成27年度には、決算剰余金の半額にあたる9億8千万円を積立て、財源不足を補うために5億円を取崩した結果、残高は63億5千万円となりました。

一般会計基金の状況は、表53をご覧ください。一般会計基金の推移は図31、このうち財政調整基金の推移は図32をご覧ください。

表53 一般会計基金の状況

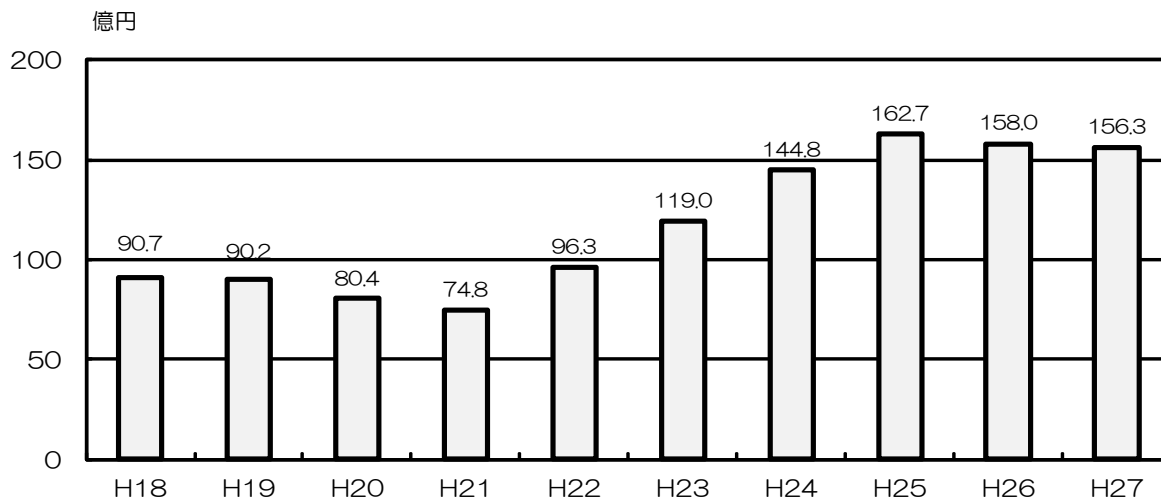
(単位：千円)

基金名	平成26年度末 現在高	平成27年度中増減		平成27年度末 現在高	備考
		積立金	基金取崩し		
財政調整基金	5,869,899	983,096	500,000	6,352,995	
市債管理基金	3,236,505	1,962	0	3,238,467	
地域福祉基金	738,222	0	0	738,222	
地域振興基金	2,651,370	1,960	0	2,653,330	
あじさいクリーンセンター 管理基金	101,395	0	0	101,395	
育英基金	11,508	0	0	11,508	
アジアまなびや基金	34,004	0	0	34,004	
物づくり・発明支援基金	16,337	29	1,000	15,366	
市営住宅整備基金	13,236	3,889	1,420	15,705	
医師養成奨学基金	0	2,880	2,880	0	貸付額 8,640
災害対策基金	100,000	50	0	100,050	
庁舎建設基金	3,003,555	1,926	799,502	2,205,979	
みえ森と緑の県民税 市町交付金基金	4,794	6,485	0	11,279	
国民健康保険高額療養費 貸付基金	15,000	0	0	15,000	
ツアー・オブ・ジャパン いなバステージ基金	1,030	390	1,360	60	
農業公園整備基金	188,980	0	49,680	139,300	
合計	15,985,835	1,002,667	1,355,842	15,632,660	

※農業公園整備基金を入れました。

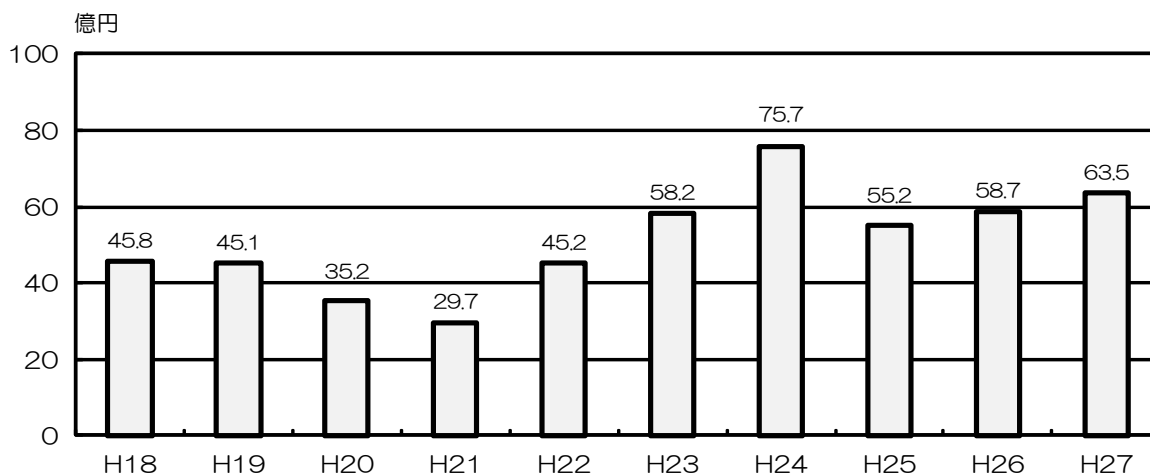
注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図31 一般会計基金の推移



※H27からは農業公園整備基金を含んでいます。

図32 うち財政調整基金の推移



財政調整基金・・・ 災害や急激な景気後退等の不測の支出や減収に備えるとともに、年度間における財源の不均衡を調整するための基金です。

## (2) 特別会計の基金

国民健康保険事業保険給付等支払基金、介護給付費準備基金、下水道事業基金について変動はありません。  
特別会計基金の状況は、表54をご覧ください。特別会計の基金の推移は、図33をご覧ください。

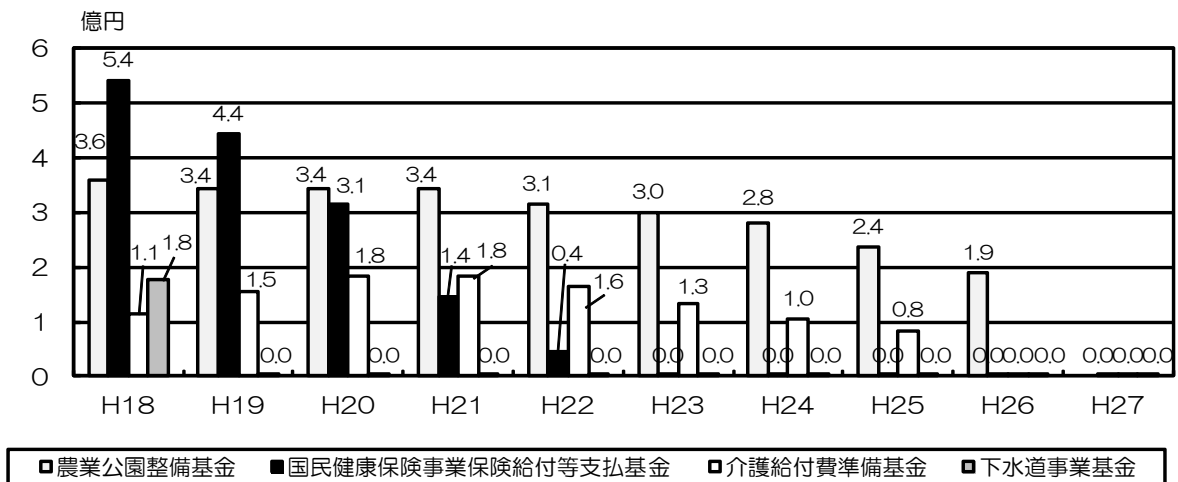
表54 特別会計基金の状況

(単位：千円)

基金名	平成26年度末	平成27年度中増減		平成27年度末	備考
	現在高	積立金	基金取崩し	現在高	
国民健康保険事業 保険給付等支払基金	467	0	0	467	
介護給付費準備基金	1	0	0	1	
下水道事業基金	253	0	0	253	
合計	721	0	0	721	

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図33 特別会計基金の推移

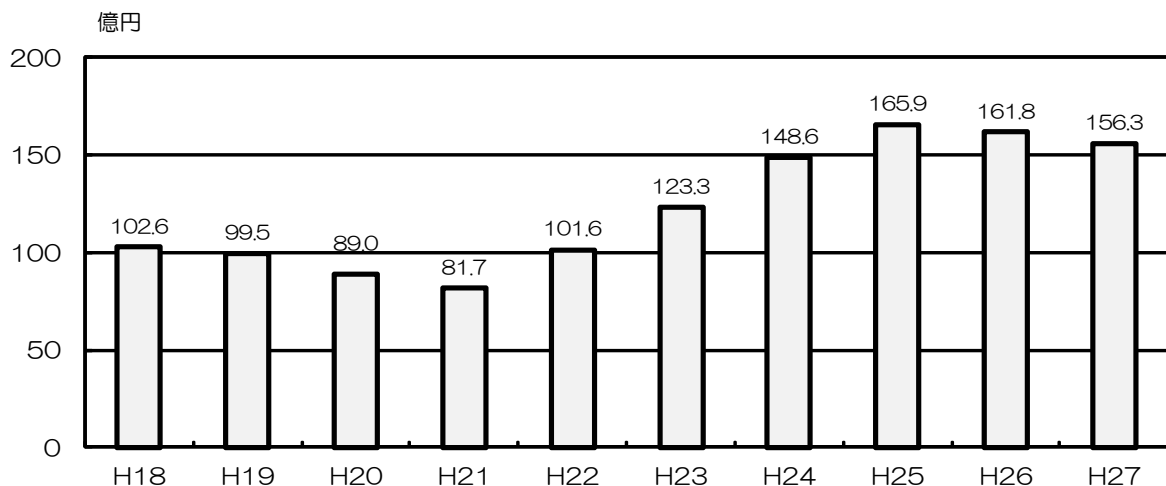


※H27から農業公園整備基金は一般会計に含まれています。

## (3) 全会計の基金

全会計の基金は、156億円で前年度に比べて6億円の減となりました。  
全会計の基金の推移は、図34をご覧ください。

図34 全会計基金の推移



## 6 歳入歳出予算の状況

### (1) 一般会計歳入歳出予算の状況

一般会計歳入歳出予算の状況は、表55のとおりです。

表55 一般会計歳入歳出予算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度	27 年 度								比 較	
	最終予算額 A	平 成 当 初	6月 1号 補正	9月 2号 補正	12月 3号 補正	2月 4号 補正	3月 5号 補正	3月 6号 補正	最終予算額 B	増 減 B-A	伸 び 率 (B-A)/A
市税	8,701,414	8,124,133	-	-	32,551	-	-	-	8,156,684	△ 544,730	△ 6.3
地方譲与税	253,000	247,000	-	-	-	-	-	-	247,000	△ 6,000	△ 2.4
各種交付金	820,600	1,112,000	-	-	-	-	-	-	1,112,000	291,400	35.5
地方特例交付金	27,026	26,000	-	-	2,346	-	-	-	28,346	1,320	4.9
地方交付税	3,790,475	2,700,000	-	-	23,529	-	12,940	-	2,736,469	△ 1,054,006	△ 27.8
交通安全対策特別 交付金	6,000	6,000	-	-	-	-	-	-	6,000	0	0.0
分担金及び負担金	345,495	362,553	-	920	△ 2,400	-	△ 1,598	-	359,475	13,980	4.0
使用料及び手数料	119,183	118,950	-	-	-	-	989	-	119,939	756	0.6
国庫支出金	1,807,854	2,042,582	76,922	154,789	△ 74,234	-	△ 129,609	30,542	2,100,992	293,138	16.2
県支出金	987,841	948,536	895	△ 8,299	36,094	-	4,660	-	981,886	△ 5,955	△ 0.6
財産収入	33,703	47,538	-	2,779	809	-	△ 6,781	-	44,345	10,642	31.6
寄附金	4,883	2,260	-	-	2,648	-	-	-	4,908	25	0.5
繰入金	1,404,072	3,473,892	10,655	△ 741,918	△ 65,204	4,000	△ 373,291	30,544	2,338,678	934,606	66.6
繰越金	1,614,148	100,000	-	1,848,991	-	-	-	-	1,948,991	334,843	20.7
諸収入	175,325	203,556	-	-	△ 13,886	-	△ 5,679	-	183,991	8,666	4.9
市債	2,920,178	3,925,000	-	△ 47,900	△ 492,544	-	△ 212,100	-	3,172,456	252,278	8.6
合 計	23,011,197	23,440,000	88,472	1,209,362	△ 550,291	4,000	△ 710,469	61,086	23,542,160	530,963	2.3

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度	平 成 27 年 度							比 較		
	最終予算額 A	当 初	6月 1号 補正	9月 2号 補正	12月 3号 補正	2月 4号 補正	3月 5号 補正	3月 6号 補正	最終予算額 B	増 減 B-A	伸び率 (B-A)/A
歳 入											
議会費	247,658	259,193	-	-	0	-	457	-	259,650	11,992	4.8
総務費	2,425,558	3,801,734	-	29,107	△ 70,073	-	△ 112,097	43,041	3,691,712	1,266,154	52.2
民生費	6,821,456	7,150,755	88,472	80,775	41,195	-	10,254	-	7,371,451	549,995	8.1
衛生費	1,347,339	1,452,019	-	404	△ 39,333	-	△ 66,954	-	1,346,136	△ 1,203	△ 0.1
農林水産業費	682,245	765,166	-	△ 14,647	15,185	-	△ 54,939	-	710,765	28,520	4.2
商工費	172,640	161,000	-	-	4,188	-	△ 16,498	18,045	166,735	△ 5,905	△ 3.4
土木費	1,838,926	2,253,305	-	△ 6,792	△ 3,684	-	△ 291,429	-	1,951,400	112,474	6.1
消防費	1,843,891	993,636	-	25,000	△ 24,925	-	△ 14,014	-	979,697	△ 864,194	△ 46.9
教育費	2,479,417	3,389,543	-	89,492	△ 437,012	4,000	△ 161,607	-	2,884,416	404,999	16.3
災害復旧費	47,250	6,850	-	-	-	-	△ 3,642	-	3,208	△ 44,042	△ 93.2
公債費	4,237,942	3,151,986	-	-	△ 34,135	-	-	-	3,117,851	△ 1,120,091	△ 26.4
諸支出金	826,875	14,813	-	1,006,023	△ 1,697	-	-	-	1,019,139	192,264	23.3
予備費	40,000	40,000	-	-	-	-	-	-	40,000	0	0.0
合 計	23,011,197	23,440,000	88,472	1,209,362	△ 550,291	4,000	△ 710,469	61,086	23,542,160	530,963	2.3

## (2) 特別会計歳入歳出予算の状況

特別会計歳入歳出予算の状況は、表56のとおりです。

表56 特別会計歳入歳出予算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度	平 成 27 年 度					比 較		
	最終予算額 A	当 初	6月 補正	9月 補正	12月 補正	3月 補正	最終予算額 B	増 減 B-A	伸び率 (B-A)/A
国民健康保険	5,107,105	5,191,000	-	96,687	-	193,622	5,481,309	374,204	7.3
後期高齢者医療	849,983	840,600	-	7,358	-	33,044	881,002	31,019	3.6
介護保険	3,234,758	3,399,500	7,419	119,432	△ 16,602	△ 58,100	3,451,649	216,891	6.7
農業集落排水事業	344,800	303,700	-	-	-	△ 5,878	297,822	△ 46,978	△ 13.6
下水道事業	1,571,495	1,732,000	-	45,500	-	△ 180,317	1,597,183	25,688	1.6

## 7 普通会計の決算状況

平成27年度の普通会計決算は、表56のとおり、歳入決算額は231億2千万円で、前年度に比べ4億円(1.7%)減となりました。歳出決算額は228億1千万円で、前年度に比べ13億7千万円(6.4%)増となりました。

これら実質収支等の状況については、表57、表58、図35をご覧ください。

表57 普通会計決算収支状況

(単位：千円、%)

区 分		平成27年度 決算額 A	平成26年度 決算額 B	増 減 A - B	伸 び 率 (A-B)/B
歳入決算額	A	23,119,858	23,517,065	△ 397,207	△ 1.7
歳出決算額	B	22,812,079	21,439,043	1,373,036	6.4
歳入歳出差引額	C (A-B)	307,779	2,078,022	△ 1,770,243	△ 85.2
翌年度繰越財源	D	167,593	129,032	38,561	29.9
実質収支	E (C-D)	140,186	1,948,990	△ 1,808,804	△ 92.8
単年度収支	F (E-前年度E)	△ 1,808,804	308,026	△ 2,116,830	△ 687.2
積立金	G	983,096	811,959	171,137	21.1
繰上償還金	H	-	-	-	-
積立金取崩額	I	500,000	457,665	42,335	9.3
実質単年度収支	J (F+G+H-I)	△ 1,325,708	662,320	△ 1,988,028	△ 300.2

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

普通会計・・・ 個々の地方公共団体ごとに各会計（一般会計および各種特別会計）の範囲が異なり、団体間の財政比較や統一的な掌握が困難なため、一般会計と公営企業会計等に含まれない特別会計を合算し重複部分を控除整理したもので、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分です。

実質収支・・・ 歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額から、翌年度へ繰り越す事業に充てるための財源を差し引いたもので、当該年度に属すべき収入と支出の差を示すものです。

単年度収支・・・ 実質収支は前年度以前からの収支の累計であることから、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものです。

実質単年度収支・・・ 単年度収支には、実質的な黒字要素や赤字要素が含まれているため、これらを控除した単年度収支が、実質的にどのような状態であったかを表したものです。

### ●いなべ市の普通会計

いなべ市の普通会計は一般会計のみですが、平成26年度については、一般会計及び農業公園事業特別会計を合算し、それぞれの会計間における繰入金及び繰出金を整理したものを用いています。

表58 普通会計決算収支の推移

(単位：千円)

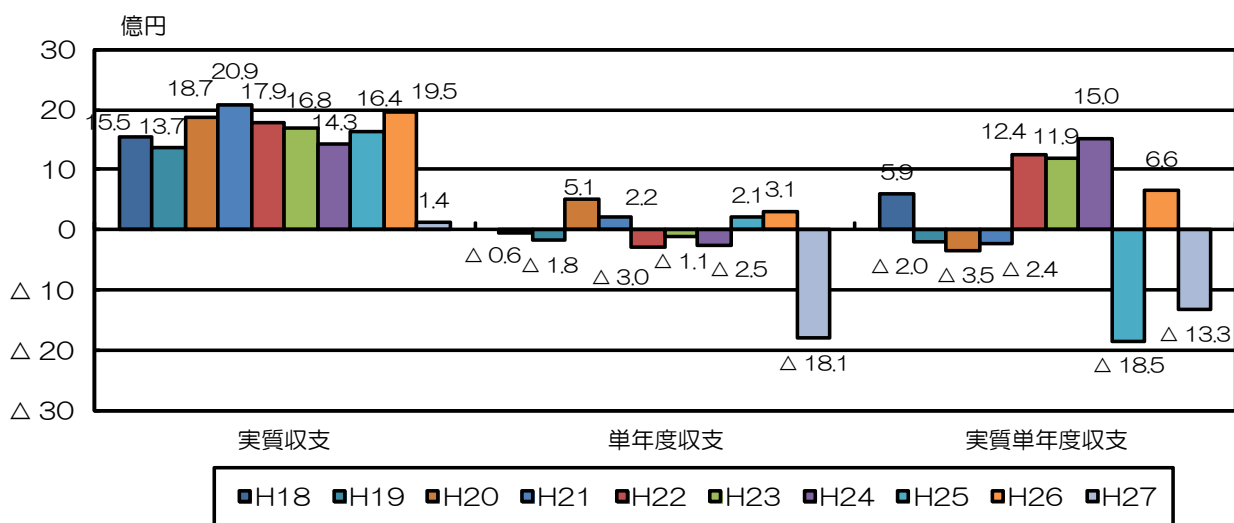
区分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 C=A-B	翌年度繰越財源 D	実質収支 E=C-D
平成18年度	20,741,794	19,112,376	1,629,418	83,072	1,546,346
平成19年度	20,147,446	18,679,634	1,467,812	99,103	1,368,709
平成20年度	21,644,576	19,665,740	1,978,836	104,316	1,874,520
平成21年度	20,224,061	17,854,913	2,369,148	279,393	2,089,755
平成22年度	22,092,486	20,244,055	1,848,431	56,059	1,792,372
平成23年度	20,924,608	19,220,840	1,703,768	24,743	1,679,025
平成24年度	22,588,888	21,056,553	1,532,335	99,060	1,433,275
平成25年度	27,201,506	25,483,702	1,717,804	76,840	1,640,964
平成26年度	23,517,065	21,439,043	2,078,022	129,032	1,948,990
平成27年度	23,119,858	22,812,079	307,779	167,593	140,186

(単位：千円)

区分	単年度収支 F=E-全年度E	積立金 G	繰上償還金 H	積立金取崩額 I	実質単年度収支 J=F+G+H-I
平成18年度	△ 58,756	1,852,672	0	1,200,000	593,916
平成19年度	△ 177,637	809,266	41,507	870,000	△ 196,864
平成20年度	505,811	717,823	132,424	1,710,000	△ 353,942
平成21年度	215,235	1,011,376	90,517	1,560,000	△ 242,872
平成22年度	△ 297,383	1,542,295	0	0	1,244,912
平成23年度	△ 113,347	1,307,156	0	0	1,193,809
平成24年度	△ 245,750	1,749,361	0	0	1,503,611
平成25年度	207,689	943,323	0	3,000,000	△ 1,848,988
平成26年度	308,026	811,959	0	457,665	662,320
平成27年度	△ 1,808,804	983,096	0	500,000	△ 1,325,708

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図35 実質収支等の状況（普通会計）



(1) 歳入決算（普通会計）の状況

平成27年度普通会計の歳入決算は、表59のとおりです。

なお、普通会計の歳入決算額の推移は図36をご覧ください。

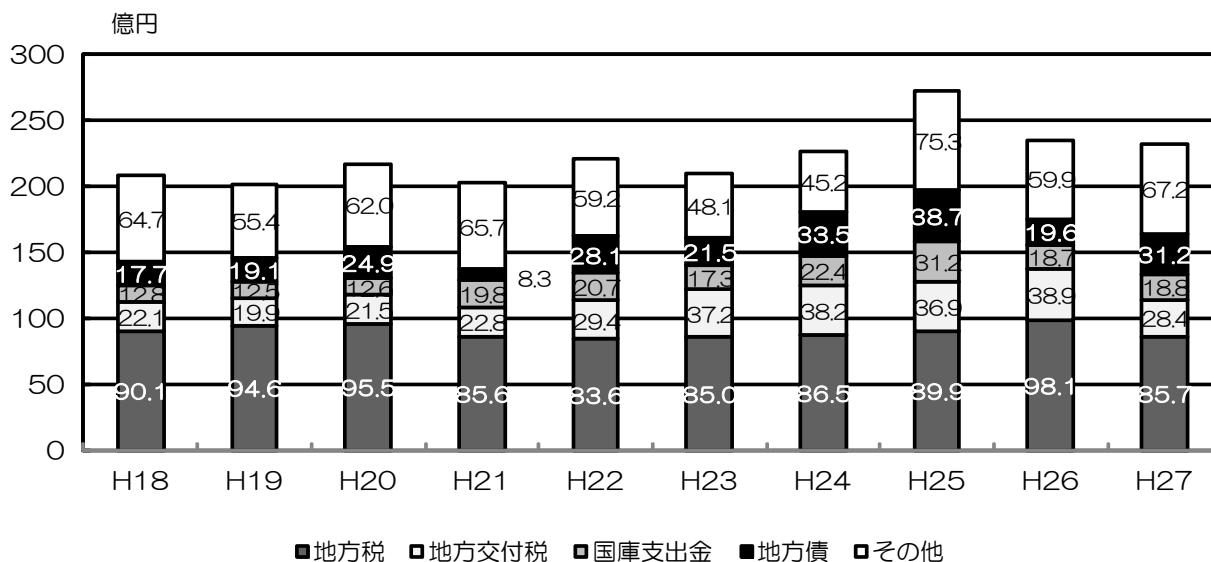
表59 歳入決算（普通会計）の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A-B	伸 び 率 (A-B)/B
地 方 税	8,566,827	37.1	9,807,241	41.7	△ 1,240,414	△ 12.6
地 方 譲 与 税	273,058	1.2	259,443	1.1	13,615	5.2
各 種 交 付 金	1,219,898	5.3	869,830	3.7	350,068	40.2
地方特例交付金	28,346	0.1	27,026	0.1	1,320	4.9
地 方 交 付 税	2,839,495	12.3	3,892,522	16.6	△ 1,053,027	△ 27.1
使用料及び手数料	412,816	1.8	449,728	1.9	△ 36,912	△ 8.2
国 庫 支 出 金	1,876,962	8.1	1,867,670	7.9	9,292	0.5
県 支 出 金	953,573	4.1	946,322	4.0	7,251	0.8
繰 入 金	1,483,461	6.4	1,450,457	6.2	33,004	2.3
繰 越 金	2,078,023	9.0	1,717,804	7.3	360,219	21.0
地 方 債	3,116,856	13.5	1,958,878	8.3	1,157,978	59.1
そ の 他	270,543	1.2	270,144	1.1	399	0.1
合 計	23,119,858	100.0	23,517,065	100.0	△ 397,207	△ 1.7

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図36 歳入決算（普通会計）の推移





(2) 性質別歳出決算（普通会計）の状況

平成27年度普通会計の性質別歳出決算は、表60のとおりです。

なお、普通会計の性質別歳出決算額の推移は図37、義務的経費の推移は図38をご覧ください。

表60 性質別歳出決算（普通会計）の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
義務的経費	8,925,194	39.1	9,901,648	46.2	△ 976,454	△ 9.9
人件費	2,956,357	13.0	2,882,633	13.4	73,724	2.6
扶助費	2,853,479	12.5	2,781,875	13.0	71,604	2.6
公債費	3,115,358	13.7	4,237,140	19.8	△ 1,121,782	△ 26.5
投資的経費	3,453,631	15.1	2,423,222	11.3	1,030,409	42.5
普通建設事業費	3,451,459	15.1	2,315,548	10.8	1,135,911	49.1
補助事業費	1,204,810	5.3	581,899	2.7	622,911	107.0
単独事業費	2,246,649	9.8	1,733,649	8.1	513,000	29.6
災害復旧事業費	2,172	0.0	107,674	0.5	△ 105,502	△ 98.0
その他の経費	10,433,254	45.7	9,114,173	42.5	1,319,081	14.5
物件費	3,696,234	16.2	3,606,098	16.8	90,136	2.5
維持補修費	27,853	0.1	159,089	0.7	△ 131,236	△ 82.5
補助費等	2,262,657	9.9	2,008,493	9.4	254,164	12.7
積立金	1,002,668	4.4	833,400	3.9	169,268	20.3
投資・出資・貸付金	802,502	3.5	3,000	0.0	799,502	26,650.1
繰出金	2,641,340	11.6	2,504,093	11.7	137,247	5.5
合 計	22,812,079	100.0	21,439,043	100.0	1,373,036	6.4

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図37 性質別歳出決算（普通会計）の推移

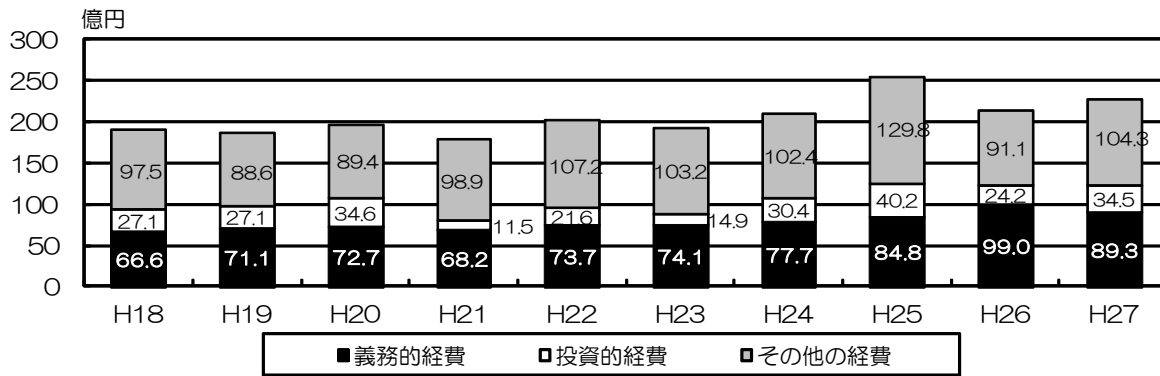
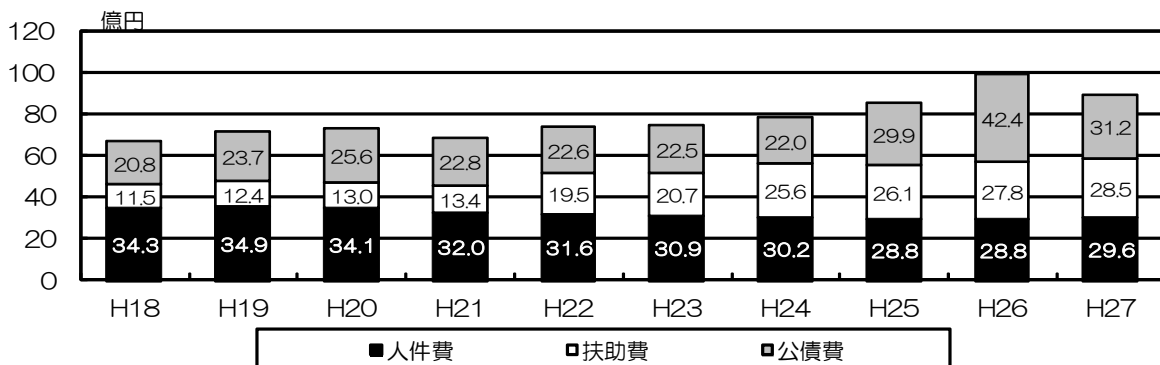


図38 義務的経費の推移



### (3) 経常収支比率

平成 27 年度の経常収支比率は、99.9%で前年度に比べ 9.7 ポイント上昇しました。

分子の経常経費充当一般財源は、131 億 7 千万円で前年度に比べ 10 億 7 千万円（7.5%）減となりました。平成 24 年度に借入れた合併特例債 12 億円の短期償還が終了したため公債費が 11 億 2 千万円減となったためです。

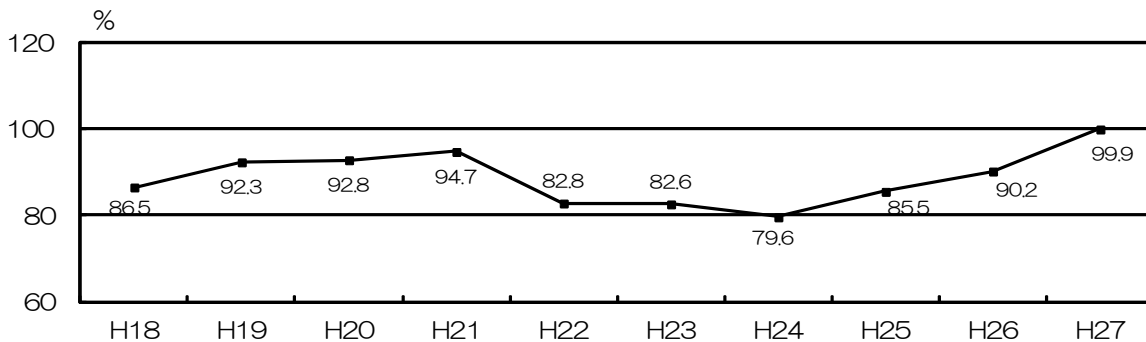
分母の経常一般財源総額は、131 億 8 千万円で前年度に比べ 26 億 1 千万円（16.5%）減となりました。法人市民税が 14 億 7 千万円減、普通交付税が 10 億 6 千万円減となったためです。

分子の減少よりも分母の減少が大きかったため、経常収支比率は 9.7 ポイント上昇しました。

平成 25 年度に借入れた市債の短期償還が終了するため、平成 28 年度は改善が見込まれますが、今後、社会保障経費等の経常経費が増加し、経常収支比率がさらに上昇する可能性があります。そのため、企業誘致などの財源確保に努めるほか、計画的に経常経費を削減するために、財政調整基金や市債管理基金を取崩しながら、公共施設の統廃合や、物件費、維持補修費などの経常経費を一層抑制していく必要があります。

なお、経常収支比率の推移は、図 39 をご覧ください。

図39 経常収支比率の推移



経常収支比率・・・ 財政構造の弾力性を測定する比率で、人件費、扶助費、公債費等の経常経費に、地方税等の経常的な一般財源収入がどの程度充当されているかを表したものです。一般的に都市は75%が妥当と考えられていますが、これが80%を超えると、その地方公共団体は弾力性を失いつつあると考えられています。

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100 (\%)$$

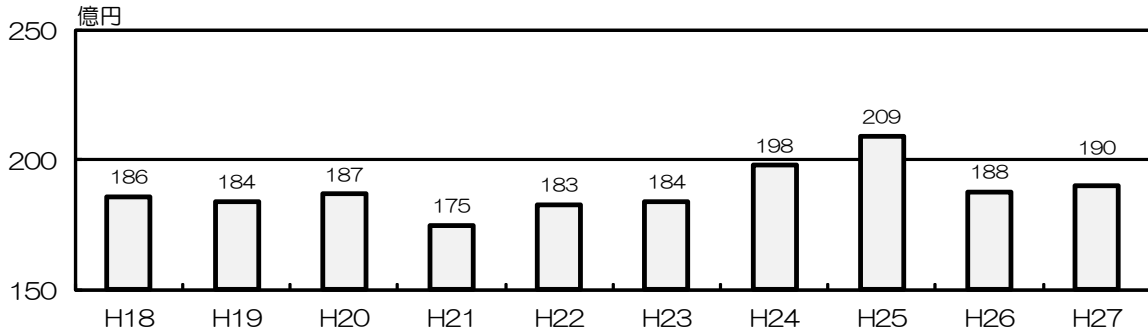
経常一般財源・・・ 毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されず自由に使用できる収入をいいます。具体的には、地方税、地方譲与税、普通交付税、臨時財政対策債等があります。

(4) 普通会計の地方債

平成27年度末の地方債現在高は、190億円となりました。

市債現在高の推移は、図40をご覧ください。

図40 市債（普通会計）現在高の推移

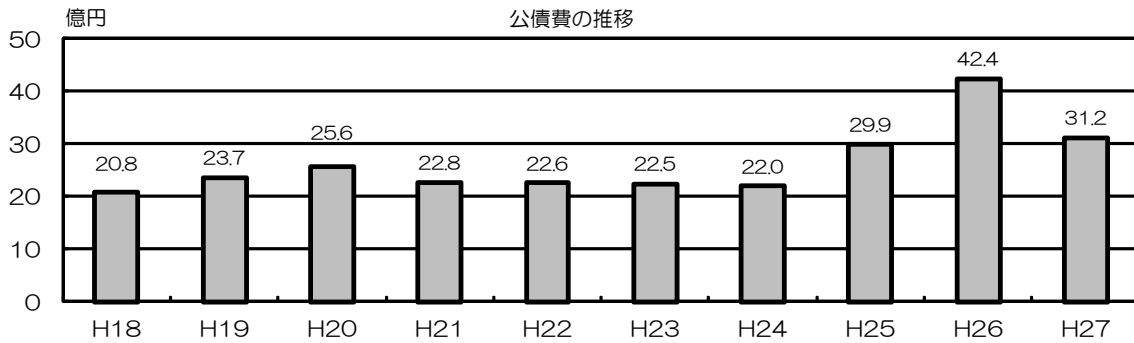


(5) 普通会計の公債費

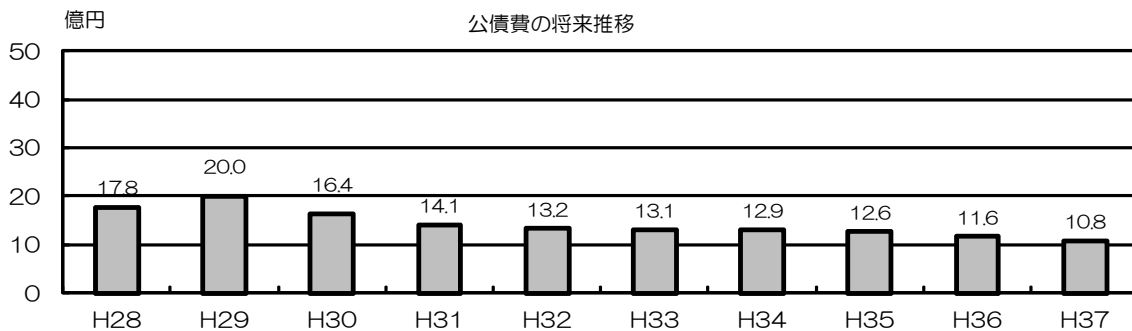
平成27年度の公債費は、31億2千万円で前年度に比べ11億2千万円減となりました。

公債費の推移、将来推移は、図41をご覧ください。

図41 公債費の推移



注) 公債費の将来推移は、平成28年度以降の借入予定分は含まれていません。



## (6) 普通会計の基金

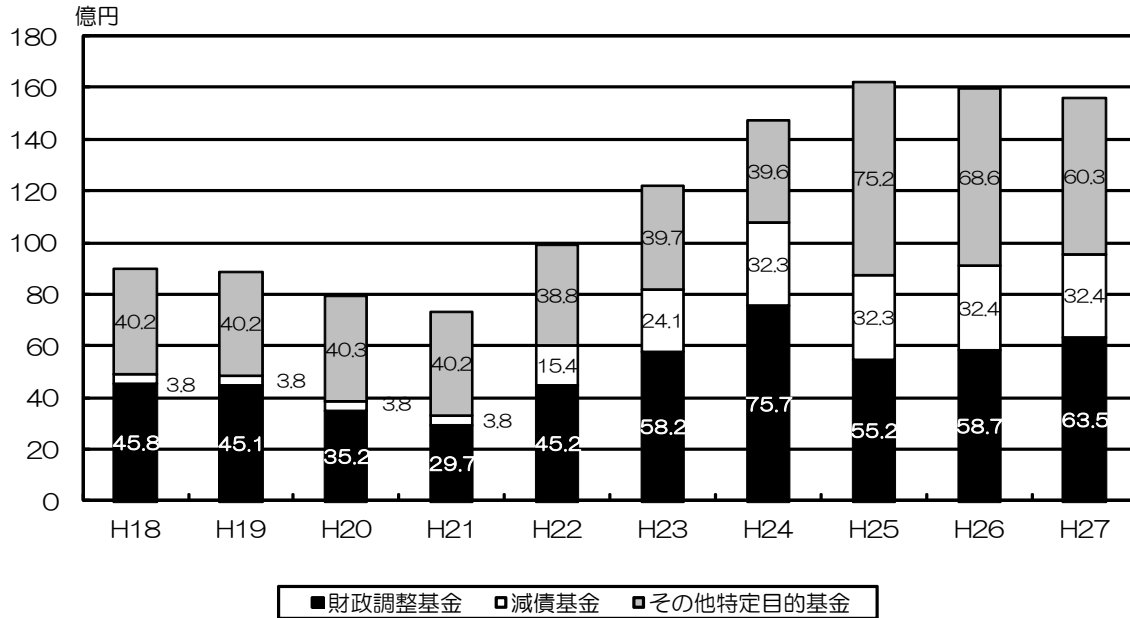
財政調整基金は、平成 27 年度は 10 億円積み立て、5 億円取崩したことにより 64 億円となりました。

減債基金（市債管理基金）は、前年度とほぼ同額の 32 億円となりました。

その他特定目的基金は、平成 15 年度に基金が大きく減少しましたが、平成 16 年度から平成 17 年度にかけて合併特例事業により設置した地域振興基金に 26 億円積み立ててあります。

普通会計基金の推移は、図 42 をご覧ください。

図42 普通会計基金の推移



財政調整基金・・・ 災害や急激な景気後退等の不測の支出や減収に備えるとともに、年度間における財源の不均衡を調整するための基金です。

減債基金・・・ 地方債の償還及びその信用維持のための基金です。

特定目的基金・・・ 特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て又は定額の資金を運用するために設置される基金です。

## 8 類似団体との比較（平成26年度決算）

いなべ市と類似団体で、平成26年度の普通会計の歳入決算及び性質・目的別歳出決算の比較をしています。同一基準となるように、市民1人あたり決算額で比較をおこなっています。

### （1）歳入決算の比較

歳入では、いなべ市の市民1人あたり決算額は51万円で類似団体に比べ5万円多くなりました。

地方税は、企業収益の増加等により、類似団体に比べ6万円多くなりました。

地方交付税は、合併特例債の償還額増に伴い増加しましたが、類似団体に比べ4千円少なくなりました。

国庫支出金は、類似団体よりも1万円少なくなりました。

なお、歳入決算の比較は、表61、図43をご覧ください。

表61 歳入決算の比較

（単位：円、％）

区 分	平成26年度 いなべ市		平成26年度 類似団体		比 較 A-B
	市民1人 あたり 負担額 (円) A	構 成 比	市民1人 あたり 負担額 (円) B	構 成 比	
地 方 税	212,858	41.7	155,339	33.5	57,519
地 方 譲 与 税	5,631	1.1	3,304	0.7	2,327
各 種 交 付 金	18,879	3.7	14,956	3.2	3,923
地方特例交付金	587	0.1	528	0.1	59
地 方 交 付 税	84,484	16.6	88,223	19.0	△ 3,739
使用料及び手数料	9,761	1.9	10,158	2.2	△ 397
国 庫 支 出 金	40,536	7.9	53,154	11.5	△ 12,618
県 支 出 金	20,539	4.0	24,528	5.3	△ 3,989
繰 入 金	31,481	6.2	17,765	3.8	13,716
繰 越 金	37,284	7.3	16,367	3.5	20,917
地 方 債	42,516	8.3	56,760	12.2	△ 14,244
そ の 他	5,863	1.1	22,757	4.9	△ 16,894
合 計	510,419	100.0	463,839	100.0	46,580

注) 市民1人あたり負担額は平成26年度の数値です。(人口は、H27.3.31現在住民基本台帳人口46,074人)

表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

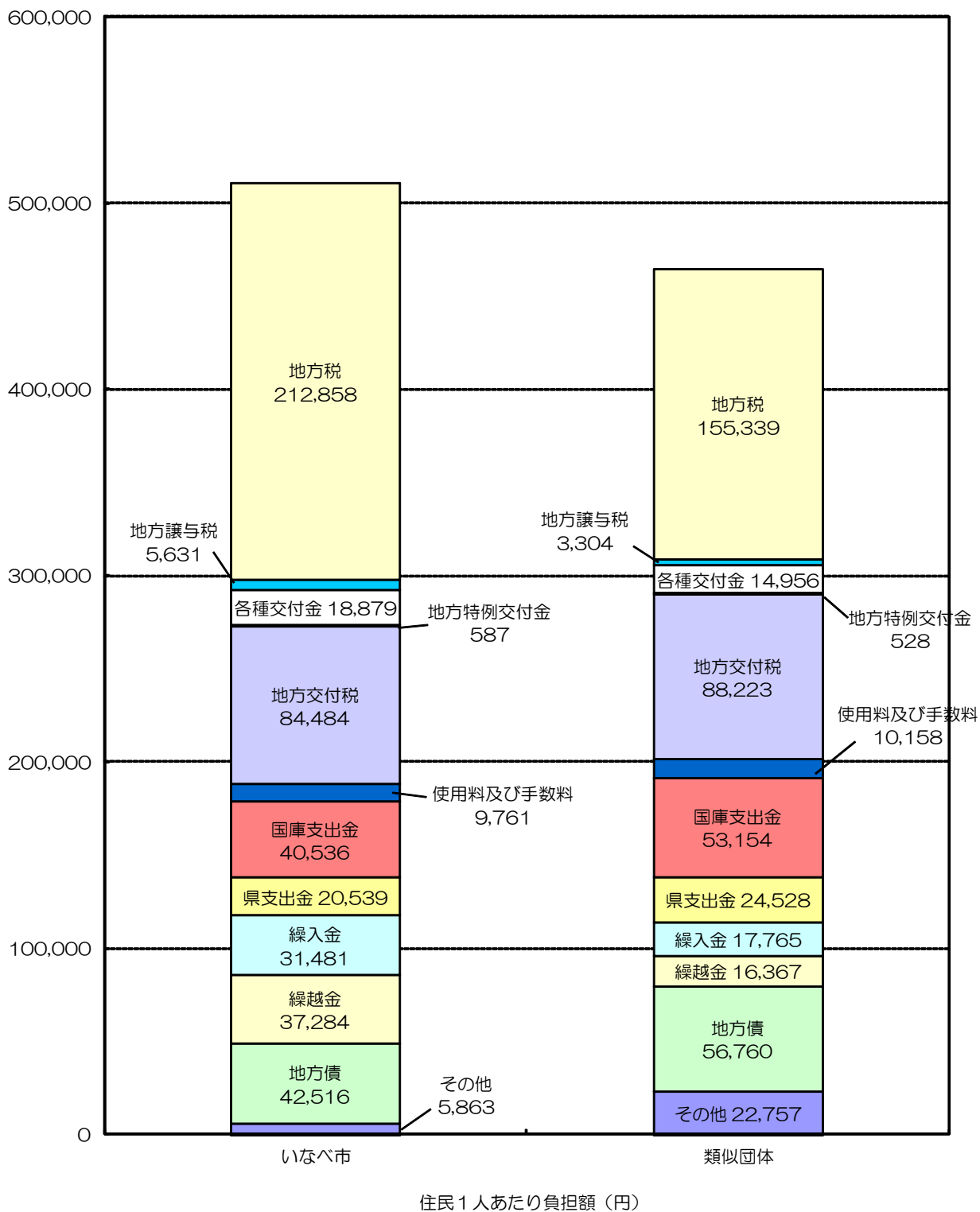
類 似 団 体・・・ 財政運営の適正化及び健全化を図るための比較検討の素材として、「人口」と「産業構造」により区分され、一定の選定基準によって選定された団体です。

平成26年度類型Ⅰ-2 12団体（うち選定外団体1団体）

神奈川県南足柄市、富山県滑川市、富山県黒部市、石川県能美市、山梨県都留市、山梨県大月市、山梨県上野原市、岐阜県美濃市、岐阜県瑞浪市、兵庫県相生市、広島県大竹市、(三重県いなべ市)

図43 歳入決算の比較

類似団体の比較（平成26年度決算）



## (2) 性質別歳出決算の比較

歳出では、いなべ市の市民1人あたり決算額は47万円で類似団体に比べ2万円多くなりました。

義務的経費は、短期償還の影響で公債費が増加したため、類似団体に比べ、3万円多くなりました。

投資的経費は、普通建設事業費で類似団体に比べ3万円少なくなりました。

その他の経費は、賃金や委託料等の物件費が類似団体に比べ2万円多くなりました。

なお、性質別歳出決算の比較は、表62、図44をご覧ください。

表62 性質別歳出決算の比較

(単位：円、%)

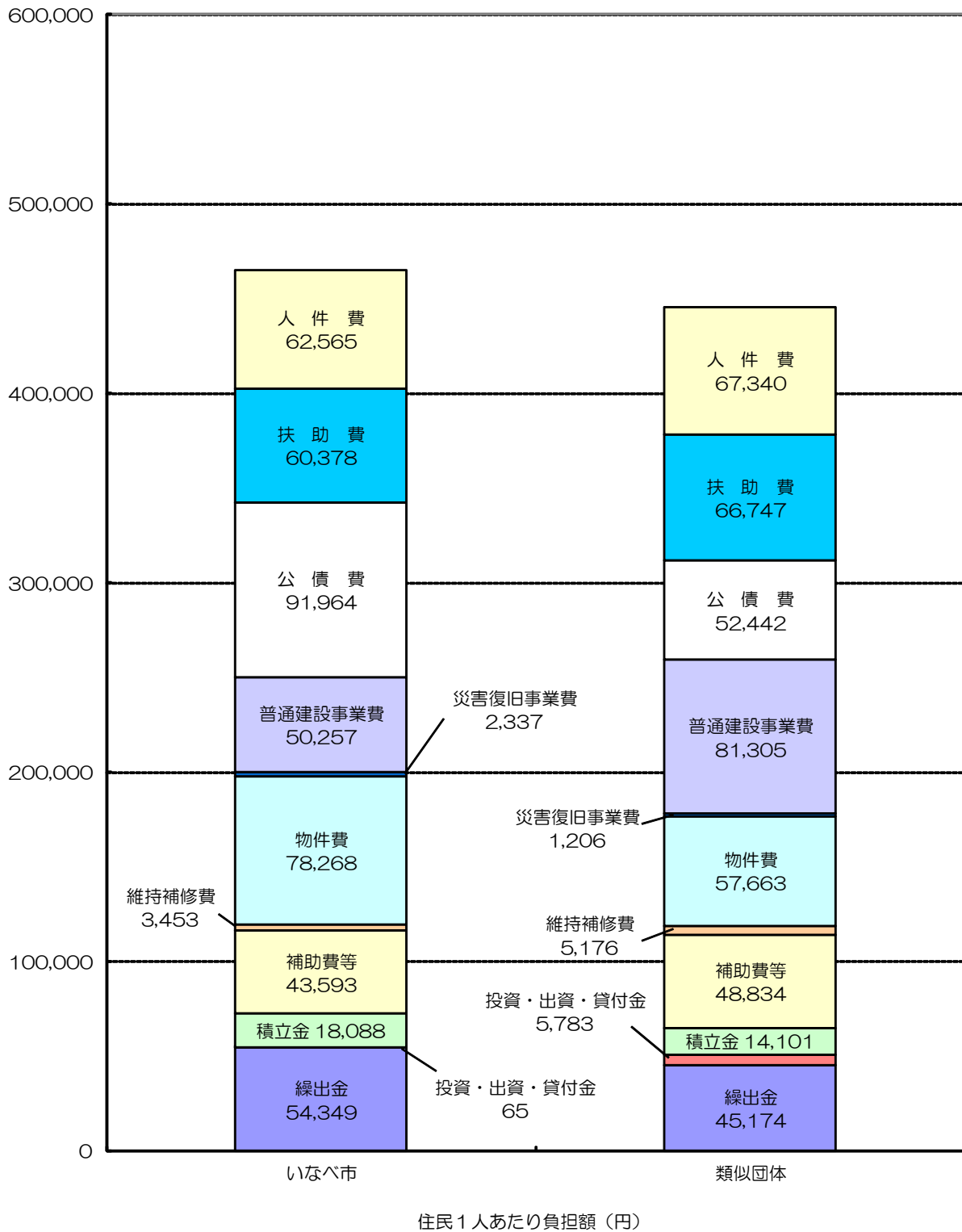
区 分	平成26年度 いなべ市		平成26年度 類似団体		比 較 A-B
	市民1人 あたり 負担額 (円) A	構 成 比	市民1人 あたり 負担額 (円) B	構 成 比	
義務的経費	214,907	46.2	186,529	41.8	28,378
人 件 費	62,565	13.4	67,340	15.1	△ 4,775
扶 助 費	60,378	13.0	66,747	15.0	△ 6,369
公 債 費	91,964	19.8	52,442	11.8	39,522
投資的経費	52,594	11.3	82,510	18.5	△ 29,916
普通建設事業費	50,257	10.8	81,305	18.2	△ 31,048
災害復旧事業費	2,337	0.5	1,206	0.3	1,131
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0
その他の経費	197,816	42.5	176,731	39.6	21,085
物 件 費	78,268	16.8	57,663	12.9	20,605
維持補修費	3,453	0.7	5,176	1.2	△ 1,723
補助費等	43,593	9.4	48,834	11.0	△ 5,241
積 立 金	18,088	3.9	14,101	3.2	3,987
投資・出資・貸付金	65	0.0	5,783	1.3	△ 5,718
繰 出 金	54,349	11.7	45,174	10.1	9,175
合 計	465,318	100.0	445,769	100.0	19,549

注) 市民1人あたり負担額は平成26年度の数値です。(人口は、H27.3.31現在住民基本台帳人口46,074人)

表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図44 性質別歳出決算の比較

類似団体の比較（平成26年度決算）





### (3) 目的別歳出決算の比較

歳出では、いなべ市の市民1人あたり決算額は47万円で類似団体に比べ2万円多くなりました。

総務費は、財政調整基金の積立てを行ったため、類似団体に比べ1万円多くなりました。

衛生費は、あじさいクリーンセンター基幹的設備整備事業が完了したことで減となったため、類似団体に比べ1万3千円少なくなりました。

土木費は、いなべ市は砂防事業費が少ないことや港湾費を持たないこと、いなべ公園整備事業が完了したことで減となったため、類似団体に比べ1万6千円少なくなりました。

公債費は、短期償還を行ったため、類似団体に比べ4万円多くなりました。

なお、目的別歳出決算の比較は、表63、図45をご覧ください。

表63 目的別歳出決算の比較

(単位：円、%)

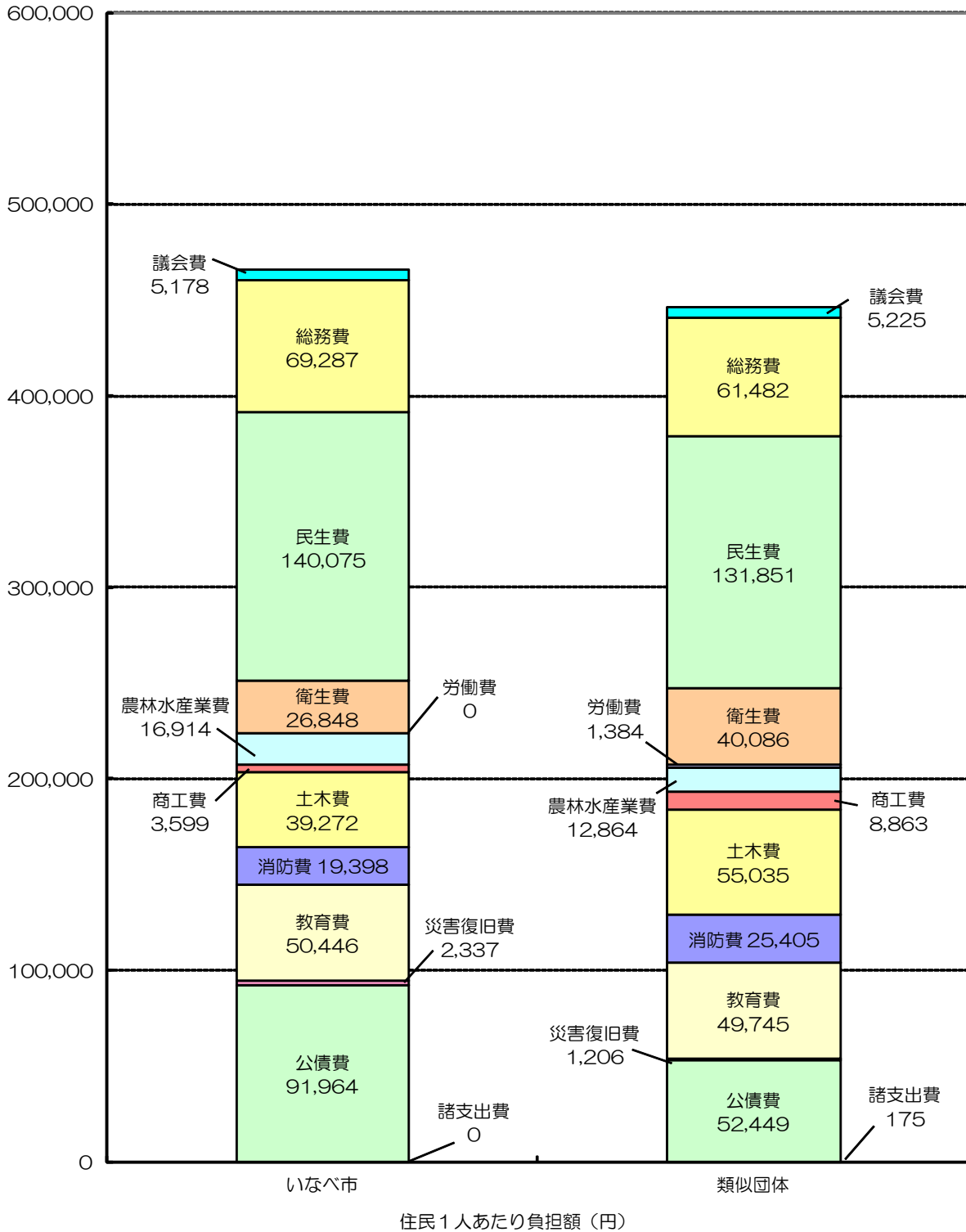
区 分	平成26年度 いなべ市		平成26年度 類似団体		比 較 A-B
	市民1人 あたり 負担額 (円) A	構 成 比	市民1人 あたり 負担額 (円) B	構 成 比	
議 会 費	5,178	1.1	5,225	1.2	△ 47
総 務 費	69,287	14.9	61,482	13.8	7,805
民 生 費	140,075	30.1	131,851	29.6	8,224
衛 生 費	26,848	5.8	40,086	9.0	△ 13,238
労 働 費	-	-	1,384	0.3	△ 1,384
農 林 水 産 業 費	16,914	3.6	12,864	2.9	4,050
商 工 費	3,599	0.8	8,863	2.0	△ 5,264
土 木 費	39,272	8.4	55,035	12.3	△ 15,763
消 防 費	19,398	4.2	25,405	5.7	△ 6,007
教 育 費	50,446	10.8	49,745	11.2	701
災 害 復 旧 費	2,337	0.5	1,206	0.3	1,131
公 債 費	91,964	19.8	52,449	11.8	39,515
諸 支 出 費	-	-	175	0.0	△ 175
合 計	465,318	100.0	445,769	100.0	19,549

注) 市民1人あたり負担額は平成26年度の数値です。(人口は、H27.3.31現在住民基本台帳人口46,074人)

表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図45 目的別歳出決算の比較

類似団体の比較（平成26年度決算）



## 9 財政健全化比率・資金不足比率

平成27年度の財政健全化比率は表64、資金不足比率は表65のとおりです。

表64 財政健全化比率の状況

区 分	平成27年度	平成26年度	早期健全化基準
実質赤字比率	- %	- %	12.81 %
連結実質赤字比率	- %	- %	17.81 %
実質公債費比率	10.5 %	10.1 %	25.0 %
将来負担比率	- %	- %	350.0 %

※早期健全化基準のうち、実質赤字比率、連結実質赤字比率の数値は、いなべ市の平成27年度の基準です。

表65 資金不足比率の状況

水道事業会計

区 分	平成27年度	平成26年度	経営健全化基準
資金不足比率	- %	- %	20.0 %

下水道事業特別会計

区 分	平成27年度	平成26年度	経営健全化基準
資金不足比率	- %	- %	20.0 %

農業集落排水事業特別会計

区 分	平成27年度	平成26年度	経営健全化基準
資金不足比率	- %	- %	20.0 %

財政健全化比率・・・市の財政状況を毎年度判断するため、算定及び公表が義務付けられ、健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上の場合、財政健全化計画を議会の議決を経て策定することが義務付けられました。

資金不足比率・・・公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率で、資金不足比率が経営健全化基準以上になった場合は経営健全化計画を議会の議決を経て策定することが義務付けられました。

実質赤字比率・・・一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率。

連結赤字比率・・・全会計を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率。

実質公債費比率・・・一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率。

将来負担比率・・・一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率。

標準財政規模・・・地方公共団体が通常水準の行政を行う上で必用な一般財源の額。

### (1) 実質赤字比率

平成 27 年度の実質赤字比率は「－」で、前年度と同様資金不足はありませんでした。

実質赤字比率・・・ 標準的な財政規模に占める一般会計等の実質赤字の割合です。通常は、その年度に実施した事業のための支出は、その年度の歳入により行うことが原則ですが、歳入不足となった場合に赤字が生じます。こうした赤字が無い場合は、比率は無しという意味で「－」と表示します。

### (2) 連結実質赤字比率

特別会計や公営企業会計を含めた平成 27 年度の連結実質赤字比率は「－」で、前年度と同様資金不足はありませんでした。

連結実質赤字比率・・・ 全会計の赤字額から黒字額を引いた額（連結実質赤字額）の標準的な財政規模に占める割合です。特別会計や公営企業会計の運営状況を含めて財政状況を判断しますが、一部事務組合、第三セクター等は、この比率の対象外となっています。赤字が無い場合は、比率は無しという意味で「－」と表示します。

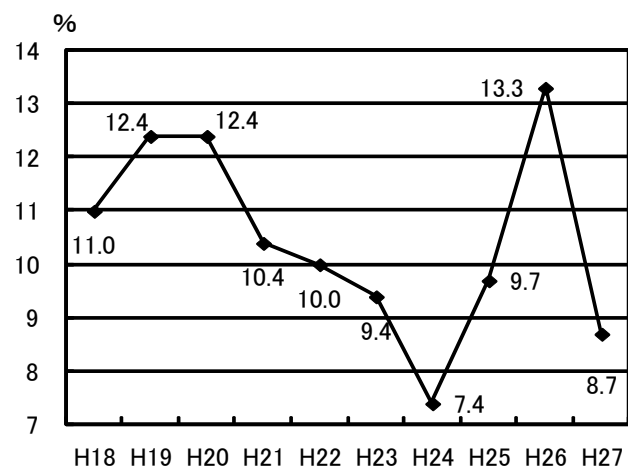
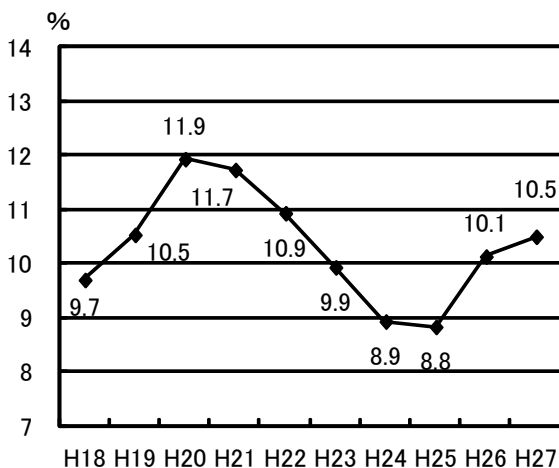
### (3) 実質公債費比率

平成 27 年度の実質公債費比率は 10.5%で、前年度に比べ 0.4 ポイント上昇しました。単年度比率は、前年度に比べ 4.6 ポイント下がりました。平成 24 年度に借入れた市債の短期償還が終了したため公債費が 11 億 2 千万円減となったためです。

なお、実質公債費比率の推移は、図 46 をご覧ください。

図46 実質公債費比率の推移（3か年平均比率）

実質公債費比率の推移（単年度比率）



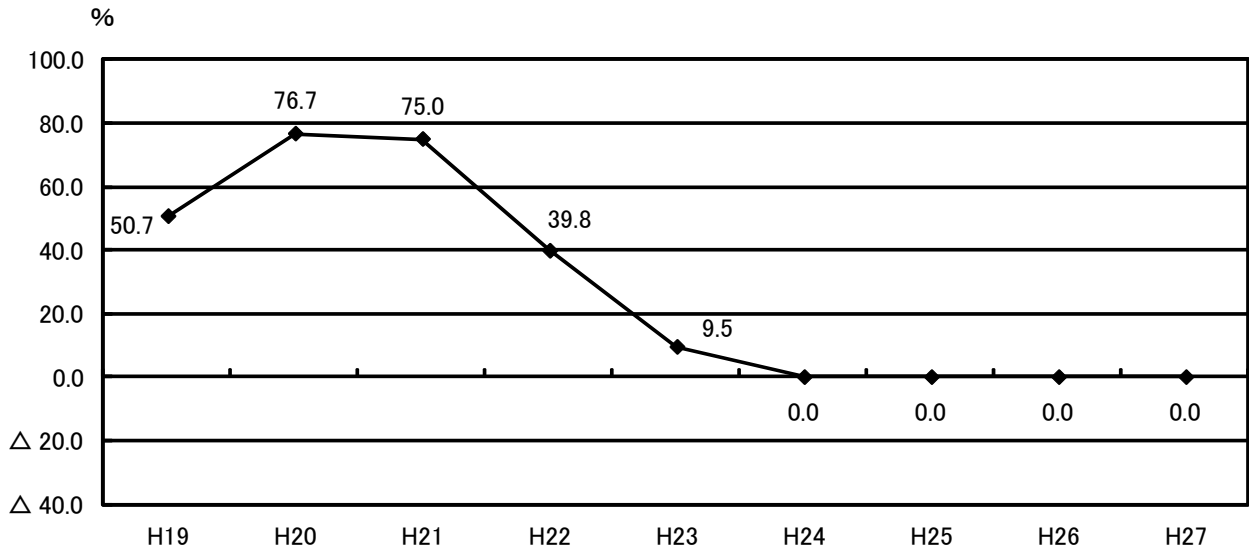
実質公債費比率・・・ 標準的な財政規模に占める公債費の割合で、公債費比率をより厳格にするため、下水道事業等の公営企業の公債費に充てる繰出金等を加味しています。この比率が 18% を超えると公債費負担適正化計画の策定が義務付けられ、新たな地方債発行は県の許可が必要になります。さらに 25% を超えると、原則として地方債発行が不許可になります。

#### (4) 将来負担比率

平成27年度の将来負担比率は「－」で、前年度数値を維持しています。水道事業や下水事業の起債償還が進み市全体の地方債残高は減少しましたが、そこから控除される交付税算入見込額がそれ以上に減少したため、将来負担すべき額は増加しました。

なお、将来負担比率の推移は、図47をご覧ください。

図47 将来負担比率の推移



将来負担比率・・・ 標準的な財政規模に占める将来負担すべき実質的な負債の割合で、現在背負っている負債が、標準的な年間収入の何年分かがわかります。地方債残高、債務負担行為額等の将来負担額だけでなく、公営企業会計、一部事務組合、第三セクターの損失補償等、将来市が負担する可能性のあるものも含んでいます。将来負担額がない場合は、比率は無しという意味で「－」と表示します。

#### (5) 資金不足比率

平成27年度の資金不足比率は、すべての会計が「－」で、前年度と同様資金不足はありませんでした。

資金不足比率・・・ 事業の規模に占める資金不足額の割合です。資金の不足額とは、一般会計等の実質赤字に相当するものとして、公営企業会計ごとに算定した額です。こうした不足額が無い場合は、比率は無しという意味で「－」と表示します。